



2005環境経営報告書 GREEN WAVE 21レポート

——持続可能な社会をめざして——

- トップインタビュー 2
- オカムラのイノベーション 5
- コーポレートビュー 8
 - 会社概況 8
 - 事業概況 9

- 経営における環境 11
 - 環境経営の推進 12
 - 信頼される企業 13
 - グループ環境管理 14
 - マネジメントレビュー、環境監査 15
 - 環境効率性の向上 16
 - オカムラグループの事業活動と環境影響 17

- 製品・サービス 19
 - お客さまニーズへの対応 20
 - 研究開発 21
 - お客さまニーズに対応した空間の提案 22
 - 環境配慮型製品の提供 23
 - 使用済み製品への対応 25
 - 製品を安心してご使用いただくために 26

- 社会的取り組み 27
 - 従業員との関係 28
 - 社員教育、環境表彰制度 29
 - 地域社会との関係、社会貢献 30
 - 環境コミュニケーション 31

- 環境マネジメント・パフォーマンス 33
 - 2004年度のハイライト 34
 - 環境目標と管理状況 35
 - 環境法令遵守、汚染予防 37
 - 温室効果ガス等の抑制、水資源対策 39
 - 省エネルギー 40
 - 化学物質の管理 41
 - 廃棄物削減 42
 - 製品の開発、サービスの提供 43
 - グリーン購入 44
 - オフィス部門の環境管理 45
 - 環境会計 46
 - 生産事業所・主要関係会社の環境管理データ 47

- 環境活動・社会活動のあゆみ 49
- 第三者審査報告の概要と対応 50

表紙の考え方

環境中期計画単位に表紙の表現テーマを策定しています。2003年度よりスタートした第4次環境中期計画では「水の循環」をテーマに、海に還った水がやがて雲になるまでを表現します。

編集方針

- 本報告書は、持続可能な社会をめざし環境経営を行うオカムラグループの取り組みを、関係各位にご理解いただくことを目的に発行します。
- 2004年版より報告書を「環境経営報告書」と位置づけるとともに、冊子名を変更しました。2005年版もこれを継続します。
- 企業の社会的責任に関するオカムラグループの考え方を記述します。特に、オカムラグループの本業における社会的責任を明確にするために、モットーと製品づくりの関係を詳述します。
- 報告の透明性と信頼性を確保するために、
 - ①あすさススティナビリティ(株)に第三者審査を依頼します。
 - ②全社統合環境マネジメントシステムの活動実績・審査状況を報告します。
- 「2004環境経営報告書」にお寄せいただいたアンケート、および審査を含むさまざまなご意見・ご提案を、本報告書の改善に役立てます。
- 第4次環境中期計画の環境方針を、2003年から引き続き別紙で開示するとともに、その裏面をアンケートで構成します。
- 引き続きダイジェスト版を作成し、配布します。
- より広範な人々にオカムラグループの環境活動をお伝えするために、ホームページでも環境情報を開示します。

<http://www.okamura.co.jp/eco/>

報告範囲

- 記述範囲：(株)岡村製作所および主要関係会社6社を中心に記述
- データ集計：(株)岡村製作所および主要関係会社6社
- 組織上の変更：(株)ジェイティオカムラは(株)山陽オカムラに社名変更。関係会社から子会社へ
- 環境パフォーマンスデータのうち過年度分の一部については、集計範囲等の見直しを行ったため修正しています。

報告期間

- 2004年4月～2005年3月
- ビジョンや一部の活動については、2005年4月以降の内容を含む

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- グローバル・リポーティング・イニシアティブ「GRI サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 2002」

印刷

- GPNの「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインに準拠
- 印刷工程で、湿し水不要の「水なし印刷」を採用

発行

- 2005年6月（前回発行：2004年6月）
- 次回発行予定：2006年6月

本報告書で使用する主な略語・略称

3R [Reduce, Reuse, Recycle]：循環型社会樹立のための基本となる考え方。Reduce（発生抑制）を心がけ、使用したものはReuse（再利用）し、再利用できないものはRecycle（再資源化）する

BOD：生物化学的酸素要求量

COD：化学的酸素要求量

CO₂：二酸化炭素

CSR：Corporate Social Responsibilityの略で、社会から信頼を得るために行う企業行動、または企業の社会的責任を意味する

EMS：環境マネジメントシステム

F☆☆☆☆：ホルムアルデヒド発散に関するJIS（日本工業規格）またはJAS（日本農林規格）の基準。F☆☆☆☆は、ホルムアルデヒドの放散速度が0.005mg/m²・h以下

GPN：グリーン購入ネットワーク

ISO9001：国際標準化機構（ISO）が定める品質マネジメントシステムの国際規格

ISO14001：国際標準化機構（ISO）が定める環境マネジメントシステムの国際規格

JOIFA：(社)日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体

NOx：窒素酸化物

PCB：ポリ塩化ビフェニール

PL法：製造物責任法。製品自体の危険排除、ならびに排除できない危険の告知を義務づけた法律

PRTR法：有害な化学物質の排出・移動量を把握、管理することを義務づけた法律

RoHS指令：欧州議会で承認された電子・電気機器に含まれる鉛・水銀・カドミウムなどの有害物質の使用規制

SOx：硫黄酸化物

VOC：揮発性有機化合物

オカムラ：(株)岡村製作所のみ

オカムラグループ：(株)岡村製作所ならびに関係会社（P8「連結範囲の状況」参照）

社会から信頼され続ける企業であるために

「快適な空間創造を目指すソリューション企業」として、たえずお客さまのご満足を得られる製品・サービスを提供し、さまざまな事業を通じて社会貢献に努めてまいります。



株式会社岡村製作所
代表取締役社長

久松一良

「よい品は結局おトクです」のモットーのもとに

オカムラの企業文化・モットーとはどのようなものでしょうか？

——オカムラは創業以来「よい品は結局おトクです」をモットーに掲げ、永くご愛用いただける製品づくりを行ってきました。このモットーには、製品やサービスを通じて、常にお客さまに価値を提供する気持ちが込められています。製造面では、優れた製品をつくるための研究開発を惜しみなく、たゆまなく実施しようと努めています。また、お客さまに対しては、「よい品」を提供することにより、製品を通じて社会のお役に立ちたいと考えています。「よい品は結局おトクです」に込められたこうした姿勢は、創業時から一貫しており、今後も変わることがなく続けていきます。

具体的には、環境活動のどのようなところで、モットーが息づいているのでしょうか？

——オカムラは「よい品」とは、お客さまに永くご愛用いただける製品と考え

ていますので、デザイン・機能・品質・価格が優れていることは当然ですが、環境面の配慮がなされていることも重要な要素となります。そのために、製品の開発段階で業界に先駆けて製品アセスメントを徹底して実施しています。個々の製品に関して、環境負荷の少ない原材料が使用されているかどうか、長期間の使用が可能かどうか、リサイクル面の配慮が十分なされているかどうかなどについて確認し、それぞれの項目について工夫をこらし、製品の差別化を図っています。このようにオカムラは、環境負荷の少ない製品の提供など地球環境問題への対応を、経営の重要テーマと位置づける環境経営を進めています。

オカムラグループにとってのCSRとは

最近「CSR」が注目されていますが、それについてどのように考えていますか？

——法令の遵守、雇用機会の提供、地球環境の保全、適正な利益確保による納税等の義務責任、地域社会への貢献、メ



ラ「社会の信頼を裏切らないオカムラ」という企業姿勢を貫くことだと考えています。

法令の遵守（コンプライアンス）については、どのように考えていますか？

——人間の場合は、勉強はできても性格が悪かったり態度が悪いと他人から認められませんが、少し前までは、企業は業績を上げて利益を出すことが第一の目標だという考え方が強かったと思います。しかし、現在では企業も倫理観や道徳観に基づいた活動をしているのが、企業を評価する基準になっているように、コンプライアンスは企業存立の基本的条件だと考えています。

オカムラでは、2003年4月に「行動憲章および行動規範」を制定し、2004年4月にはコンプライアンス委員会を発足させて推進体制を整備し、従業員一人ひとりのコンプライアンス面でのスキルを向上させ、組織としての力を上げて、行動憲章・行動規範に沿った行動が定着するように、徹底を図っています。

環境長期ビジョンを掲げ環境経営を推進

経営の重要テーマのひとつである環境については、環境長期ビジョンを策定し、対策を推進していますね？

——1990年代に地球環境問題の深刻化が認識され、企業の役割が問われ始めたとき、「製品とサービス」の環境負荷軽減はもとより、すべての企業活動における「地球環境保全」をめざし、グループをあげてEMSの構築を積極的に推進し、10年余りが経過いたしました。2003年4月には、環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」を発表しました。「GREEN WAVE 2010」の特徴は2010年度のオカムラグループのあるべき姿を想定したことで、目標実現に向け、2003年度から第4次環境中期計画をスタートさせています。

2004年度は、第4次環境中期計画の2年目となりますが、活動評価はいかがでしたか？

——2004年度は売上高の伸長、工場操業度の向上により、生産総エネルギー投入量など改善への努力をしたにもかかわらず、一部計画を達成することができませんでした。有害化学物質の回避・削減などおおむね満足できる結果を残すことができました。特に化学物質の回避・削減に関しては、塗装設備の粉体化・トルエンを含まない塗料への切り替えにより、PRTR対象物質の取扱量を大幅に削減しました。また環境配慮型製品・サービスの提案、提供につきましては、全売上高に占める環境配慮型製品売上高が38.6%に達し計画を上回ることができました。

2005年度はどのような重点目標を掲げていますか？

——今年の2月16日に、約7年前に採択された京都議定書が発効されたこともあり、企業の環境対応は、企業の社会的責任としてますます社会から注目を集めています。オカムラは、2005年度の環境活動として、地球温暖化防止への取り組みを強化しています。オカムラはこれまでも、生産現場でのムダを徹底して排除するOPS（オカムラプロダクションシステム）を展開してきました。今後はこれをさらに進化させ、「エネルギーは必要なとき・必要なところ・必要な量だけ使う」ことを図るよう、日常管理の徹底と設備の改良改善を図ります。同時に「環境活動の日常化」を推進するために環境教育を推進し、環境マインドの高い従業員を育成しています。また、製品開発時の環境配慮企画と設計の徹底、有害化学物質の回避・管理・削減、グリーン購入の推進などを進め、お客さまに満足していただける環境配慮型製品・サービスを提供したいと考えています。またこれらの活動を踏まえて、2006年から始まる第5次環境中期計画を策定します。

従業員との関係をどうとらえていますか？

——オカムラは、第2次世界大戦後、従業員が資金・技術・労働力を持ち合い、互いの協力で事業の発展をめざす「協同の工業」として発足しました。そうした創立の経緯があるため、従業員持株会の加入率はきわめて高く、従業員との信頼関係は良好だと考えています。このよい関係を維持しさらに強化していくために、従業員を「会社のもっとも重要な財産」と位置づけ、労働環境の向上はもとより、労働安全、衛生、健康管理の徹底など、従業員のためのさまざまな活動を行い、まずは、従業員が共感を持ち、誇りをもてる会社に一歩でも二歩でも近づけていきたいと考えています。

ローカルからグローバルへ「創造」で新しい世界を拓く

エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」により海外を視野に入れた事業が軌道に乗り始めましたが、今後の海外戦略は？

——2002年に発売を開始したグローバル戦略製品「コンテッサ」は、おかげさまで発売以来、欧米をはじめ世界各国で高い評価を受けています。環境面では米国環境基準「GREEN GUARD」を日本のオフィス家具で初めて取得したのをはじめ、品質面でドイツのLGA認証機関からGSマークを取得しましたし、デザインでも米国IDEA金賞を受賞しています。その結果「コンテッサ」の売上の約5割が海外輸出分になるなど、海外での競争力を手にすることができました。今後は、次にどうするかが大きな課題です。「コンテッサ」の次に何を売るか、どこに集中していくかを考えていかなければなりません。国内でシェアを拡大するという目標もありますが、この先、国内のマーケット規模がそれほど拡大するとは思えません。大きく飛躍するためには、海外も含めた広いマーケットを対象に事業展開することを考えないと



いけません。オカムラの成長は、海外を視野に入れなければ成し遂げられないと思っています。

最後に、オカムラの今後のあり方について、考えを聞かせてください？

——お客さまは、オフィス空間設計や店舗設計などで、さまざまなご要望をお持ちです。このご要望に対して、当社はオフィス環境事業・商環境事業・セキュリティ事業・物流システム事業と幅広い分野で、ハードからソフトまでトータルに提案することができますので、これらの部門間の柔軟な連携により、的確な解決策を提案していきたいと思えます。オカムラに相談しないと「よいオフィスはできない」「売れる店はできない」とお客さまに喜ばれ、しかも納品した製品の安全性のような社会的なテーマに対して的確に対応し、「常に社会的要請を先取りできる企業」、「常に適切なソリューションを提供できる企業」でありたいと考えています。

GREEN WAVE 2010 環境理念

オカムラグループはすべての企業活動を通して社会的責任を認識し、常に最適な環境技術と行動で「持続可能な社会」づくりに貢献いたします。

オカムラ環境方針 (GREEN WAVE 21 第4次環境方針)

オカムラはオフィス環境事業、商環境事業、物流機器事業、その他の研究・開発・設計・製造・販売・施工・サービス、並びにそれに関わる支援活動を行なっている事を踏まえ、基本理念と行動原則・行動指針にもとづき、環境マネジメント活動を推進いたします。

基本理念	オカムラはすべての企業活動を通して社会的責任を認識し、常に最適な環境技術と行動で「地球環境の保全」と「循環型社会づくり」に貢献いたします。
行動原則 (3R)	<ul style="list-style-type: none"> ●リデュース (Reduce) : 発生抑制 ●リユース (Reuse) : 再利用 (製品・部品等) ●リサイクル (Recycle) : 再資源化 (原材料等)
行動指針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 法の遵守と汚染の予防 2. 温暖化防止対策 3. 資源投入・排出対策 4. 製品・サービス対策 5. 社会貢献の推進 6. 社会・環境情報の開示 7. 環境経営の推進

世界のオフィスに新しい創造力を

数々の受賞に輝くグローバル製品「コンテッサ」と新たなクリエイション。
そこには、オカムラのモノづくりへの情熱とこだわりを込めています。



Contessa
Ergonomic Mesh Chair [コンテッサ]

エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」

'04 INDUSTRIAL DESIGN EXCELLENCE AWARDS



「コンテッサ」受賞歴

- 2003年 5月 Spectrum 2003 (UK): Highly Commended
- 2003年 9月 Neocon Canada (Canada): Bronze
- 2003年 9月 Furniture China (China): Silver
- 2003年10月 Good Design Award 2003 (Japan)
- 2004年 3月 International Furniture Fair Singapore 2004 (Singapore): Platinum
- 2004年 3月 The 13th China International Furniture Fair (China): Gold
- 2004年 6月 ADI DESIGN INDEX 2004 (Italy)
- 2004年 6月 Industrial Design Excellence Awards (USA): Gold

全世界マーケットを視野に 開発スタート

1945年創業のオカムラは、高い技術力から生まれる数々の製品をお客さまにお届けしてきました。21世紀を迎え、世界への飛翔という新たな夢を実現させるため、グローバル製品「コンテッサ」の開発に着手。製品企画、製品設計、原価管理などのスタッフが参加し、「日本で生まれ世界で育つ」をキャッチフレーズに、プロジェクトをスタートさせました。



グローバル製品開発に向けスタッフが結集

GIUGIARO DESIGN社と コラボレーション

日本国内のみならず海外で通用する製品をつくるため、「コンテッサ」プロジェクトは、インダストリアルデザインの名門GIUGIARO DESIGN社とのコラボレーションを実現。GIUGIARO DESIGN社が提案する「構造が全体を際立たせる」流麗なフォルムを、国内のプロジェクトスタッフがひとつひとつ具現化し、世界各国の基準に見合う量産可能なモデルへと仕上げていきました。



ジウジアーロ氏とのコラボレーション

「コンテッサ」に息づく オカムラのDNA

「コンテッサ」には、オカムラが培ってきた人間工学に関する幾多の研究成果と、モノづくりへの確かな技術が惜しみなく注がれています。オカムラは1970年代より人間工学に基づいたエルゴノミックチェアの研究に着手し、1980年に日本初のエルゴノミックチェア「27チェア」を発売。これ以降も、「座る姿勢」「動く姿勢」をテーマに理想のイスづくりを追求してきました。また、技術へのあくなき探求とモノづくりの精神は、多様化するお客さまニーズに対して、常に確かな製品という形で応えています。「コンテッサ」の構造から部品のひとつひとつに至るまで、そこには、創業以来受け継がれてきたオカムラのDNAが息づいているのです。



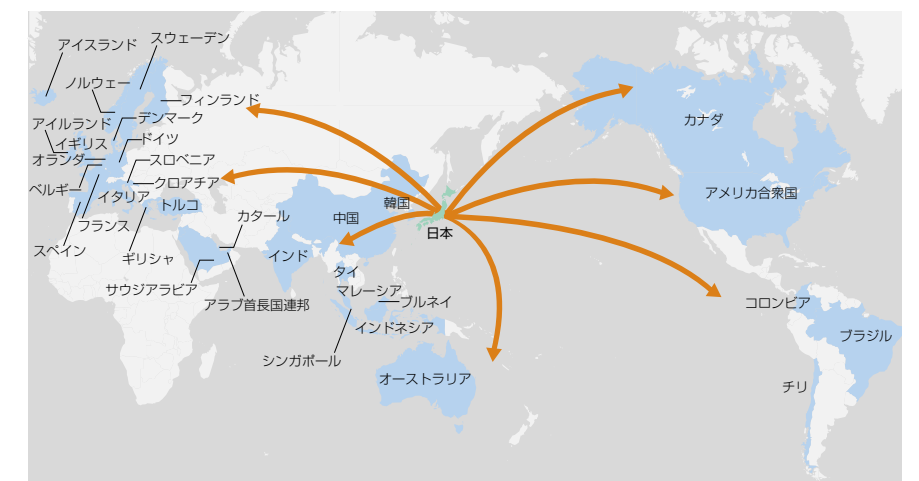
部品や素材のひとつひとつに息づくオカムラのDNA

アメリカで、ヨーロッパで、 高い評価を獲得

「コンテッサ」は、2002年ドイツ・ケルンで開催されたヨーロッパ最大の国際オフィス家具見本市「ORGATEC 2002」でデビューしました。発表とともに、繊細にして優美なデザイン、高い機能性、優れた操作性が好評を博し、2003年には早くも世界13カ国へ輸出を開始。続

く2004年には、アメリカ・インダストリアル・デザイナー協会 (IDSA) とビジネスウィーク誌が共催する米国IDEA (Industrial Design Excellence Awards) 賞において「金賞」を受賞するなど評価はさらに高まり、輸出国も世界45カ国へと拡大しています。「日本で生まれ世界で育つ」という夢を実現させた「コンテッサ」、それはオカムラ60年の歴史のひとつの到達点です。

■「コンテッサ」の主な輸出国





エルゴノミックメッシュチェア「バロン」



ドイツ・ケルン市で開催された「ORGATEC 2004」に「バロン」を出展

**コンパクト&ハイパフォーマンス
新シリーズ「バロン」**

「コンテッサ」が切り開いた航路をたどり、オカムラの世界への新たなチャレンジが始まっています。「コンパクト&ハイパフォーマンス」をコンセプトに開発されたニューモデル「バロン」は、「コンテッサ」と同様GIUGIARO DESIGN社がデザインを担当しています。背と座の素材にメッシュ材を採用し、スタイリッシュでありながら高機能を実現。ドイツで開催された「ORGATEC 2004」でも高い評価を獲得しました。

**知的創造ワークステーション
「クルーズ&アトラス」**

IT時代を担うプロフェッショナルコンピュータワーカーたちにふさわしい作業環境の提案として、知的創造ワークステーション「クルーズ(デスク)&アトラス(チェア)」のコンセプトモデルを発表しました。

●「クルーズ(デスク)」
「クルーズ(デスク)」は、従来に比べ机上面を低く設定。メイントップ天板には、オペレーションに最適な一体成型ソフトエッジを採用しています。さらに、天板の高さ調整機能や、キーボード操作時に傾斜調整が可能なチルト機能を搭載。コ



知的創造ワークステーション「クルーズ&アトラス」

ンピュータ作業時にかかる身体的な負荷の低減を図っています。

●「アトラス(チェア)」
「アトラス(チェア)」の特徴は、低座・後傾姿勢による作業スタイル。これは慶應義塾大学理工学部・山崎信寿教授と共同で行ったコンピュータ作業時の身体工学研究結果に基づくもので、コンピュータワーカーに、最適なワーキングポジションを提供します。

新しいワークプレイスの創造

オカムラは、創業以来「よい品は結局おトクです」のモットーのもと、ソフト・ハードのノウハウをベースに、新時代の環境文化にふさわしい提案を行っています。オカムラはこれからも、お客さまニーズに応える質の高い製品・サービスの提供こそがオカムラの社会的責任と考え、新しいワークプレイスの創造をめざします。

会社概況

「情報化」「国際化」「専門化」を企業改革のキーワードに、常に生産から販売、アフターサービスまでのトータルな質を追求し、さらなる飛躍を図っています。

会社概要

社名
株式会社岡村製作所
(OKAMURA CORPORATION)

本社
〒220-0004
横浜市西区北幸1-4-1 天理ビル19階

創業
昭和20年10月 [1945年]

支店
97支店 [2005年3月現在]

特約店 (オフィス環境製品販売店)
115社 [2005年3月現在]

パール会店 (オフィス環境製品販売店)
420社 [2005年3月現在]

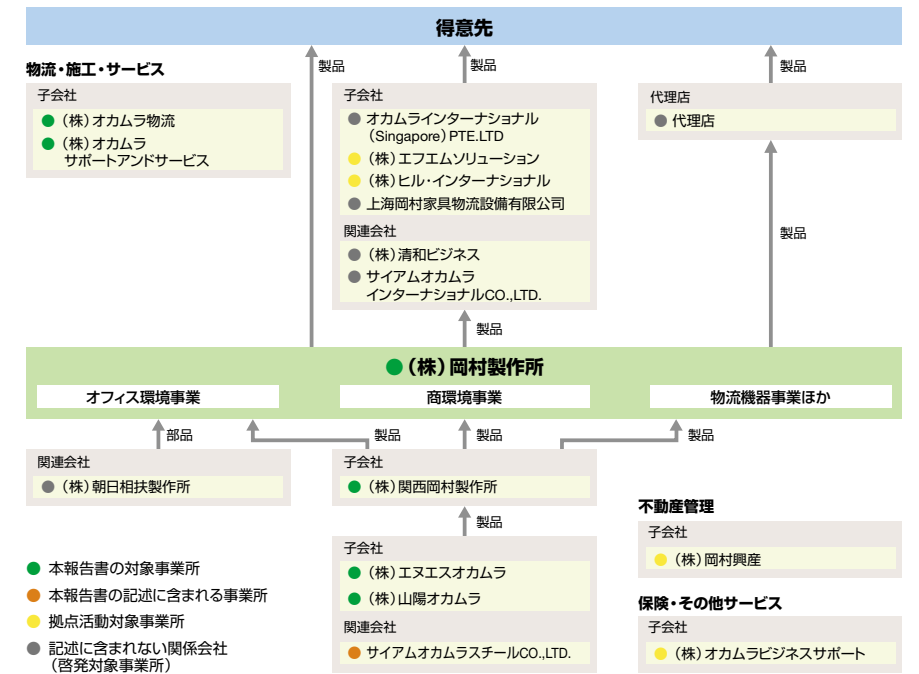
マーキュリークラブ (商環境製品販売店)
93社 [2005年3月現在]

シリウス会店 (物流システム製品販売店)
36社 [2005年3月現在]

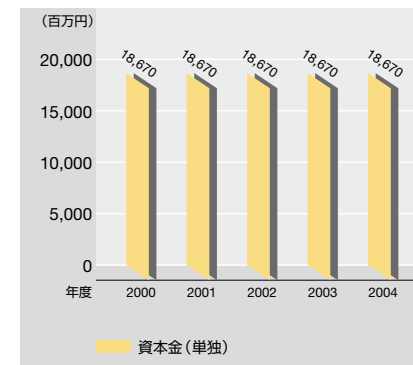
ベガサス会店 (建材製品販売店)
68社 [2005年3月現在]

連結範囲の状況

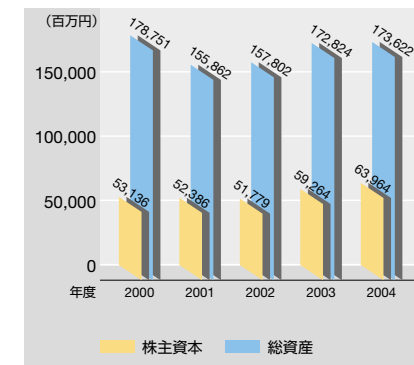
オカムラグループは、(株)岡村製作所に加えて生産、販売、物流施工、アフターサービスなどの連結子会社11社と持分法適用の関連会社4社の合わせて15社で構成されています。



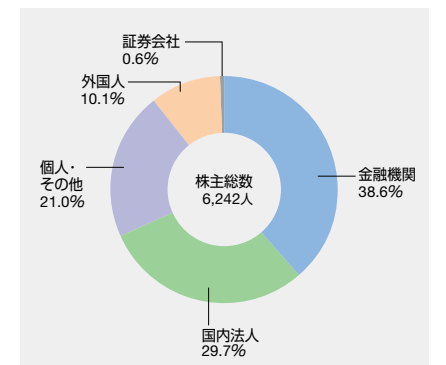
■ 資本金



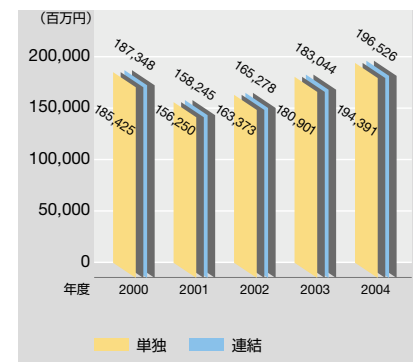
■ 総資産・株主資本(連結)



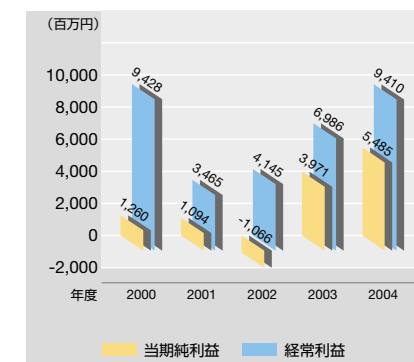
■ 所有者別株主分布状況



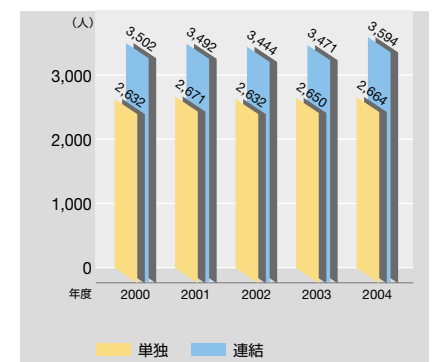
■ 売上高



■ 経常利益・当期純利益(連結)



■ 従業員数



事業概況

国内トップのオフィス環境事業、商環境事業を中心に、物流機器事業、セキュリティ事業など多彩な分野で事業展開しています。

事業の全体像

オカムラグループは、ユビキタス時代の多様なワークスタイルに対応し、オフィスの生産性向上や、100円ショップ、ドラッグストアなどのカテゴリキラー市場への積極的攻略など、新製品開発や提案型販売を推進。トータル受注による新しい市場の創造と開拓に努めてきました。その結果、当期の売上高は196,526百万円（前期比7.4%増）となりました。

オフィス環境事業

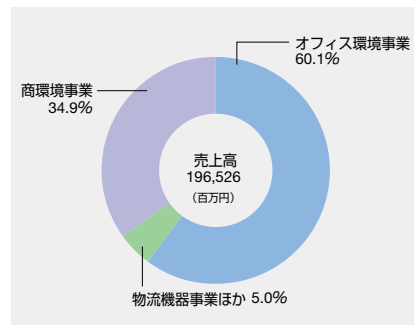
オフィス環境事業については、都心部の新築需要と連鎖移転需要が堅調に推移するとともに、地方マーケットでの需要も回復基調にあり、それらの需要の確実な受注に注力してきました。ユビキタス時代の多様なワークスタイルに対応した新製品群とソリューション提案営業の展開でトータル受注の拡大を図り、売上を順調に伸ばすことができました。また、エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」の売上は発売以来好調に推移し、世界45カ国で販売するなど世界市場に販路の拡大を図っています。セキュリティ分野は、金融機関向けおよびオフィス向け金庫関連設備、入退室管理システムを中心とする防犯設備、建物への浸水を防ぐ防水設備、病院・放送施設向け電磁波防止のシールド（遮蔽）扉など多様な製品群を備え、他のオフィス製品とのシナジーを活かすことにより、売上を伸ばすことができました。

●研究開発の状況

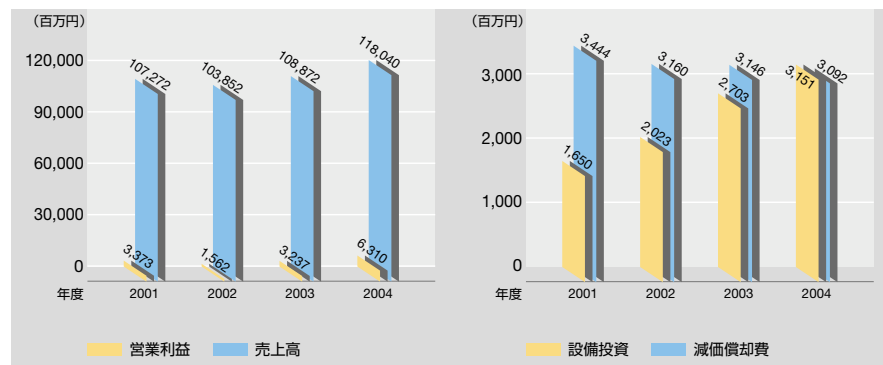
ワークスタイルの変化に対応し、オフィスワーカーの創造性や作業効率を高めるとともに、オフィス空間の快適性、安全性を考慮した研究開発を進めています。環境面では、「製品アセスメントガイドライン第5版」を作成。今後は3Rのさらなる高度化をめざします。

損益面については、サプライチェーンマネジメントの拡充およびセル生産方式の推進による生産コストの削減、物流拠点の集約や直納化の推進などによる物流コストの削減を図りました。また、需要動向に対応した棚卸資産効率の向上や有利子負債の圧縮による支払利息の削減など財務体質の一層の強化を進めた結果、経常利益は9,410百万円（前期比34.7%増）、当期純利益は5,485百万円（前期比38.1%増）となりました。

■売上高構成比（連結）



■オフィス環境事業の財務状況（連結）



ユニット構成で部分パーツ変更が容易にできる



関西岡村製作所で生産しているオフィスシステム「プロユニット」

学校環境衛生基準適合



高島事業所で生産している調理実習テーブル「バレート」

ユニバーサルデザイン



つくば事業所で生産している収納システム「SAデュオライン」

再生しやすいアルミ素材を積極的に採用



富士事業所で生産しているインテリアパーティションシステム「アルトランス」

商環境事業

商環境事業は、店舗用什器と冷凍冷蔵ショーケースによるトータルな提案ができる唯一のメーカーとしての強みを活かし、消費者ニーズの多様化を踏まえた魅力的な店舗づくりを提案しています。また、需要の変化に的確に対応した提案販売を基本方針とし、陳列棚、冷凍冷蔵ショーケースに加え、周辺什器、バックヤードを含む提案により、店内シェア向上を図るとともに、スーパーマーケット市場はもとより、100円ショップ、ドラッグストアなどの新規出店や既存店舗の改装受注の拡大に注力しています。

●研究開発の状況

製品の展示効果を追求したオリジナル什器の開発や、省スペース、衛生管理などに配慮した陳列棚、ノンフロン発泡断熱材を使用した冷凍冷蔵ショーケースを研究開発してきました。

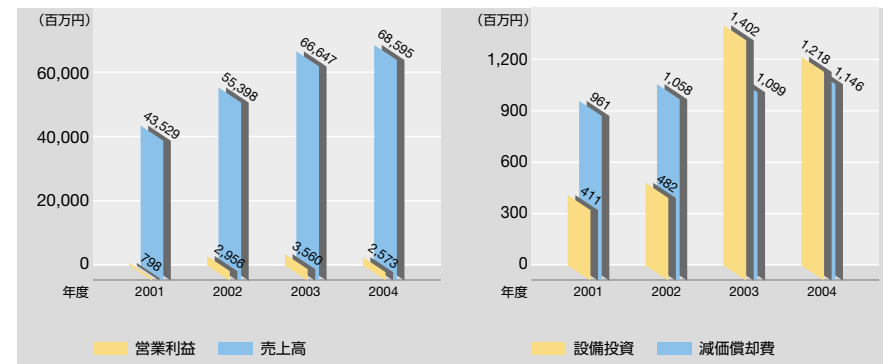
物流機器事業ほか

物流システム部門では、オフィス環境事業と商環境事業のシナジーを活かして、医薬品・運輸・自動車等の物流施設や中国市場に対する自動倉庫システム、保管倉庫システム什器等の販売を積極的に展開し、売上の拡大を図りました。また流体変速機部門でも、国内の産業機器メーカーの回復基調を背景に、トルクコンバーターの受注が増加しました。オカムラグループは、このほかにも不動産賃貸、保険業などの事業を展開しています。

●研究開発の状況

多様化する物流需要に対応するトータル物流システムを研究開発するほか、省資源、省エネルギー、長寿命化など物流機器の環境配慮にも取り組んでいます。

■商環境事業の財務状況（連結）



揮発性有機化合物を使用しない粉体塗装



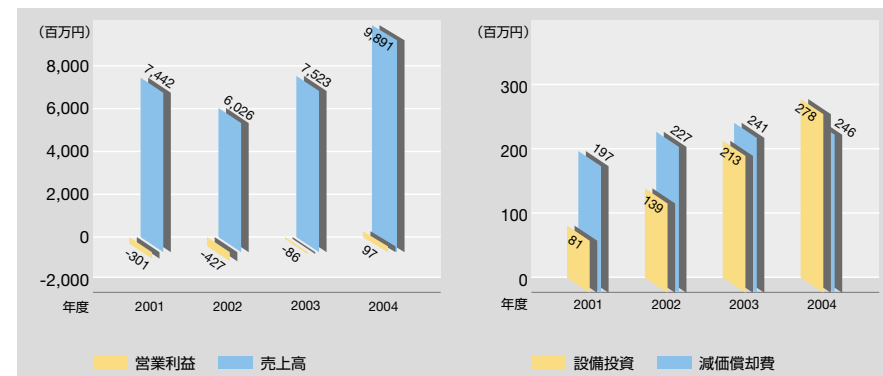
富士事業所、中井事業所で生産している Gondra

ノンフロン発泡断熱材を使用



御殿場事業所で生産している「フォンターナ」

■物流機器事業ほかの財務状況（連結）



グリーン購入法適合製品



エヌエスコカムラで生産している「6N型中量棚」

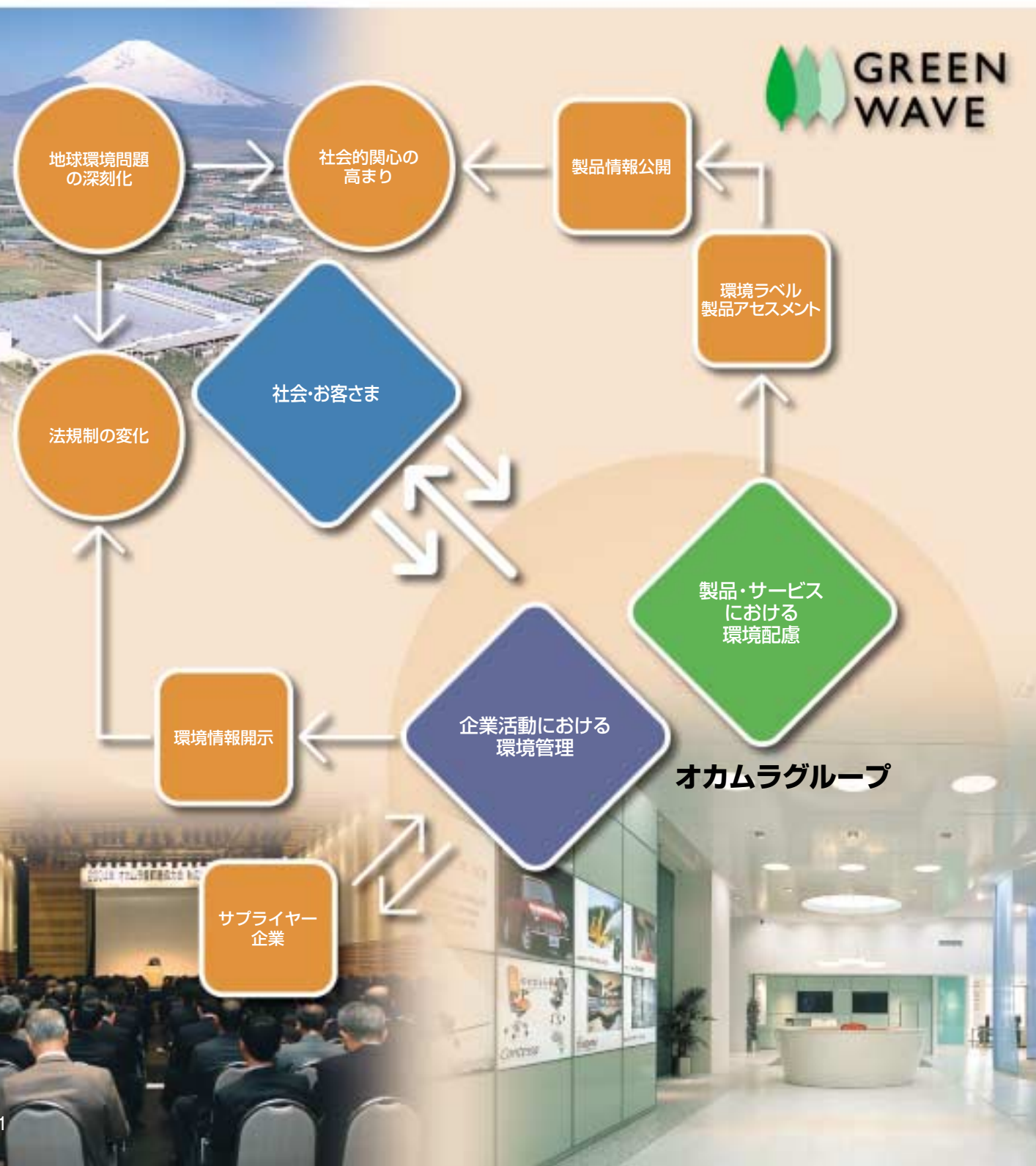
使用時の消費エネルギーの削減



富士事業所で生産している「バケットスタッカー」

経営における環境

オカムラグループは、持続可能な社会の樹立に向け、「環境」を経営の最重要課題の一つと考え、環境経営を進めています。すべての事業活動において環境効率性の向上を追求し、グループをあげて「環境」と「経済」の両立を図ります。



環境経営の推進

企業の社会的責任として持続可能な社会への貢献をめざします。企業市民としての責務を果たすべく、環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」のもと、活動を推進しています。

地球環境問題とオカムラグループの対応

- **持続可能な社会樹立に向けて**
私たちが住む地球では、人口増加、資源の枯渇、温暖化、水資源の逼迫などにより、環境問題が深刻化しています。一方で、経済のグローバル化にともない、地球経済は飛躍的に拡大し続けています。地球環境と地球経済のひずみの中で、現在の豊かさを未来へ継承していくために、持続可能な社会樹立に貢献する行動が、今、企業の社会的責任として求められています。
- **「環境」と「経済」の両立**
オカムラグループは、持続可能な社会への貢献をめざし、環境を経営の重要なテーマのひとつと位置づける環境経営を進めています。生産・物流・消費・廃棄の各段階で環境効率性の向上を図り、環境負荷の最小化と経済価値の最大化に取り組んでいます。
また、①原材料のグリーン購入（調達）、②環境に調和した製品づくり、③回収製品のリユース・リサイクルなど、製品のライフサイクル全体を通して、環境に配慮した活動を進めています。

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」を策定

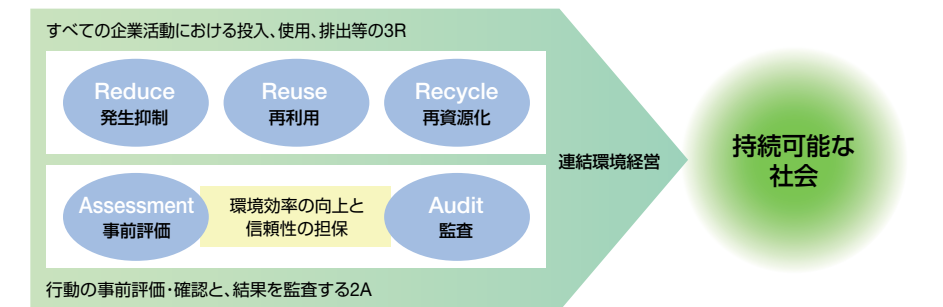
持続可能な社会への貢献に向け、オカムラグループのあるべき姿を想定し、環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」を策定しました。しかし社会環境は刻々と変化し、また環境技術の進歩等も予測されるため、オカムラグループはこれらの変化に柔軟に対応するとともに、必要に応じて「GREEN WAVE 2010」の見直しを図っていきます。

- **行動原則3R&2A**
「GREEN WAVE 2010」を実現するために、行動原則として「3R（リデュース、リユース、リサイクル）& 2A（アセスメント、オーディット）」を掲げています。3Rに基づいた環境活動を行うとともに、2Aにより、行動の事前評価・確認、結果の監査を徹底しています。

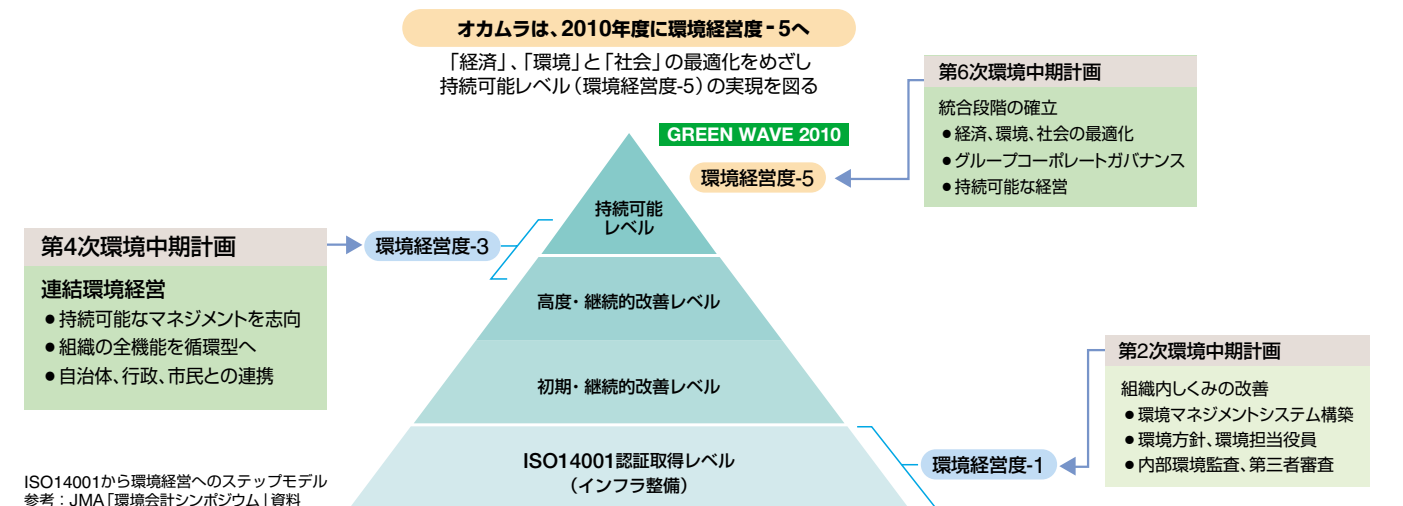
環境長期ビジョン実現に向けた2004年度の活動

- **第5次環境中期計画に向けた基盤づくり**
グループ環境管理を強化するため、これまでオカムラ単独で行っていた環境保全活動の月次集計・管理を、グループ全体に拡大しました。また2010年度に「環境経営度-5」をめざすにあたり、2006年度からスタートする第5次環境中期計画の重点テーマの検討を行いました。
- **CO₂排出権、環境税などの調査**
「環境」と「経済」を両立させる施策の一環として、CO₂排出権取引の調査、ならびに環境税の試算を行いました。試算結果は全社環境会議にかけられ、有効な地球温暖化対策を実施するための参考資料として活用されました。

GREEN WAVE 2010の行動原則「3R&2A」



GREEN WAVE 2010と環境経営度



ISO14001から環境経営へのステップモデル
参考：JMA「環境会計シンポジウム」資料

信頼される企業

信頼される誠実な企業であるために、コーポレートガバナンス、コンプライアンスを徹底するほか、企業活動にともなう環境リスクを把握し、その回避に努めています。

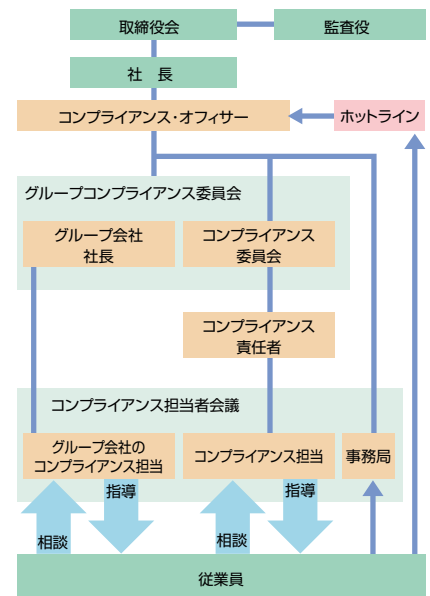
企業の透明性を確保するためにコーポレートガバナンスを推進

ステークホルダーの方々から信頼される企業であるために、コーポレートガバナンスを推進しています。社外取締役と社外有識者の監査役選任により、企業経営の透明性を確保すると同時に、監査機能の強化を図っています。また、グループコンプライアンス委員会を設置し、企業倫理に則った行動を徹底しています。環境面では、①環境経営の推進、②グループ環境管理の徹底、③環境リスクマネジメント推進により、持続可能な社会に貢献できる企業をめざしています。

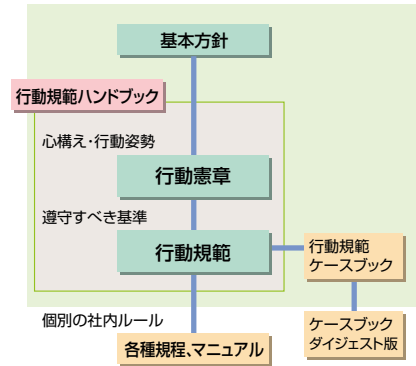
グループコンプライアンス向上をめざして

オカムラグループは、法令遵守はもとより、社会のニーズの尊重や企業倫理に則った行動をとることを「コンプライアンス」と位置づけています。
●コンプライアンス関連規程を再構築
 お客さまや社会と良好な関係を維持していくうえで、コンプライアンスの徹底は不可欠です。オカムラグループは、従来のコンプライアンス関連規程を再構築し「行動憲章および行動規範」を

■ グループコンプライアンス体制



■ コンプライアンス規程



作成。職位職種にかかわらず、すべての従業員が日常的に取り組むべき事項を明確にしました。環境に関しては、「製品の開発から調達、製造、流通、使用、リサイクル、廃棄までのライフサイクルにわたって生じる環境への影響を低減し、地球環境の保全と持続可能な発展を実現するために、関係法令および各種規制を遵守します」と規定しています。

●グループコンプライアンス委員会
 グループ全体のコンプライアンスに関連する対応策と問題の解決策を審議・決議する機関として、グループコンプライアンス委員会をグループ会社の経営層で組織しています。2004年度は、コンプライアンスの浸透を図るために社員意識調査を実施しました。

●コンプライアンスの徹底
 コンプライアンスを徹底するため「行動規範ハンドブック」を作成し、全役員・社員に配布しています。またグループウェアに「行動規範」を掲載し、活動の徹底を図っています。



グループウェアに「行動規範」を掲載

●個人情報保護法への対応

コンプライアンスの一環として、2005年4月に施行された個人情報保護法に対応しています。オカムラグループが所持する個人情報に関しては漏洩防止を徹底するとともに、所持目的以外での使用を禁じています。また、社会全体の個人情報保護を推進するために、ソフトからハードまでを含めて、お客さまのセキュリティ製品開発に対応しています。

環境リスクを将来にわたって回避

●グループ全体で環境リスクに対応
 オカムラグループは、①コーポレートガバナンスの推進、②環境法務・監査体制の確立、③ISO14001に基づく環境マネジメントの徹底、④環境会計の導入、⑤グループ内コミュニケーションの徹底などの対策により、環境リスクの未然防止を図っています。

●生産事業所の環境リスク
 燃料や化学物質を使用する生産事業所では、法令およびそれよりも厳しい自主基準を守ることで、安全な操業に配慮しています。また、緊急事態を想定したマニュアルを作成するとともに、万一の事態を想定した訓練を徹底し、事態の拡大を防止します。

●環境リスクとして製品をとらえる
 2000年に制定された循環型社会形成推進基本法では、「企業は製品の段階から廃棄段階まで一定の責任を負う」という拡大生産者責任の原則が盛り込まれました。オカムラグループは、法制定前より「つくった製品はつくった企業に還って来る」と考え、製品がオカムラグループに戻って来ることを前提とした対策を検討してきました。その一例が、①1991年から開始した材質表示、②1999年に開発したエコメラミンデスク、③2003年から採用した冷凍冷蔵ショーケースのノンフロン発泡断熱材で、将来的な処理コスト増に生産時点から対応しています。

グループ環境管理

オカムラ単独の環境経営からグループ環境経営へ。その実現に向け、グループをあげて環境マネジメントを推進しています。

オカムラは「環境活動の日常化」をテーマに活動

●1993年度にスタートした環境活動
 オカムラは、1993年度より第1次環境中期計画をスタート。「豊かな未来へ」をテーマに、「環境負荷の少ない製品・サービス」の提供をめざしました。1997年度からは第2次環境中期計画に移行し、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築。「環境負荷の少ない製品・サービス」を提供するための組織的な取り組みと、定量的な目標管理を開始しました。

2000年度からの第3次環境中期計画では、活動をさらに進化させるためISO14001全社統合審査登録を実現。2003年度からは環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」達成をめざした第4次環境中期計画を進めています。

●環境活動と利益創造を両立
 これらの活動に一貫して流れているのは、常に「環境負荷の少ない製品・サービス」を提供し続けることが、企業の社会的責任に結びつくという考え方です。

2008年度のグループ環境管理

オカムラグループ各社は、それぞれ環境マネジメントシステムを構築し、協調しながら環境活動を進めています。

●生産関係会社
 関西岡村製作所、エヌエスオカムラ、山陽オカムラは2001年までにISO14001の審査登録を完了し、各社独自の目的・目標を定めて活動しています。また、タイのサイアムオカムラスチールも2003年、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築しました。

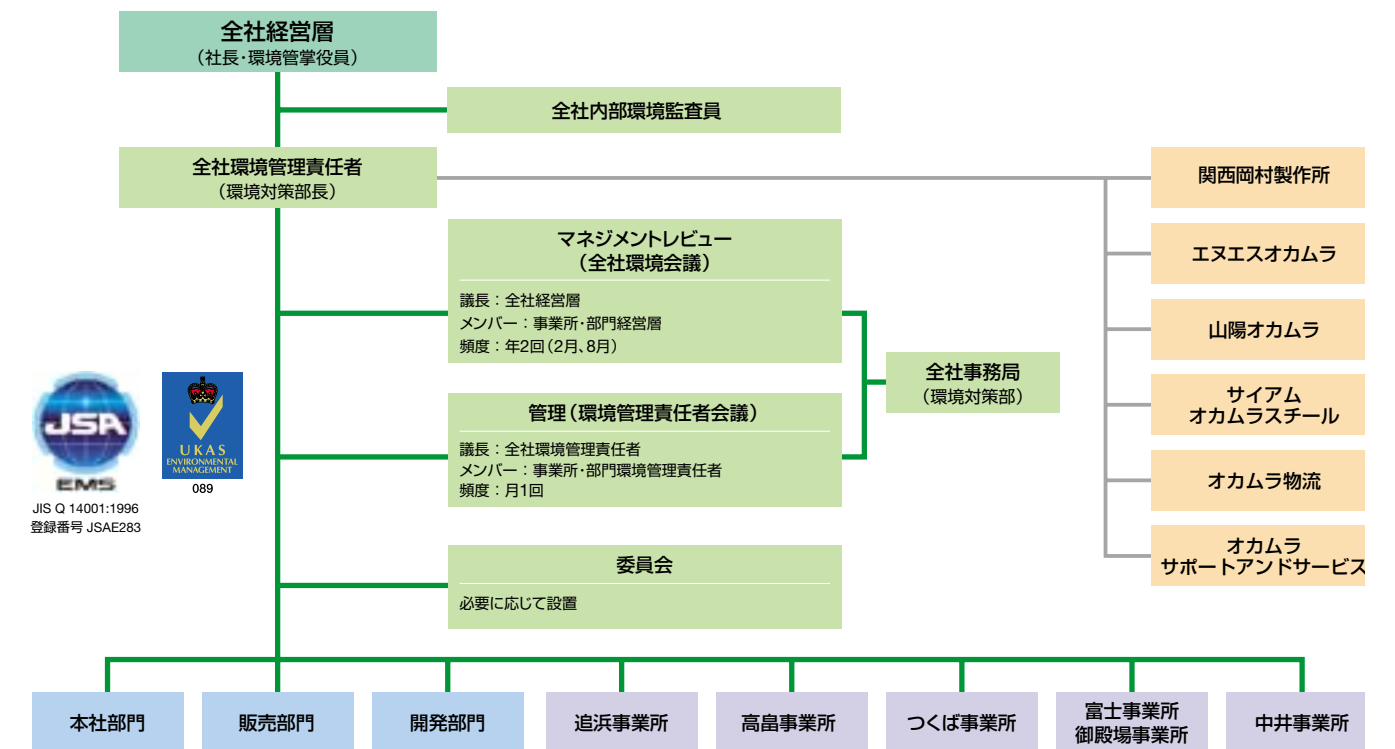
●物流・サービス関係会社
 オフィス家具などの輸送・施工、使用済み製品の回収・リサイクルを担当するオカムラ物流は、2001年にISO14001の全社審査登録を完了しました。また、納入オフィス家具の保守・点検サービスを担当するオカムラサポートアンドサービスも2003年にISO14001の審査登録をすませ、これによりグループ事業活動全般をISO14001で管理することが可能となりました。



グループ各社が出席した「環境経営報告書」制作会議

●グループ環境管理への移行
 環境経営を進化させるため、オカムラグループは、環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」で示した2008年度に、連結対象会社によるグループ環境管理をめざしています。2003年度からは原則としてすべての環境パフォーマンスの集計をグループ単位で行うこととし、その結果を「環境経営報告書」で公表しました。2005年度も引き続きこの方針を継続し、2008年度に予定されているグループ環境管理に備えた試行を続けています。

■ グループ環境管理推進体制図



マネジメントレビュー、環境監査

毎年2回のマネジメントレビューを行い、環境活動の継続的改善を図っています。内部環境監査、外部審査などにより、環境マネジメントシステムの有効性を確認しています。

すべての環境活動を年2回マネジメントレビュー

環境活動の継続的な改善をめざし、毎年2回全社環境会議を開催し、経営層による見直し（マネジメントレビュー）を実施しています。社長が議長を務め、各事業所の経営層（生産事業所の所長、各事業本部長）が全員参加します。全社環境会議では、グループを含む環境活動の進捗状況が報告され、それに対応して環境方針、全社環境目的・目標、環境マネジメントシステムの検証が行われます。必要に応じて出される是正指示は、次年度の環境目標に反映されます。

●2004年度のマネジメントレビュー

2004年9月と2005年3月に久松社長主催のマネジメントレビューを開催しました。2005年3月のレビューでは、「京都議定書が発効し、すべての分野で環境対策を進めていく必要がある。生産部門で



2005年3月に開催した第13回全社環境会議

は汚染対策の徹底、販売・スタッフ系では視点を変えて改善に取り組むこと」との指示がありました。レビュー概要は社内報でも報告しています。

2004年度は内部環境監査をさらに徹底

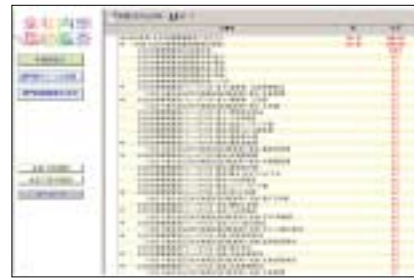
環境活動の達成・運用状況は、①内部環境監査、②外部審査機関による定期維持審査で検証しています。

●内部環境監査

内部環境監査は、①サイト内部環境監査と、②全社内環境監査の二重の監査を行っています。2005年3月現在、グループ全体で、主任審査員を含む内部環境

■2004年度の内部環境監査

	実施部門数	実施回数	是正件数
追浜事業所	24	2回/年	26
高島事業所	7	1回/年	8
つくば事業所	7	2回/年	4
富士・御殿場事業所	21	2回/年	6
中井事業所	3	1回/年	3
開発部門	4	1回/年	3
販売部門	35	1回/年	28
本社部門	12	1回/年	6
関西岡村製作所	13	1回/年	0
エヌエスオカムラ	10	2回/年	6
山陽オカムラ	7	1回/年	0
サイアムオカムラ	6	1回/年	0
オカムラ物流	27	1回/年	51
オカムラサポートサービス	12	1回/年	10



全国の内部環境監査員が効率よく監査でき、また指摘事項を水平展開できるようイントラネットによる管理を実施

監査員有資格者は190名で、このうち179名が環境監査に従事しています。

●第三者監査

グループの透明性を高めるため、2003年度より以下の日程で第三者監査を試行導入しました。

▶2004年9月：オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス

▶2004年10月：関西岡村製作所、エヌエスオカムラ

●外部審査機関による定期維持審査

2004年10月、(財)日本規格協会による定期維持審査が行われ、環境マネジメントシステムの有効性が確認されました。審査結果の主な内容は下記のとおりです。

環境効率性の向上

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」に向け、第4次環境中期計画のもと「地球環境の保全」と「循環型社会づくり」を実現するため環境効率性を把握し、環境経営に役立てています。

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」実現のシナリオ

●環境効率性指標の設定

環境経営の重要なツールとして、環境効率性の向上に取り組んでいます。指標として、①CO₂、②水資源、③PRTR（有害化学物質）、④産業廃棄物、⑤環境配慮型製品の5つをあげ、売上高との対比で推移を確認しています。

●「GREEN WAVE 2010」がゴール

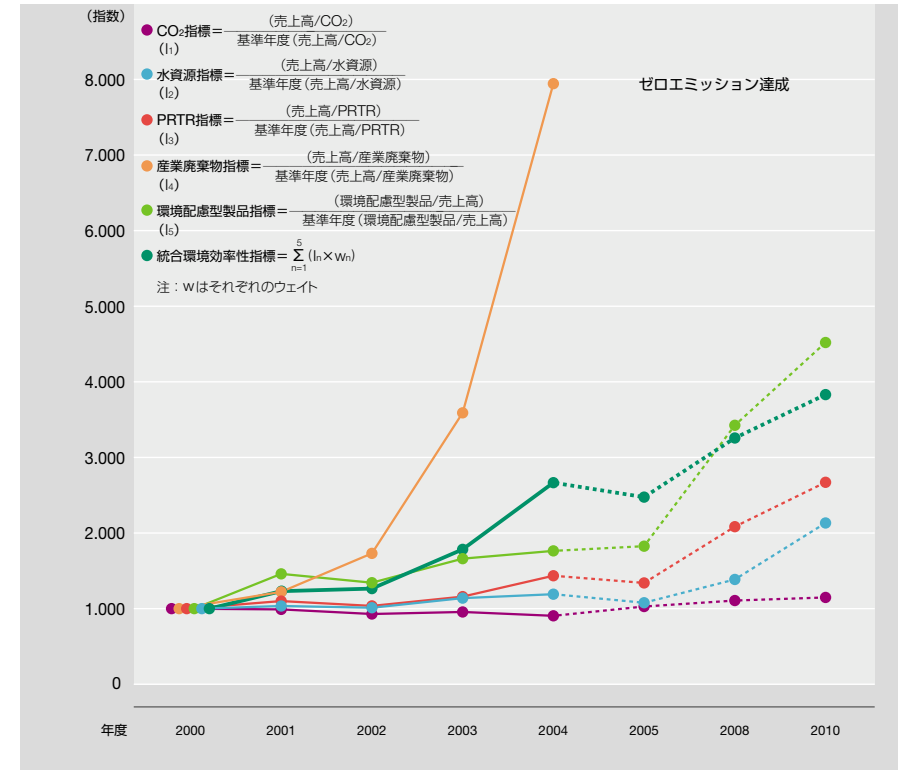
オカムラグループの環境効率性指標は、2000年度を基準年とし、2010年度に「GREEN WAVE 2010」が設定した目的を実現するシナリオ*が描かれています。この目的を定めたシナリオに合わせて毎年の実績を検証することにより、達成状況を容易に把握できるばかりでなく、未達事項が発生した場合にも早急な対応が可能となります。

*：産業廃棄物に関しては2005年度達成のシナリオ

●各指標の位置づけ

環境効率性の5つの指標は、①経済指標としての「環境配慮型製品」「産業廃棄物」、②環境指標としての「CO₂」「水資源」、その両方に関わる③社会的責任指標としての「PRTR」と位置づけました。なお、サプライチェーンの大事な要素であるグリーン購入（調達）は、生産段階に関しては「PRTR」に、製品段階に関しては「環境配慮型製品」に反映されます。

■環境効率性指標の推移と「GREEN WAVE 2010」シナリオ



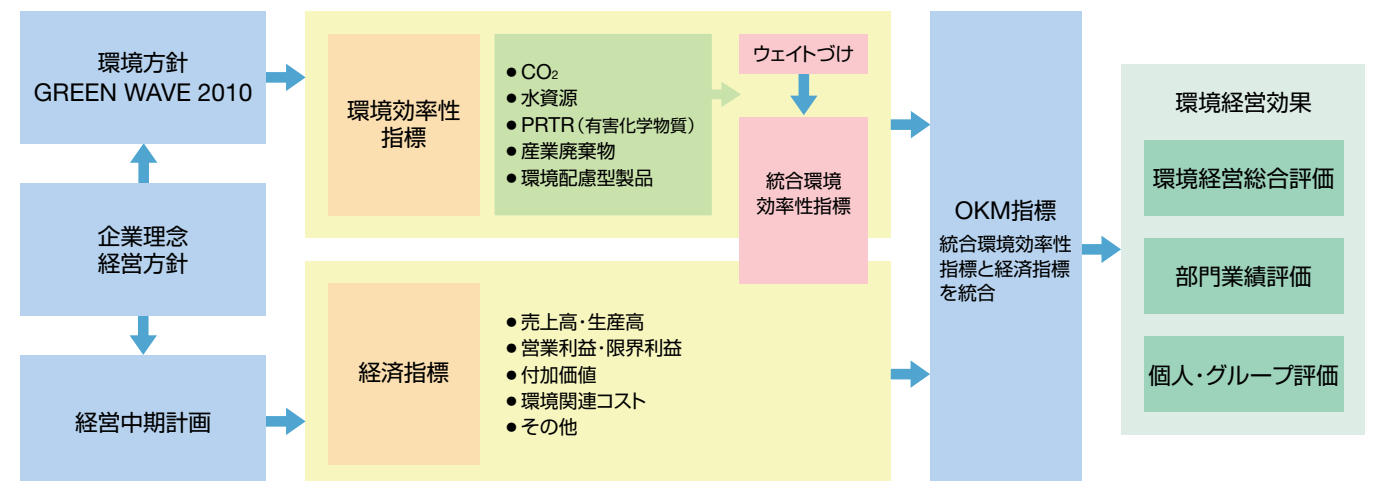
●統合環境効率性指標として公表

オカムラグループは、米国環境保護庁が開発した手法を参考に5つの指標のウェイトづけを行い、統合環境効率性指標として公表しています。2004年度の統合環境効率性指標は基準年度比266.0%、単年度計画比130.4%でした。ウェイトに関しては、第4次環境中期計画が終わる2005年度末まで固定して運用します。

●OKM指標の試行

環境経営の効果を把握する新たなツールとして、オカムラグループは、統合環境効率性指標と経済指標を組み合わせたOKM指標を試行しています。これは、営業利益と統合環境効率性指標の相関を図るもので、将来的には部門やサイトの業績評価に結びつくOKM指標の開発に取り組んでいます。

■OKM (Okamura Kankyo Management) 指標の試行とその考え方 (概要)



Topics 2004年度定期維持審査結果の報告 (抜粋)

●良い点

- ①各サイトEMSと中央で管理する全社EMSが連携をとって機能している。特に毎月開催される環境管理責任者会議により、情報の共有化・水平展開が図られている。
- ②環境長期ビジョンのもと、「環境」と「経済」の両立をめざす環境効率性指標を設定・公開している。
- ③「2004環境経営報告書」が第三者審査を受け開示内容の信頼性を高めている。
- ④全社でゼロエミッションを達成。また業界

に先行して粉体塗装やVOC対策に取り組んでいる。

●改善の検討すべき点

- ①全社の目的目標値と各サイトの目的目標値に整合が見られないところがある。
- ②各サイトの手順、運用面、記録様式などの細部について各サイト間に差が見られる。
- ③定期的な内部環境監査だけでなく、日々の運用でも不適合を検出して是正・予防処置をとり、日々小さなPDCAを回すことも大切。



富士事業所で行われた定期維持審査

オカムラグループの事業活動と環境影響

事業活動にともなうインプット・アウトプットを一体表示し、オカムラグループと環境の関係を明確にすることで、事業全体での環境負荷低減に活かしています。

オカムラグループの事業活動と環境との関わり

オカムラグループは、地球環境から採取した資源を活用し、製品として販売しています。製品の製造、販売、流通、回収、解体、リサイクルの過程でエネルギー等を使用し、廃棄物等を排出しています。オカムラグループは、事業活動にともなう環境負荷を低減するため、行動原則3R&2Aに基づき、以下の活動を、企業の社会的責任として実施しています。

- ▶ グリーン購入の推進
- ▶ すべての新規開発製品の環境配慮化
- ▶ 拡大生産者責任を認識し、製品が選んでくると意識した開発設計

- ▶ 回収製品のリユース体制の強化
- ▶ 製品のまま再使用できない場合は、部品として再利用
- ▶ 再資源化の推進
- ▶ 汚染物質等の削減

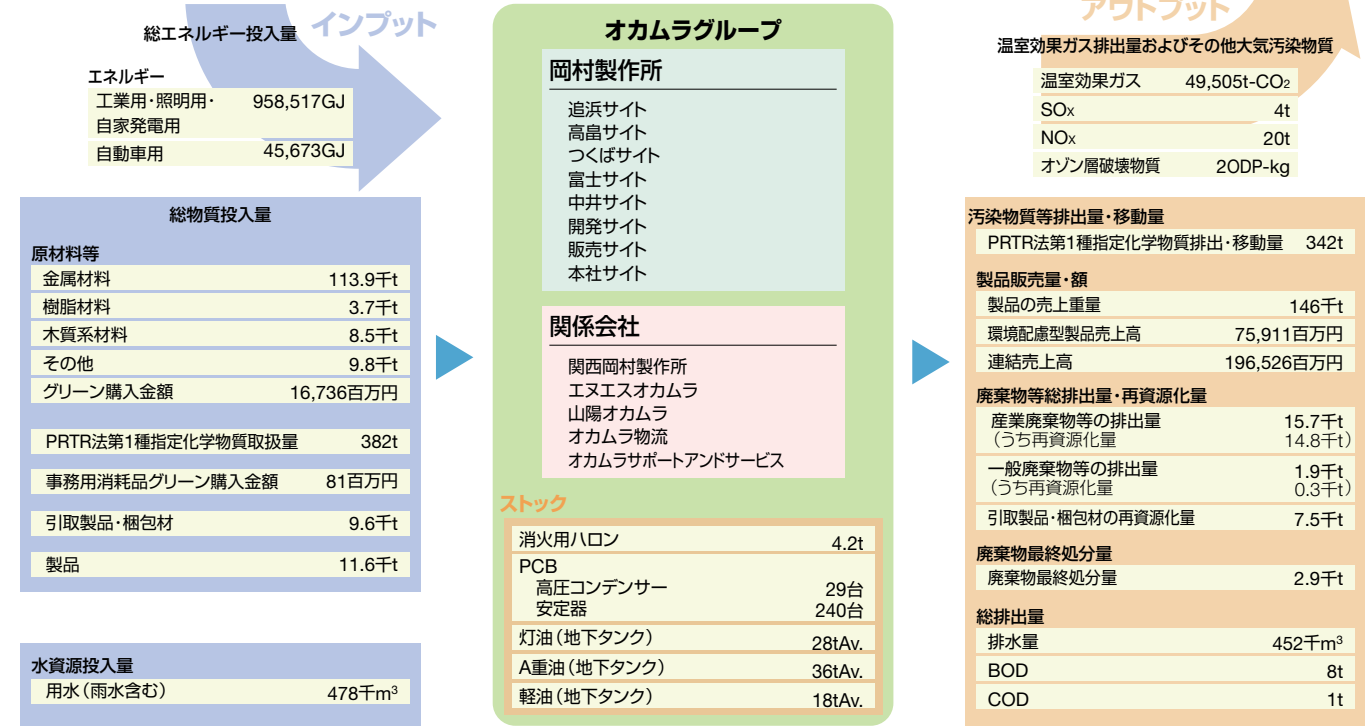
オカムラグループの2004年度エコバランス

「2001環境報告書」からエコバランスに関する情報開示を開始し、2003年度は単独からグループへと範囲を拡大するとともに、精度を含め改善を重ねました。2004年度の売上高の伸長率は7.4%（連結）となり操業度が向上したため、エコバランスの数値も2003年度に比べ増加

しています。

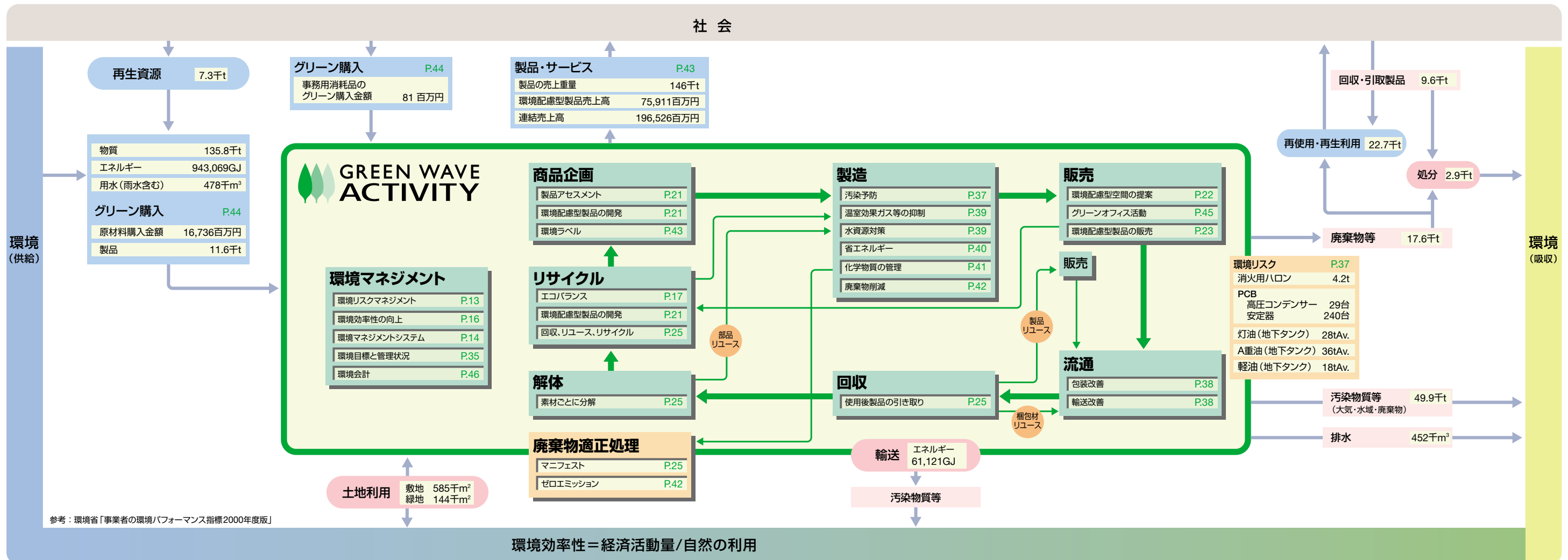
- **インプット**
2003年度に比べ、物質投入量19.6%、総エネルギー投入量7.2%と増加しました。一方で、PRTR対象物質は14.2%削減しました。水資源投入量は前年度比4.2%削減しました。
- **アウトプット**
2003年度に比べ、環境配慮型製品売上高は14.0%増加し、売上高の伸長率以上に増加することができました。一方、産業廃棄物等排出量は20.7%、総排水量は15.9%増加しましたが、PRTR法対象化学物質は、塗装設備の改善等により、13.3%削減することができました。

2004年度のエコバランス(オカムラグループ)



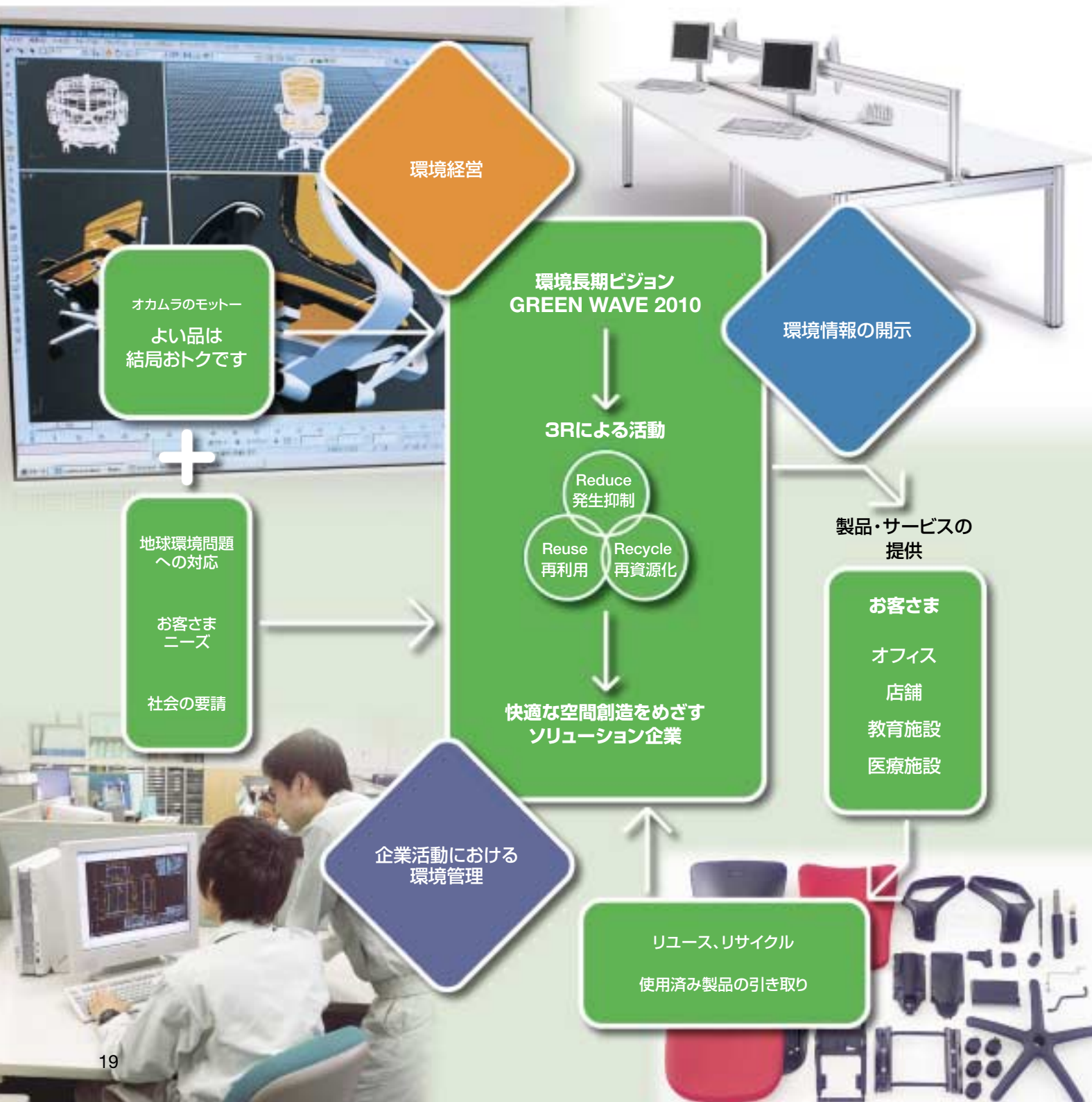
参考：環境省「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン-2002年度版」

オカムラグループの事業活動と環境との関わり(2004年度)



製品・サービス

「よい品は結局おトクです」のモットーのもと、環境に配慮した製品づくり、環境に配慮した空間づくりを推進しています。また、製品を長期間ご使用いただくためのアフターサービスや、使用済み製品の回収、リユース、リサイクルにも積極的に取り組んでいます。



お客さまニーズへの対応

双方向コミュニケーションによりお客さまの声や社会の要請をつかみ、お客さま満足、社会の満足を高める活動をしています。

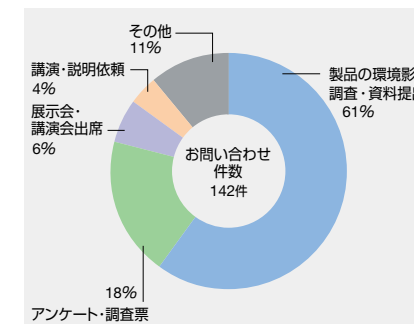
お客さまのニーズを把握し 企業活動に反映

●支店・営業所・販売店の対応

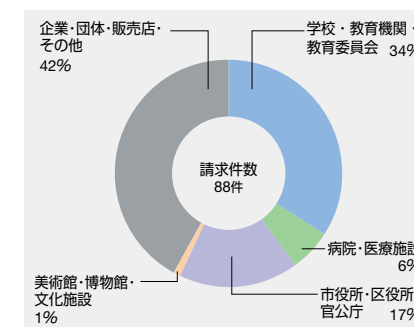
全国の支店・営業所・販売店には、お客さまから環境関連のお問い合わせが寄せられます。その中でもっとも多いのは「製品の環境影響調査・資料提出」で、全体の約60%に達します。また、2004年度はRoHS指令関連のお問い合わせが多数寄せられました。オフィス家具はRoHS指令の対象外ですが、電子・電気機器、家電とともに輸出対象となる場合があります。お問い合わせ件数が増加したものです。

オカムラは、お客さまのご要望に対して、製品の原材料、接着剤、塗装などに関するデータや、一部製品の計測データなどをお客さまに提供し、製品の環境情報をご確認いただいています。また、お寄せいただいたご要望を、お客さま満足を高めていくための貴重な資料として、社内でも活用を図っています。

■支店・営業所・販売店に寄せられたお問い合わせの内訳 (2004年度)



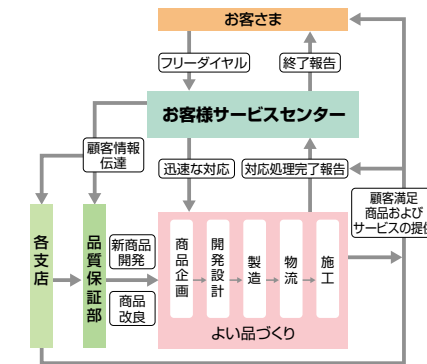
■お客さま別製品環境情報開示請求内訳 (2004年度)



●お客様サービスセンターの対応

お客さまからのご相談・ご要望を企業活動に反映させるために、お客様サービスセンターを設置しています。フリーダイヤルやインターネットを通して寄せられたお客さまの声は、製品の企画・開発やサービス改善に役立てるほか、お問い合わせには迅速に対応をしています。2004年度、お客様サービスセンターに寄せられたお問い合わせ数は約27,000件で、前年度比約7%と増加しています。お問い合わせの内訳は、①製品問い合わせ、②カタログ請求、③サービス依頼で総件数の約70%を占めています。

■お客様サービスセンターの機能



お客様サービスセンター

業界団体と協力して VOC対策を強化

●JOIFAの取り組み

(社)日本オフィス家具協会 (JOIFA) は、1998年4月に「環境自主行動計画」を制定し、ホルムアルデヒド放散規制対策として製品からの放散速度および測定方法を定め、具体的な活動を開始。グリーン購入ネットワーク「オフィス家具ガイドライン項目」、グリーン購入法「機

器類」の制定などに貢献しています。2004年度は「JOIFA室内空気質汚染対策ガイドライン」を制定・公表し、「健康的な空気質の確保」をめざし活動を推進しています。

●JOIFAの対策ガイドライン

ガイドラインの対象物質として、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン、エチルベンゼン、スチレンの6物質を定めています。オカムラはJOIFAのメンバーとしてガイドライン制定に参加するとともに、JOIFA加盟企業を対象としたセミナーの講師として、ガイドライン普及に努めました。

●オカムラのVOC対策

オカムラグループは、製品・サービスの提供にあたって「VOC対策運用マニュアル」を策定し、一丸となってVOC対策を実施しています。

営業部門：

引き合い、受注時における営業の留意点をまとめ全営業担当者に徹底

施工部門：

工事管理において、計画・測定・記録などの対応を実施

購買部門：

取引先に対する教育を実施

設備：

溶剤系塗装設備から粉体塗装設備への切り替え

材質変更：

全自社製品の木質系素材と接着剤をF☆☆☆☆等級に変更

また、お客さまニーズにいち早く対応するために、設備、材質変更の両面からの取り組みを行っています。

●施工・納入時のホルムアルデヒド簡易測定体制を整備

ご希望のお客さまに対して、ホルムアルデヒドの簡易測定を行う社内体制を整えました。内装施工後、納入前と納入後にホルムアルデヒドを簡易測定し、「内装施工簡易測定計画・報告書」を作成し、お客さまに提出しています。

研究開発

安全、安心、環境配慮をテーマに研究開発を進めているほか、他団体とのコラボレーションによる製品・サービス向上につながる研究を行っています。

GREEN WAVE 2010行動原則に基づき3Rを研究

持続可能な社会を構築していくためには、3R（リデュース、リユース、リサイクル）によって資源やエネルギーの消費に歯止めをかけることが重要です。オカムラグループは、3Rを推進するために、原材料の選択から製品使用後の廃棄までを考慮に入れた「製品アセスメントガイドライン第5版」を作成。すべての製品企画で、アセスメントを実施しています。

また、エコプロダクツ、エコサービスにサポートされた環境生活分野の創造をめざし、「エコエフィシエンスとエコデザインに関する特別研究会」（東京大学生産技術研究所山本研究室主催）に参加しました。今後は3Rの高度化をめざしてクローズドリサイクルを研究・試行していきます。

使用済み製品の再生をめざすリファーマビッシュ事業に参加

3Rへのアプローチの一環として、「エコ産業創出協議会エコデザイン工房分科会」が手がける、リファーマビッシュ事業モデル実証実験に参加しました。リファーマビッシュとは「環境負荷の低減も加えて付加価値を高める磨き直し」を意味

ます。オカムラグループは、使用済みオフィス家具の提供などの面で協力しました。

今回エコデザイン工房で試作されたリファーマビッシュ製品は、2005年3月に開催された「クールで楽しいエコデザイン New way from Kanagawa」で紹介されました。（P31参照）

ユニバーサルデザイン製品を開発、提供

オカムラグループは、「誰もが、ゆたかさを実感できる」製品づくりの一環として、ユニバーサルデザインに取り組んでいます。開発設計はユニバーサルデザインの7原則に基づき、①公平、②自由、③理解、④情報、⑤安全、⑥快適、⑦利用を基本としました。

2004年度に開発した収納システム「SAデュオライン」は、左右どちらからでも開閉可能なラッチ付き把手を備え、ファ



収納システム「SAデュオライン」

イルボックス、バインダーなどを効率的に収納可能です。オカムラグループは、ユニバーサルデザインを、環境配慮とともにすべての製品・サービスに不可欠な視点と考えています。

使用済みパソコンのプラスチック再生樹脂をオフィス家具に使用

日本IBM（株）の廃棄パソコンから回収した廃プラスチックを破碎したあと精製し、オフィス家具の樹脂部分に使用する2社間協業を開始しました。この取り組みは、廃プラスチックの効率的なマテリアルリサイクルとして注目されています。

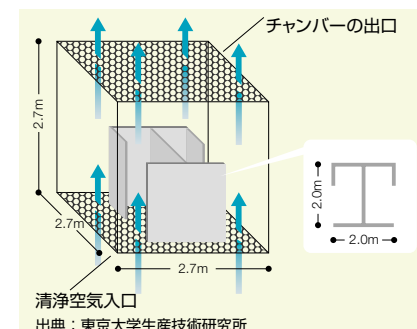


再生樹脂をメールボックス用トレーに使用

東京大学生産技術研究所とVOC放散量測定研究を継続

東京大学生産技術研究所と共同で、オフィス家具のVOC放散量測定に関する研究を行っています。研究に使用する大型テストチャンバーの容積は19.7m³、総ステンレス製で、表面を電解研磨処理しています。オカムラはこのVOC放散量測定研究に、2003年度に引き続きローパーティションを提供するとともに、立ち会い、意見交換を実施。調査結果を室内化学物質空気汚染の事前評価に活用します。

大型テストチャンバーの概要



お客さまニーズに対応した空間の提案

お客さまニーズを熟知したソリューションパートナーとして、快適性、機能性、環境性に優れた空間を創造しています。

生販一体の総合力でオフィスソリューションを提供

オカムラグループは、きめ細かいオフィスコンサルティングで、オフィスづくりをトータルプロデュースしています。たとえば引越しの場合、旧オフィスから新オフィスへの移転のほか、アフターサービス、資産管理までを一括して引き受け、生販一体の総合力でサポートします。

●オフィス移転プランニング

プラン作成にあたっては、快適性、機能性への配慮はもとより、「提案アセスメントチェックシート」に基づき環境への配慮を徹底します。チェック項目は、①什器備品・家具、②内装材・素材、③サイン、④照明、⑤設備・機器・システムの5項目。もっとも環境配慮に優れたプランを選択し、「グリーンオフィスマニュアル第2版」と「提案データベース」を連動させたシステムで、環境配慮情報を盛り込んだ提案書を作成します。

●施工

内装・設備工事、OAフロア工事にあたっては、①現場で使用される接着剤の低ホルムアルデヒド化、②施工残材等の適正処分などの環境配慮を行っています。また、旧オフィスで使用していたオフィス家具のうち新オフィスで使用しないものはすべてオカムラ物流が引き取り、リユース・リサイクルの対象とします。

■ オフィス移転をトータルサポート



「環境」をキーワードに、お客さまニーズに対応した空間を提案

●店舗

オカムラグループは、「グリーンストアマニュアル」を作成し、環境配慮型店舗づくりに取り組んでいます。商空間で実施できる主な環境対策として、①CO₂排出量削減、②消費電力削減（省エネルギー）、③廃棄物処理の3項目をあげ、これに対応する、現実的で効率のよいシステムを採用したストアトータルプランを提案しています。

また効率的な店舗運営には、物流システムやバックヤードの最適化が重要です。オカムラグループは、独自のロジスティックエンジニアリングにより、お客さまにストアソリューションを提供します。

●教育施設

少子化、高齢化社会の到来、環境問題は、これまでの教育施設のあり方を根底から変えつつあります。オカムラは、ファシリティマネジメントの手法を、教育施設プランニングに採用。人（生徒・教師の行動）、モノ（環境配慮型家具・機器）、空間（スペース）を効果的に「企画」「設計」「実施」「運用・管理」することにより、快適で学術的な教育施設を提案しています。

●医療施設

健康志向による患者意識の変化、高齢化社会到来など、医療を取り巻く環境は大きく変化しています。オカムラはますます高度化・多様化する医療ニーズを的確にとらえ、患者さんだけでなく、医師・看護師にとっても快適な医療空間を提案しています。

設計にあたっては、患者アメニティを実現する安心感、信頼感、人間性、近代性に配慮するとともに、医師や看護師にとって使いやすいレイアウト、疲労が少ない床材の採用などを行っています。

Topics 21世紀のオフィスのあるべき姿を提言

オカムラは、創立60周年事業の一環として、「オフィス進化論～オフィスはどこへ向かうのか」を、2005年5月に日経BP出版センターから記念出版しました。

情報化社会が進む中、現状のオフィスは必ずしも社会ニーズを反映しているとは言えません。本書はオフィスを「知識の創出」「知識の浸透」「知識の創出・浸透の継続的発展」の場ととらえ、21世紀のオフィスのあるべき姿を描き出します。編著を担当したのはオカムラのオフィス研究所で、先進のオフィス研究の成果を掲載しています。



2005年5月に出版した「オフィス進化論」

環境配慮型製品の提供

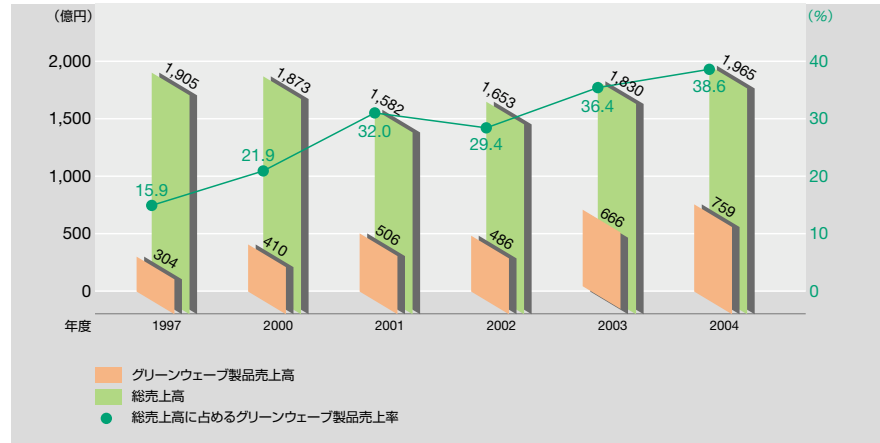
「よい品は結局おトクです」のモットーに基づき、地球、社会、お客さまに有益な製品・サービスの提供をしています。

販売部門は積極的に環境配慮型製品を販売

販売部門は、環境配慮型製品を積極的に販売しています。1997年からは独自の環境基準に適合した製品に、環境ラベル「グリーンウェーブ」マークを表示しています。このほか製品カタログ、パンフレット、ホームページで、グリーン購入法適合製品を示すJOIFAの統一マーク、エコマークを表示し、お客さまの環境配慮型製品選択の便宜を図っています。



■ グリーンウェーブ製品売上高推移



業界最多の「グッドデザイン賞」を受賞

オカムラグループは、お客さまのニーズを的確につかみ、デザイン性に優れ、しかも環境配慮、安全性、堅牢性を兼ね備えた製品づくりを行っています。その優秀さが評価され、2005年3月までに業界では最多の累計446点の製品が「グッドデザイン賞」を受賞しました。オカムラグループは、これからもお客さまや社会にとって有益な製品・サービスを提供し続けます。

エコマークの新たな商品類型「家具」に対応

2004年4月、家具全般を対象としたエコマークの商品類型No.130「家具」が制定されました。これにより従来のイス、プラスチック製品などに加え、新たに収納やローパーティションにまで範囲が広がりました。オカムラグループは新類型への対応を開始し、ミーティングチェア「フォルマ」が第1号認定商品となりました。また、2004年度の商品認定数は前年度の約3倍に増加しました。

業界最多の「ロングライフデザイン賞」を受賞

オカムラグループは、業界で最多の「ロングライフデザイン賞」を受賞しています。「ロングライフデザイン賞」は、「グッドデザイン賞」受賞後10年以上継続して生産・販売し、今日でも選定の目的に合致している製品に与えられます。オカムラグループは、ひとつの完成されたデザインを守り通すことも、製品長寿命を実現する大切な方法だと考えています。

■ ロングライフデザイン賞受賞製品

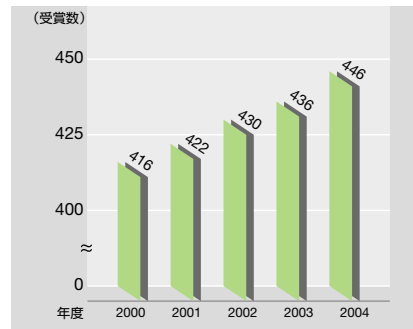


デスクシステム「フォレス」平机



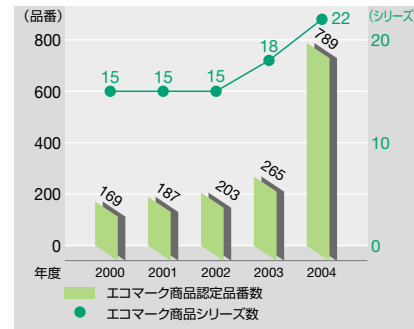
デスクシステム「フォレス」ワゴン

■ グッドデザイン賞受賞数 (累計)



グッドデザイン賞を受賞したオフィスシステム「アルツァータ」

■ エコマーク商品認定数 (累計)

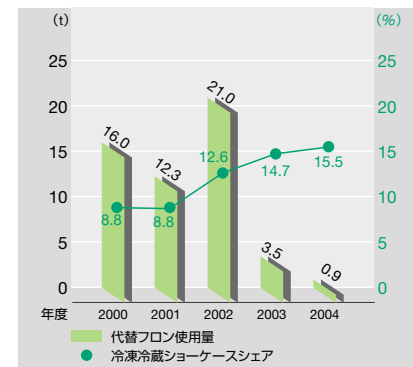


「家具」認定第1号に選定されたミーティングチェア「フォルマ」
認定番号：第04130001号

商環境分野ではノンフロン型冷凍冷蔵ショーケースを発売

オゾン層を破壊せず、地球温暖化への影響が少ないノンフロン発泡断熱材を使用した冷凍冷蔵ショーケースを、業界で初めて発売しました。省エネルギー性やメンテナンス性にも優れ、使いやすさと環境配慮を両立しています。

■ 代替フロン使用量実績と冷凍冷蔵ショーケースシェア推移



ノンフロン発泡断熱材を採用した「フォンターナ」

F☆☆☆☆素材採用の学習家具

環境配慮型学習家具シリーズ「グローアップエコ」を発売しました。木質材料、塗料、接着剤にVOCやホルムアルデヒドの放散量をもっとも少ないF☆☆☆☆素材を採用しています。



F☆☆☆☆を採用した「グローアップエコ」

グリーンウェーブからスーパーグリーンウェーブへ

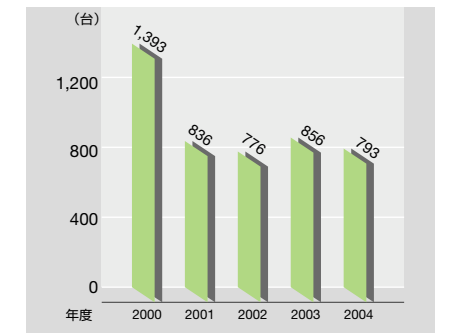
1997年に策定された「グリーンウェーブ」は、①省資源、②再資源、③長寿命、④再生材、⑤再使用、⑥安全・環境、⑦省エネの7ポイントを分類基準としていました。しかし、その後の環境関連法等の整備、エコマーク認定基準の変化、さらにはオカムラのオフィス家具のほとんどがグリーンウェーブ基準をクリアしている現状を受け、より高度な認定基準として「スーパーグリーンウェーブ」を策

定しました。「スーパーグリーンウェーブ」は、従来のグリーンウェーブ認定基準に、エコマーク基準、定量評価を加味したもので、今後は、オカムラの環境配慮型製品のフラッグシップとして、スーパーグリーンウェーブ認定製品の開発を進めます。

環境配慮型製品を環境配慮された輸送で提供

環境配慮型製品を環境配慮された輸送でお客さまにお届けするため、大幅なCO₂削減をめざし、1992年からトラック輸送を鉄道輸送・海運に転換するモーダルシフトに取り組んでいます。2004年度は11tトラック793台分をシフトしました。また、2001年よりCNG(天然ガス車)を導入しているほか、共同配送、エコドライブ、アイドリングストップなどの環境対策を実施しています。(P38参照)

■ モーダルシフトによる輸送量推移



Topics 小田急・新型ロマンスカー向け車両用シートを納入

2005年3月に運行を開始した小田急の新型ロマンスカー向けに、車両用シート(2編成・716席分)を納入しました。快適な乗り心地を提供するため、長年オフィス家具で培ってきたアンクルチルトリクライニング機能を採用。人間工学に基づく技術力で、乗り心地、座り心地のよさを追求しています。また、木部にホルムアルデヒドの放散量をもっとも少ないF☆☆☆☆素材を使い、環境配慮を徹底しています。



小田急の新型ロマンスカー



オカムラが納品した車両用シート

使用済み製品への対応

3R活動の一環として、お客さまの使用済み製品についても引き取り後のリユース、リサイクルを実施しています。

3Rへの取り組みとして リユース、リサイクルを推進

オカムラグループは、3Rを推進する活動の一環として、使用済みのオフィス家具の回収、リユース、リサイクルを実施しています。オフィス移転などの際、まだ使える製品に関しては継続使用を提案するほか、引き取り製品については以下のような対応を行っています。

- ①修理やクリーニングで再生可能な製品はリユース
- ②使用不可能な製品は分解、解体してリサイクル
- ③リユース・リサイクルできない製品は廃棄物処理法に基づき、産業廃棄物管

理票（マニフェスト伝票）による適正処理また、オカムラグループの生産事業所間および生産事業所とオカムラ物流配送センター間では、梱包材、パネル、緩衝材などのリユースを積極的に行っています。2004年度のリユース量（延べ使用量）はリターナブル輸送用パッケージの使用を含め388.0tでした。（P38参照）

引き取り製品のリユース、リサイクル状況

●中古家具のリユース

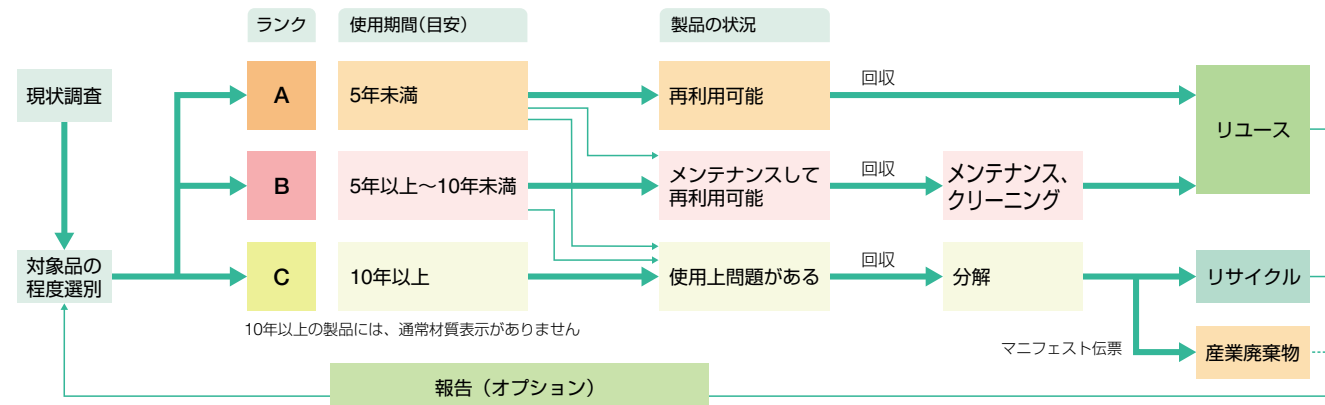
古物商許可証をもつオカムラサポートアンドサービスは、お客さまから引き合いのある中古オフィス家具へのリユース対

応を実施しています。引き取り対象製品を調査し、再利用可能な製品をリユース市場へ投入。2004年度は、リユース依頼を受けた対象製品の87.4%をリユースしました。

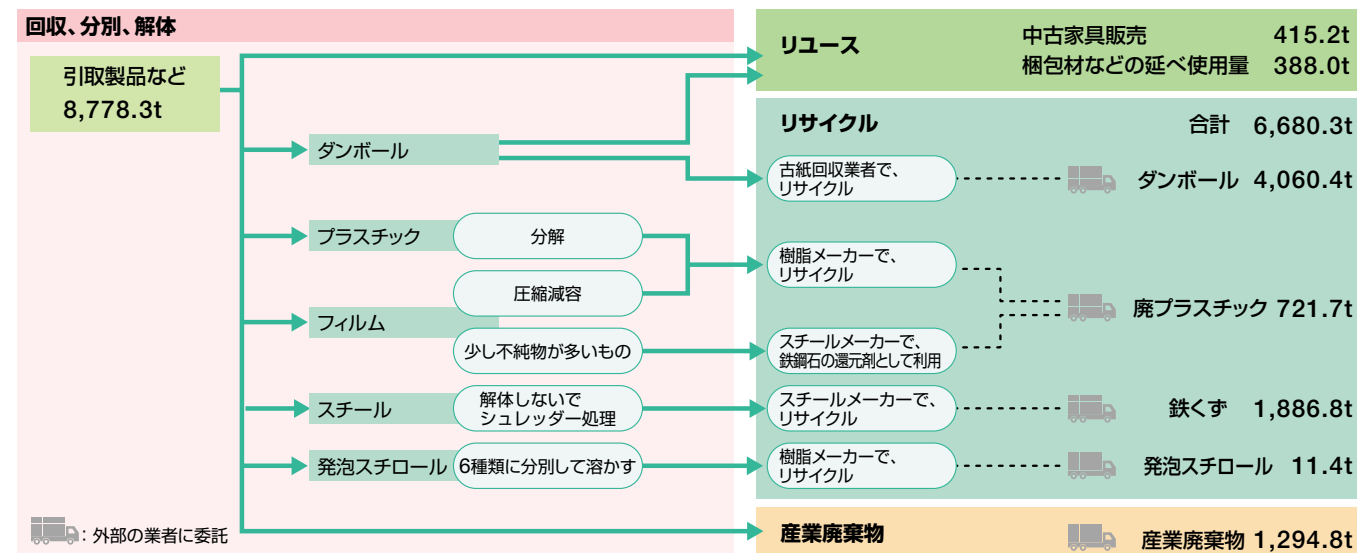
●製品納入時の引き取り

オカムラ物流は、製品納入時にお客さまのご希望に応じ、使用済み製品を回収しています。回収した製品は、製品の状況によりリユース、リサイクル、産業廃棄物に分類します。2004年度は引き取り製品の85.2%をリユース、リサイクルしました。

■ 中古オフィス家具の引き取り、リユース対応フロー



■ 2004年度の回収、リユース、リサイクル状況



製品を安心してご使用いただくために

安全な製品をお届けするために、品質管理を徹底しています。さらには、製品を長期使用していただくために、サポート体制を完備しています。

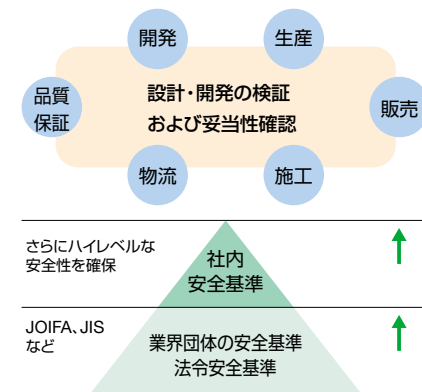
ハイレベルな社内基準を設け 高品質で安全な製品を提供

オカムラグループは、PL法など製品安全関連の法令やJOIFAが定めた安全に関するガイドラインを遵守し、常に高品質で安全な製品をお届けしています。

●設計審査

新製品の開発段階で、デザイン、マーケティング、生産、施工、物流、品質保証の各担当者が集まり設計審査を行います。その結果、JIS規格、業界規格等よりも厳しい社内基準に合格した製品だけが生産の対象となります。

■ 設計段階での安全評価



●営業向け安全基準マニュアルを改訂

製品の品質保証やシックハウス対策に関する情報を加えた新マニュアルを発行しました。新マニュアルを活用し、企業の社会的責任を自覚した顧客満足度の高い営業活動に役立てていきます。

●安全使用のための情報提供

安全確保のため使用者の注意が必要な場合、製品本体のわかりやすい場所に、警告または注意マークを表示しています。



製品のわかりやすい場所に、警告または注意マークを表示

●お客さまへの製品情報提供

製品の取扱説明書を作成し、イスでは座の下に収納するなど長期使用に配慮した工夫をしています。このほか、製品の使い方やメンテナンスなどについての不明点や疑問に対しては、お客様サービスセンターが回答しています。



イスの点検

ドイツの工業規格 「GSマーク」を取得

エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」が、ドイツの安全認証マーク「GSマーク」を取得しました。「GSマーク」はドイツの工業規格に基づき規格をクリアし、製品の安全性および製品の継続的製造の維持が認められた製品に与えられるものです。

ISO9001による 品質管理体制を構築

オカムラグループは、製造、販売、物流、施工、保守・点検の各工程で、一貫した品質保証体制を構築しています。国内外の全生産拠点はISO9001の審査登録を完了。ISO9001に基づく活動で、製品の品質管理を徹底しています。

リペア、メンテナンスで 製品の長期使用をサポート

循環型社会を実現していくうえで、壊れた箇所を修理したり、パーツ交換、クリーニングなどの保守メンテナンス業務は重要な役割を担います。オカムラサポートアンドサービスは、保守・点検サービスのプロとして、①オフィス家具・什器の修理、②パーツ交換、③クリーニング、④エアフレッシュターのメンテナンス、⑤備品やスペースの保守・点検、⑥不要オフィス家具の買い取りなど、製品ロングライフ化に貢献する業務を展開しています。

●「スーパー洗浄12.5」を発売

水を電気分解した100%アルカリイオン水を、オフィス家具のお手入れ用洗剤「スーパー洗浄12.5」として発売し、好評を得ています。

無線ICタグを使って オフィス家具を個体管理

オカムラグループは（株）CSKと共同で、RFID（無線ICタグ）を利用した製品個体管理・メンテナンス履歴管理システムを開発。第一段としてエアフレッシュターの保守メンテナンス業務で、サービスを開始しました。RFIDの採用により、これまで難しかったサービス業務対象製品の個体管理が可能となり、管理レベルが向上するだけでなく、お客さまにも一層安全で快適な環境を提供することが可能となります。



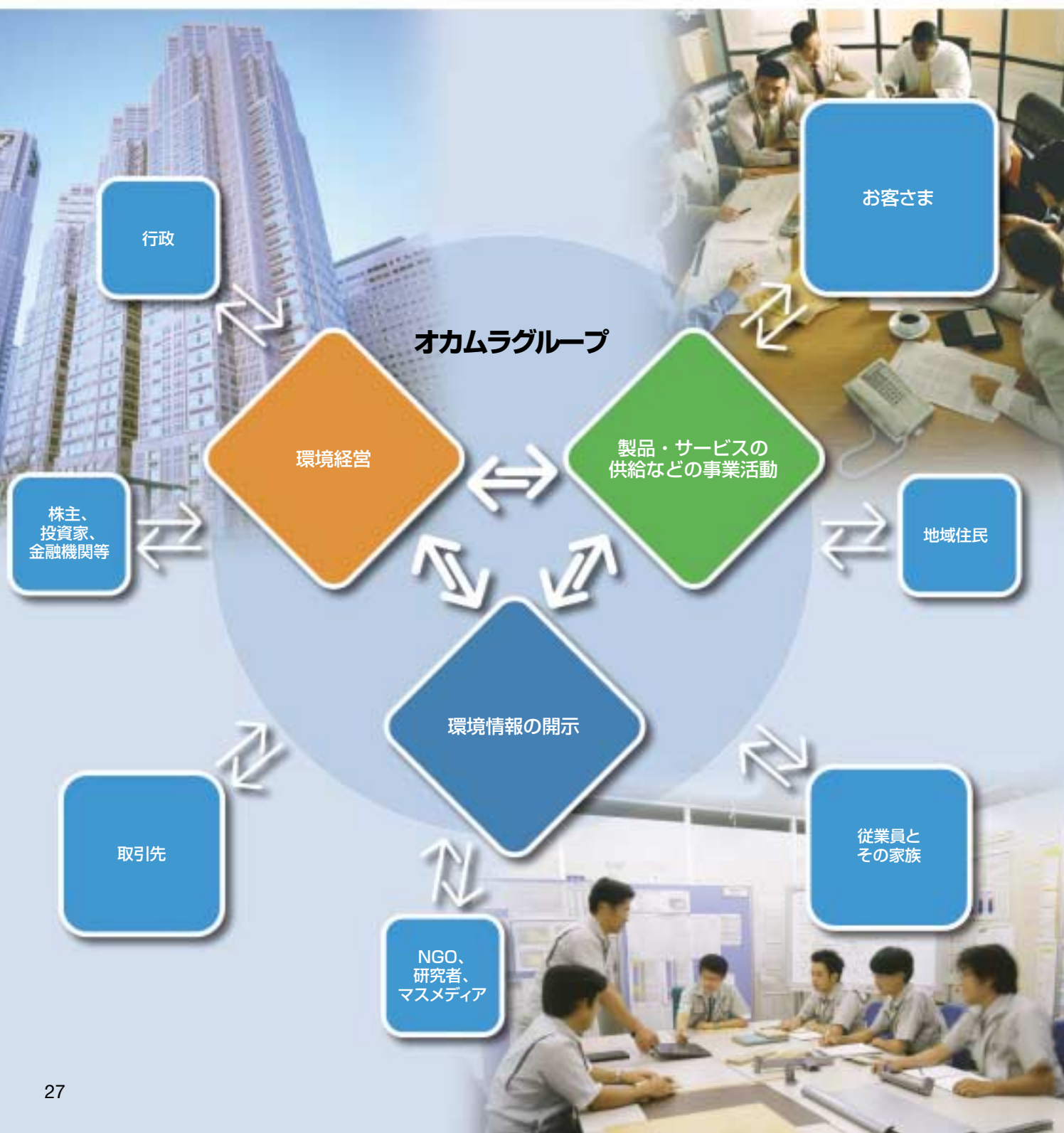
無線ICタグを利用した管理

製品のロングライフ化を実現する 部品保管・供給システム

オカムラグループは、生産中止後も5年間にわたり部品を保管・供給しています。またイスのキャスターは、40年から軸径、軸の長さを共通にしているため、常に部品交換が可能です。オカムラグループは、これからもお客さまの立場に立った開発・サービスを心がけ、ご愛用いただいている製品のロングライフ使用をサポートしていきます。

社会的取り組み

従業員を会社のもっとも重要な財産のひとつと位置づけ、従業員のためのさまざまな施策を実施しています。また、地域社会との共生、社会貢献に努めるほか、多彩な環境コミュニケーション活動を展開しています。



従業員との関係

従業員にとって働きやすい環境、働きがいのある職場をめざした取り組みを行っています。従業員の労働安全、健康管理にも十分な配慮をしています。

事業の協力者としての従業員

●雇用状況

2005年3月時点のオカムラグループの従業員数は3,594人で、平均勤続年数は16.3年、平均年齢は40.3歳です。

●定年後の再雇用制度

オカムラの定年は60歳ですが、定年退職者の経験を引き続き活かしてもらうために、定年退職者再雇用制度を実施しています。雇用期間は最長5年で、65歳まで勤務可能です。2004年度は定年退職者の55.3%が継続して勤務しています。

●健全な労使関係

オカムラグループでは、国内のエヌエスオカムラ、海外のサイアムオカムラを除外し労働組合を組織し、すべての従業員が加盟しています。労使は相互信頼関係を図りながら、賃金、諸制度の制定などについて協議し決定しています。

●持株会への参加

2005年3月時点で、オカムラの従業員の91%が従業員持株会に加入しており、株主全体に占める出資比率は4.9%と株主順位の上位にランクされています。

働きやすい職場、働きがいのある職場

従業員は会社にとって、もっとも重要な財産です。この従業員が、目的をもっていきいきと働ける職場をつくるために、公平な人事制度、使いやすい福利厚生制度などを導入しています。

●人事制度の基本的な考え方

企業の発展と安定的な成長を図るため、従業員の能力・実績を重視した人事制度を実施しています。

●福利厚生制度

オカムラは、従業員を対象に持株会制度、共済会制度、財形貯蓄制度などを設けています。また、福利厚生施設としては、社宅、独身寮、社員食堂、契約保養所、スポーツ施設があります。

●育児休職制度

オカムラは育児休職制度を設け、1年間（特別な事情がある場合は1年6カ月）の休職を認めています。2000～2004年度に同制度を利用した従業員は35人で、約8割が復職しています。

▶2004年度の同制度利用者は7人でした。

●介護休職制度

同居かつ扶養している親族に要介護者がいる場合は、1年間を限度として介護休職をとることができます。

▶2004年度の利用はありませんでした。

意欲ある人材を開発するチャレンジ制度

オカムラは、意欲と能力のある従業員にチャンスを与えるためチャレンジ制度を導入しています。同制度の特徴は、チャレンジへの参加機会を均等にすることです。選考は3段階に分かれ、最終的に社長を含む取締役が採否を決定します。

▶2004年度は、生産・販売・人事・購買などからの10件の募集があり、8件の異動が成立しました。

労働安全、健康管理への取り組み

●労働安全

日常業務における従業員のさらなる安全の確保をめざし、2001年9月に「労働安全衛生方針」を改定し、グループウェアを通じ全従業員に配布しました。オカムラグループの各事業所は、「労働安全衛生方針」に基づき年次安全衛生活動計画を作成し実行しています。

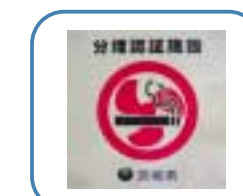
▶オカムラグループの2004年度の労働災害発生件数は12件でした。

●労働環境の改善

オカムラグループは、従業員の労働意欲を向上させるためには、従業員にとって働きやすい職場づくりが大切だと考えています。2003年度からは、①社有車事故防止、②労働災害防止、③喫煙対策を3本柱に、さらに働きやすい職場、安全な職場をめざしています。

▶健康増進法の受動喫煙防止を推進するため、禁煙・分煙設備の拡大を図りました。

▶つくば事業所は、禁煙・分煙設備の設置にとまない、茨城県禁煙・分煙認証制度に申請し、分煙施設としての認定を受けました。



つくば事業所の喫煙室

●健康管理

法定の一般定期健康診断、特定作業健康診断のほか、①成人病健診、②産業医による問診・パトロールを実施しています。また、従業員一人ひとりが健康に関して自己管理できるよう、労使一体でTHA (Total Health Action) 活動に取り組んでいます。

▶2004年度の一般定期健康診断（国内）の受診率は100%でした。

▶一方、海外の一般定期健康診断の受診率は86%でした。今後は100%となるよう指導を徹底します。

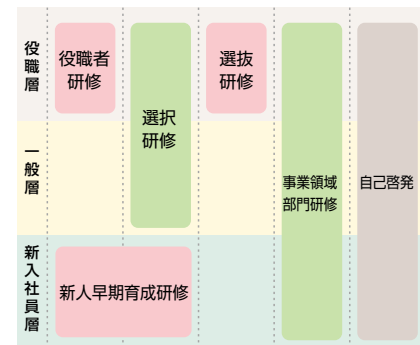
社員教育、環境表彰制度

従業員のキャリアアップを支援する教育制度を導入しているとともに、すべての企業活動において環境を意識できるよう、従業員への環境教育・啓発を徹底しています。

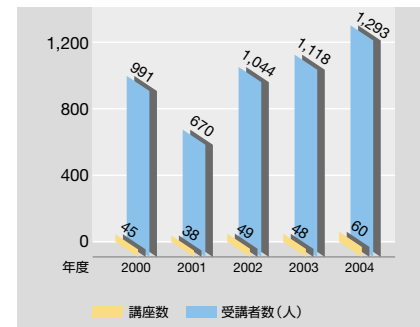
キャリアアップを支援する社員教育・研修制度

オカムラは、チーム内の一員として協力しながら最高の能力を発揮できる人材を育成するため、①役職層、②一般層、③新入社員層の階層別に教育・研修を行っています。実施にあたっては、「新人早期育成研修」「選抜研修」「役職者研修」を重点実施研修と位置づけています。

教育・研修体系



教育・研修の推移



オカムラの環境教育

種類	対象	名称	内容
必修教育	新入社員 中途入社者	新入社員研修	●環境問題 ●EMS導入編
		新入社員フォローアップ研修	●EMS活動編
部門教育 ISO14001 による	全社員	一般教育	●環境方針や全社の目的・目標実施計画 ●グリーンオフィス活動
		専門教育	●各部門ごとの目的・目標実施計画 ●著しい環境側面に応じた教育訓練
		管理者教育	●管理者としての環境マネジメントシステムなど
環境啓発	全社員	情報発信	●環境経営報告書発行 ●ホームページの環境サイト ●社内報に環境ページを連載 ●エコプロダクツ展出展 ●各地域主催の環境関連展示会出展

環境意識向上を図るため従業員への環境教育を推進

環境保全活動の意味を知り、行動できる従業員を育成するため、環境教育を実施しています。すべての従業員が立場に応じた自らの役割を自覚し、目標に向かって必要な手順で行動することにより、「環境活動の日常化」をめざします。

●環境教育の種類と機会

環境教育は、必修教育と部門教育に分かれます。人事部主催で行われる必修教育は、新入社員・中途入社者を対象とするもので、環境問題への基礎的な考え方を学びます。

一方、部門教育は、ISO14001に基づき各事業所・部門で策定した教育訓練計画に沿って進められ、多くの場合、①一般教育、②専門教育、③管理者教育の3つに分類されます。また所属する部門・事業所によっては、著しい環境側面に対応するための専門教育を受けます。

●環境e-ラーニング

本社情報システム部は、イントラネットを活用して環境教育を行っています。



e-ラーニングのイントラネット画面

●内部コミュニケーションツール

社内報や「環境経営報告書」などのコミュニケーションツールを活用し、全従業員の環境マインドを高める環境啓発を行っています。



隔月で発行している社内報に環境ページを連載

2003年度より優れた環境活動を表彰

●環境活動表彰制度

2003年度よりオカムラは、環境活動表彰制度をスタートさせました。表彰の対象は、以下の3つに区分されます。

- ▶ サイト表彰：環境マネジメント単位ごとの活動評価
- ▶ 部門表彰：環境マネジメント単位を構成する各部門の活動評価
- ▶ プロジェクト・個人などその他顕著な活動評価

●2004年度の表彰

- ▶ 2004年度は以下の2件が優秀な活動と評価され、2004年10月の創立記念日に賞状および報奨金が授与されました。
- ▶ 追浜事業所 ダンボールリユースチーム：回転イスのダンボールを再使用し環境問題とコストダウンに貢献
- ▶ 開発部門 VOC製品測定値調査・研究チーム：東京大学生産技術研究所との測定共同実験の取り組み



2004年度環境活動表彰

地域社会との関係、社会貢献

地域と共生する企業、社会とともに発展する企業をめざし、地域住民との対話・交流や従業員参加型の社会貢献活動を展開しています。

事業所近隣の方々との対話、交流

オカムラグループは、事業所所在地の近隣住民の方々と行政機関と積極的な対話を通じ、地域社会との共生を図っています。2004年度の主な取り組みをご紹介します。

●販売部門

- ▶ 名古屋支店が、「なごやまちピカ大作戦」に協力し、名古屋駅周辺を清掃(2月)
- ▶ 浜松支店が、町内道路清掃活動に参加(2月)
- ▶ 北陸支店と北陸営業所が、金沢市主催の「河と海のクリーン作戦」に参加(4月)

- ▶ 環境教育の一環として、鶴岡市立朝陽第二小学校が仙台ショールーム環境コーナーと東日本支社オフィスの廃棄物分別コーナーを見学(5月)
- ▶ 中部支社が、「環境デーなごや」事業所エコキャンペーンに参加。市民の方が中部支社環境コーナーを見学(6月)

- ▶ 沼津支店が、愛鷹山下草刈り活動に参加(6月)
- ▶ 茨城支店が、塚原町会清掃活動に参加(6月)
- ▶ 新潟西支店が、日寄浜の清掃活動に参加(6月)
- ▶ 沖縄支店が、トロピカルビーチを清掃(8月)

- 追浜事業所
- ▶ 工場見学に協力。大楠小学校(9月)、金沢総合高校(1月)
- ▶ 追浜地区町内会グリーンキャンペーンに参加(10月)

- 高島事業所
- ▶ 高島町主催の「不法投棄処理」に参加し不法投棄物を回収(10月)
- ▶ 西町地区との環境情報交換会(8月)
- ▶ 進路指導による社会見学に協力。米沢工業高校(8月)、高島高校(11月)
- ▶ 山形県環境計画策定意見聴取会参加(9月)

- つくば事業所
- ▶ 1993年より12年連続でラグビー場を



大崎公園清掃

地域に開放(5月)

- ▶ 大崎公園の清掃活動に参加(9月)

●富士事業所、御殿場事業所

- ▶ 御殿場市水質保全協議会主催の黄瀬川沿い道路清掃に参加(5月)
- ▶ 富士山植生復元活動連絡会が主催するフジアザミ種取・植栽活動に参加(6、10月)



フジアザミの植栽

●中井事業所

- ▶ 中井町および周辺6自治体と設置した環境安全管理協議会に、地域安全協定に基づく定期報告を実施(7月)
- ▶ 「グリーンテクなかい地区美化清掃」に参加(6、10月)

●関西岡村製作所

- ▶ 工場見学に協力。野崎高校(10月)、楠根東小学校(12月)



関西岡村製作所を見学する小学生

●エヌエスオカムラ

- ▶ 釜石労働基準協会の工場見学に協力(12月)

●山陽オカムラ

- ▶ 高梁市内清掃に参加(5月)

●オカムラ物流

- ▶ 鶴見区クリーンキャンペーンに参加し、浅野駅・新芝浦駅間を清掃(6、11月)
- ▶ 横浜物流センター見学受け入れ：年間8件

●サイアムオカムラスチール

タイでは仏教への信仰が厚く、サイアムオカムラスチールでも、タンブン(お寺・お坊さんへの寄進)を欠かしません。地域文化の尊重・共生という観点の一環として位置づけています。

ガーデンコートショールームで芸術活動を支援

2003年度より、ニューオータニガーデンコートショールームに「OKAMURA design space R」を設け、アート、建築、デザインの各分野で活躍する人たちによるコラボレーションの場を提供しています。第2回にあたる2004年度は、建築家・隅研吾氏と東京大学先端科学技術研究センター教授・廣瀬通孝氏のコラボレーション「粒子がレスポンスする場=ニワ」展を、7月12~23日の会期で開催しました。



OKAMURA design space Rで開催された「ニワ」展

環境コミュニケーション

オカムラグループの環境活動を多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただくために、さまざまな機会を利用して多彩なコミュニケーション活動を行っています。

全国で開催された環境イベント・展示会に参加

オカムラグループの環境への取り組みや、オカムラ製品の環境配慮ポイントを直接お客さまにご理解いただくために、各地で開催される展示会、イベントに積極的に参加しています。その代表的なものをご紹介します。

●第1回グリーン購入世界会議in仙台

2004年10月、「第1回グリーン購入世界会議in仙台」が、仙台市とグリーン購入ネットワークの主催で行われました。オカムラグループは環境活動のパネルと「コンテッサ」を展示し、国内外から訪れた多くの参加者にオカムラグループの取り組み状況をアピールしました。



仙台国際センターで開催された「第1回グリーン購入世界会議in仙台」

●エコプロダクツ国際展2004

2004年9月、マレーシア・クアラルンプール市で「エコプロダクツ国際展2004」が開催されました。オカムラグループは、グリーン購入ネットワークブースに共同出展しました。



マレーシアで開催された「エコプロダクツ国際展2004」

●IFFT2004 東京国際家具見本市

2004年11月、東京ビッグサイトで「IFFT2004 東京国際家具見本市」が開催されました。オカムラグループはSOHOの新製品を展示したほか、同時

に開催されたビジネスセミナーで、オカムラグループの環境経営への取り組み事例を取り入れながら、「家具の社会的責任」のテーマで講演を行いました。また、「IFFT2004アワード」では、新製品エルゴノミックメッシュチェア「インクライン」がIFFT賞を受賞し、オカムラは3年連続入賞を果たしました。

●ORGATEC2004

ドイツのケルン市で開かれた世界最大のオフィス家具見本市「ORGATEC2004」に参加しました。2年に1度開かれるこの見本市に、オカムラは2002年から参加し、今回は世界的に売上を伸ばしている「コンテッサ」、新製品「パロン」、コンセプトモデル「クルーズ」を展示しました。

●エコプロダクツ2004

2004年12月、東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2004」では、キッズISO、小中高校生見学の指定ブースとなり、訪れた約350名の子供たちへの説明にあたりました。また、当社ブースは、テレビでエコプロダクツの事例としても紹介されました。



「エコプロダクツ2004」のオカムラブース

●クールで楽しいエコデザイン

2005年3月、「クールで楽しいエコデザイン New way from Kanagawa」が、横浜みなとみらい21で開催されました。本展示会では、「リファーマビッシュ」デザインや、新素材・新エネルギーを活用した「エコプロダクツ」デザインなどを紹介しました。オカムラグループは、エコ産業創出協議会に協力して、エコデザインの普及に努めました。(P21参照)



天板を黒板にリファーマビッシュしたDB型デスク

●国際物流総合展2004

2004年9月、東京ビッグサイトで開催された「国際物流総合展2004」に出展しました。新製品の「クロスベルトソーター水平タイプ」や「ロータリーラック」などを展示したほか、環境コーナーを設置。多様化する物流需要に対応するトータル物流システムを提案しました。



「国際物流総合展2004」のオカムラブース

●2005スーパーマーケット・トレードショー

2005年3月、東京ビッグサイトで開催された「2005スーパーマーケット・トレードショー」に参加。「新鮮でおいしさあふれる売場づくり！オカムラの提案」をテーマに、オカムラ商環境製品の展示を行いました。



「2005スーパーマーケット・トレードショー」

●多彩なイベント・展示会に参加

このほかにも、数多くのイベント・展示会に参加しています。

▶EIMU2004

(2004年4月、イタリア・ミラノ市)

▶第6回図書館総合展

(2004年9月、パシフィコ横浜)

▶環境メッセ東北

(2004年11月、夢メッセみやぎ展示場)

▶JAPANドラッグストアショー

(2005年2月、日本コンベンションセンター)

▶JAPAN SHOP 2004

(2005年3月、東京ビッグサイト)

▶SECURITY SHOW 2004

(2005年3月、東京ビッグサイト)

お客さまとのコミュニケーション

印刷、インターネット、セミナーの開催などを通じて環境情報を発信しています。2002年9月以降は、印刷における環境負荷を低減するため、GPN「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインをもとに印刷発注を行っています。

●環境経営報告書

1999年9月に「環境報告書」の発行を開始し、2004年度からは「環境経営報告書」と改め、毎年内容を更新しています。2003年度からはダイジェスト版の発行を開始し、2004年度は中井事業所のサイトレポートを作成しました。

●カタログ

「オカムラカタログ2005」の巻頭で、①環境保全の考え方と取り組み、②お客さま第一の考え方と取り組みについて解説しています。製品カタログでは、各製品の環境配慮ポイントを紹介しています。



「オカムラカタログ2005」の環境ページ

また、どちらのカタログも①グリーンウェブ製品、②グリーン購入法適合製品、③エコマーク商品、④グリーン購入のためのGPNデータベース登録製品などの情報を識別しやすく紹介しています。

●環境ラベル等データベース

グリーン購入法に基づき設置された環境省「環境ラベル等データベース」に「グリーンウェブマーク」を登録し、毎年更新しています。

●専門誌

日刊工業新聞社発行の「ISOマネジメント」、(株)システム規格社発行の「アイソス」にオカムラの環境マネジメントシステムが紹介されました。



●ホームページ

オカムラグループの環境活動の概要を、ホームページでわかりやすく紹介しています。また、これまでに発行したすべての「環境報告書」「環境経営報告書」をPDFで提供しています。

<http://www.okamura.co.jp/eco/>



多彩なステークホルダーとのコミュニケーション

株主、投資家向けの情報として発行している「アニュアルレポート」「事業報告書」では、2000年度から環境ページを設定し、環境への取り組み状況を記述しています。また、株主、投資家、金融機関、取引先、NGO/NPOなど多彩なス

テークホルダーを対象に発行している「会社概況」でも環境ページを設け、環境活動を紹介しています。



「アニュアルレポート2004」と「第70期中間事業報告書」

販売店・取引先とのコミュニケーション

販売店との環境意識の共有化を強固にすることを目的に、講習会などの啓発活動を実施しています。2004年度は67社278名が参加しました。また取引先（工事関連企業を含む）に対しては6回実施し、96社105名が参加しました。



販売店研修

主要な環境団体への加盟

オカムラグループは、環境活動を多角的な観点から推進していくために、主要な環境関連団体へ加盟しています。

- (社) 全国環境保全推進連合会
- (社) 神奈川県環境保全協議会
- (社) 神奈川県産業廃棄物協会
- グリーン購入ネットワーク
- サステナビリティコミュニケーションネットワーク
- (財) 地球環境戦略研究機関
- (財) 生産技術研究奨励会
- 中井の環境をよくする会
- 日本ロジスティック環境会議
- エコ産業創出協議会
- 静岡県環境ビジネス協議会 ほか

環境マネジメント・パフォーマンス

第4次環境中期計画2年目にあたる2004年度は、グループ環境管理をさらに徹底する活動を推進しました。活動内容の詳細を、以下のページでご紹介します。



追浜事業所
神奈川県横浜須賀野浦郷町5-2944-1



高島事業所
山形県東置賜郡高島町大字糠野目字北原 五-2635



つくば事業所
茨城県つくば市緑ヶ原1-2-2 テクノパーク豊里工業団地



富士事業所
静岡県御殿場市大坂102-1



御殿場事業所
静岡県御殿場市柴怒田字キタ744



中井事業所
神奈川県足柄上郡中井町境390



(株) 関西岡村製作所
大阪府東大阪市稲田上町2-8-63



(株) エヌエスオカムラ
岩手県釜石市港町2-1-1



(株) 山陽オカムラ
岡山県高梁市間之町1



SIAM OKAMURA STEEL Co., Ltd.
51-5 Poochao RD. Bangyaprak, Bangkok 10130 Thailand



(株) オカムラ物流
神奈川県横浜市鶴見区末広町2-4-3



(株) オカムラサポートアンドサービス
東京都千代田区神田錦町1-27 ロータリービル



(株) 岡村製作所本社
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1 天理ビル



(株) 岡村製作所営業本部
東京都港区赤坂6-1-20 国際新赤坂ビル西館



(株) 岡村製作所開発部門
東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワービル

2004年度のハイライト

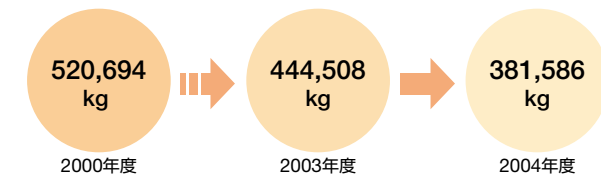
第4次環境中期計画に基づく活動をグループで推進し、有害化学物質の回避・削減、VOC対策、廃棄物削減、環境配慮型製品の提供に関して、特に高い成果を上げました。

2004年度の主な活動結果

●有害化学物質の回避、管理、削減

社内基準を設け有害化学物質の回避、削減を徹底しています。PRTR対象物質に関してはトルエン、キシレンを中心に、対象物質の取扱量そのものを削減する活動を進め、着実に成果を上げています。(P41参照)

PRTR対象物質取扱量の推移 (グループ)



●粉体塗装ラインの導入

VOC対策として、塗装工程で揮発性有機化合物を使用しない粉体塗装ラインへの切り替えを進めています。2004年度はつくば・御殿場事業所で各1ライン切り替えを行い、導入数の合計は10ラインとなりました。(P37参照)

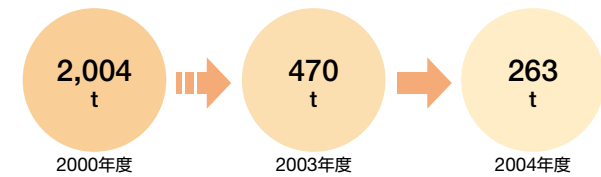
粉体塗装ライン導入数の推移 (グループ)



●産業廃棄物最終処分量

廃棄物の削減とゼロエミッションを推進し、2003年度にオカムラの全生産事業所でゼロエミッションを達成しました。2004年度は、関西岡村製作所が関係会社では初めてゼロエミッションを達成しました。(P42参照)

産業廃棄物最終処分量の推移 (グループ)



●環境配慮型製品の提供

オフィス環境分野を中心に環境配慮型製品(グリーンウェーブ製品)を提供し、毎年売上を伸ばしています。2004年度の総売上高に占める「グリーンウェーブ製品」売上率は38.6%で、目標の37%を上回りました。(P43参照)

グリーンウェーブ製品売上高の推移



粉体塗装 Q&A

●粉体塗装とは？

金属製品を塗装する場合、従来は有機溶剤を溶媒として使用していましたが、これに対し、粉体塗装は有機溶剤を使わないため環境負荷が少ないとされています。現在、粉体塗装としては、静電粉体塗装法(吹き付け塗装)と流動浸漬法(浸漬塗装)が実用化されています。

●粉体塗装は環境面で

どのように優れているのでしょうか？
有機溶剤を使用しない粉体塗装は、①塗装作業時の大気汚染・火災・中毒の危険がない、②製品からVOCを放散しないため製品利用者の安全・健康に寄与

る、というメリットがあります。また塗料を回収して再利用できるため、省資源や塗装コスト削減に貢献するほか、廃棄物(廃棄塗料)の削減も可能となります。

●品質面も溶剤塗装と同等ですか？

溶剤塗装に比べ塗膜が厚いため、①サビが発生しにくい、②衝撃に強く傷つきにくい、③耐酸性・耐アルカリ性も溶剤塗装以上の性能をもっています。

●オカムラグループでは粉体塗装をいつから導入していますか？

1997年度に富士事業所で導入を開始し、2005年3月までに10ラインが稼働しています。2005年度は、新たに2ラインを

溶剤塗装から粉体塗装に切り替えます。

●粉体塗装を増やす狙いは？

オカムラグループは、2006年度末までに、オフィス家具の塗装工程で排出するVOCを2003年度比で約2割削減する目標を立てています。粉体塗装への切り替えもその対策の一環として実施しています。



オカムラグループのVOC対策を伝える日経産業新聞

環境目標と管理状況

2004年度よりグループで集計しています。2004年度は有害化学物質の回避・管理・削減で成果を上げましたが、操業度の向上により、生産総エネルギー投入量、金属を除く廃棄物総排出量などは目標に達しませんでした。

2004年度の活動状況と評価

●2004年度の位置づけ

2003年4月から、グループ環境管理の試行をめざした第4次環境中期計画をスタートさせました。2004年度は2年目となります。

●データの集計

2003年度より連結環境情報開示の体制整備が完了し、「2004環境経営報告書」から連結で環境パフォーマンスデータを記載しています。2004年度もこの方針を続けます。また、2004年度からは、下記の目的・目標、活動実績についてもグループで集計し記述します。

●一般的な状況

2004年度は、有害化学物質の回避・管理・削減で、目標を上回る成果を上げました。PRTR対象物質は目標に対して108%、ホルムアルデヒドは目標に対して190%の達成率となりました。このほか生産関係では、2003年度にオカムラ全生産事業所でゼロエミッション

を達成したのにつき、2004年度は関西岡村製作所がゼロエミッションを達成しました。またグリーン購入関係では、管理範囲を原材料から全生産資材に拡大するとともに、グリーン調達率も目標を上回りました。製品関係では、2004年度に開発したすべての新製品で製品アセスメントを実施

しました。また、環境配慮型製品の売上率も目標を上回りました。
●目標未達事項
2004年度は操業度の向上により、生産総エネルギー投入量、金属を除く廃棄物総排出量が目標に達しませんでした。また、水資源投入量、事務用消耗品グリーン購入率は、オカムラ単独では目標に達

しているものの、グループ全体では目標未達となりました。オカムラグループは、環境関連の法規制等を遵守すべく事業活動を行っています。2004年度、高島事業所で排水自主基準値オーバーが1件発生しました。同事業所は原因究明を終え、再発防止に努めています。

2004年度の活動および結果、2005年度の目標

★：達成率100%以上 ☆：達成率90%以上100%未満 ☆☆：達成率90%未満

行動計画	第4次環境中期計画	目標（2004年度）	2004年度活動実績	評価	目標（2005年度）	掲載ページ
1 法の遵守と汚染の予防	1-1 関連法規の遵守	環境関連法規制等の遵守と監査	●関連会社を含めた法的その他要求事項一覧による対応	★	環境関連法規制等の遵守確認の改善と実施	P.37
	1-2 協定及び業界団体等の自主基準の遵守	各種協定および加盟団体等の自主基準遵守と監査	●高島事業所排水自主基準値オーバー発生	☆☆	各種協定および加盟団体等の自主基準遵守確認の改善と実施	P.38
	1-3 有害化学物質の回避・管理・削減	PRTR対象物質削減2000年度比80% ホルムアルデヒド2000年度比30%、鉛およびその化合物ゼロ	●PRTR対象物質取扱量381,586kg 達成率108%	★	PRTR対象物質削減2000年度比54%	P.41
			●ホルムアルデヒド取扱量319kg 達成率190% ●鉛およびその化合物ではゼロを達成。一部産業用のバラサワーとして使用	★	ホルムアルデヒド・鉛化合物、PRTR報告レベルゼロへの切り替え	P.20,37,41,44
	PCBの適正管理と処理計画の検討の継続	●PCBの適正管理の継続と処理計画の検討	★	RoHS指令対象物質の削減	P.41	
1-4 大気汚染の防止	大気汚染の防止と自主基準管理の徹底	●改正大気汚染防止法対応として、つくば・富士事務所で溶剤塗装から粉体塗装に設備の入れ換え	★	PCBの適正管理および処理計画の検討の継続	P.37	
		●高島事務所で排水pH値が自主基準値オーバー	☆☆	公害防止協定等に基づく、大気ほかの測定および届出 大気汚染防止法改正への対応とVOC削減計画の策定	P.37, 39	
		●土地使用目的の変更はなし。法動向は確認継続	★	公害防止協定等に基づく、水質の測定および届出	P.37, 38	
2 温暖化防止対策	2-1 生産及びオフィス等における温暖化防止対策	●化石燃料使用による総エネルギー投入量管理の一元化。生産総エネルギー投入量861,325GJ 達成率83%	☆☆	休廃止焼却炉の撤去・改造計画の策定	P.37	
		●オフィス総エネルギー投入量142,865GJ 達成率87%	☆☆	生産総エネルギー投入量2000年度比113%	P.40	
	2-2 物流における温暖化防止対策の支援	●モーダルシフト、トラックの低燃費車への転換等のCO ₂ 排出量削減対策の支援	★	物流CO ₂ 排出量削減基本計画の策定と継続的支援	P.24, 38, 39	
3 資源投入・排出対策	3-1 ゼロエミッションの推進	●関西岡村製作所ゼロエミッションの達成。エヌエスオカムラ、山陽オカムラゼロエミッション達成に向けて活動中	★	国内全生産事業所、ゼロエミッション達成への支援	P.42	
		●岡村製作所全生産事業所でゼロエミッション継続。マテリアルリサイクルの拡大	★	総排出量（金属を除く）基準年度（2003年度）比106%	P.42	
	3-2 水資源の節約	●金属を除く総排出量4,430t、達成率72%	☆☆	産業廃棄物処理費用の削減（単価と種別の見直し）	P.42	
		●水資源投入量（雨水含む）478,001m ³ 、達成率97%	☆☆	水資源投入量2000年度比77%	P.39	
3-3 グリーン購入の推進	●グリーン購入の管理範囲を原材料から全生産資材に拡大	★	生産資材ガイドの改訂	P.44		
	●生産事業所全体の達成率105%	★	生産資材グリーン調達2003年度比16%アップ	P.44		
	3-4 再生資源等の利用	●事務用消耗品グリーン購入率67%	☆☆	事務用消耗品グリーン購入率74%	P.44	
	3-4 再生資源等の利用	●再生資源利用率基準年度比10%アップ	☆☆	再生資源利用率 2003年度比15%アップ	P.44	
4 製品・サービス対策	4-1 製品開発における環境配慮型企画と設計	●新製品アセスメント実施率100%、製品アセスメントガイドラインを見直し	★	スーパーグリーンウェブの策定とアセスメントの実施	P.24	
		●回収製品による部品等を利用したのデザイン・製作・展示への参加	★	エコマーク取得計画の策定と取得	P.23	
	4-2 回収製品等のリサイクル・リユースへの対応	●回収資源の現状調査の実施とオフィス家具の解体性の分析	★	回収製品のリサイクル・リユースのための技術確立と支援	P.21	
4-3 環境配慮型製品・サービスの提案と提供	環境配慮型製品の提供37% サービスのグリーンウェブ認定とリデュース体制の改善	●環境配慮型製品の販売比率38.6% 達成率104%	★	環境配慮型製品の販売比率40%	P.23, 43	
		●主としてリデュースを担当する子会社と認定に関する案のまとめと管理項目の見直し	★	環境配慮型サービスの提供と体制の継続的整備	P.25, 26, 43	
5 社会貢献の推進	5-1 緑地の維持、向上	●工場緑地の維持と整備の継続	★	工場緑地の維持・向上	P.47, 48	
	5-2 産学協同・連携等の活動	●東京大学生産技術研究所ほかへの参加による共同研究	★	産学協同等の実施による技術等の向上	P.21, 37	
	5-3 参加、協賛、啓発、教育、支援活動	●「エコプロダクツ2004」「グリーン購入世界会議 in 仙台」等に出席	★	環境フェア・地域環境活動の推進	P.31	
		●販売店、取引先への教育等の支援活動の継続	★	環境教育の充実と実施	P.29, 32, 44	
6 社会・環境情報の開示	6-1 環境報告書による情報開示の継続的改善	●「2004環境経営報告書」連結・社会性報告等を改善し、6月末に発行	★	環境経営報告書の継続発行と改善	P.32, 50	
		●中井事業所をモデルとしてサイトレポートを作成	★	—	P.32	
	6-2 製品の環境情報開示の改善	●業界の室内VOC対策ガイドライン等の策定に参画	★	ステークホルダーの環境情報収集と開示依頼への対応	P.20	
	6-3 環境情報の収集	●製品情報開示依頼の要求レベルの向上と件数増に対応	★	製品情報開示依頼の要求レベルの向上と件数増に対応	P.20	
7 環境経営の推進	7-1 環境マネジメントシステムの維持及び継続的改善	●連結各社の監視項目の共有化を図り、10月より統合した管理の実施	★	ISO14001：2004年版規格への対応	P.14, 15, 45	
		●拠点に属する非生産会社の管理等を再確認、第5次環境中期計画への準備を図る	★	ISO14001維持とスパイラルアップ	P.14	
	7-2 持続可能（経済・環境・社会）なマネジメントを志向	●グループ会社環境監査体制の検討・構築	★	国内外の関連会社の環境体制一元化検討	P.15	
		●日経環境経営度調査 67位（前年71位）	★	環境に関する各種制度の有効性の検証と改善	P.15	
		●CO ₂ 排出権取引および環境関連税法等の最新動向の調査研究	★	CO ₂ 排出権取引および環境関連税法等の研究の継続	P.12, 39	

※環境配慮型製品の販売比率は岡村製作所連結の売上上で計算しています。

環境法令遵守、汚染予防

生産部門では、国や自治体の法規制よりもさらに厳しい自主基準値を設定して生産活動を行い、汚染の予防、環境保全など環境リスク回避に取り組んでいます。

生産事業所、生産関係会社では環境法令遵守を徹底

エネルギー、水、原材料、化学物質を使用している生産部門は、他の部門に比べ環境リスクが高くなります。リスク低減を図るため、生産活動の全工程に環境の視点を導入するとともに、環境関連の法令遵守を徹底し、環境汚染や製品安全上の問題が発生しないよう努めています。

主な環境法（略称）

- 大気保全、化学物質関連：
大気汚染防止法、フロン回収破壊法、ダイオキシン類対策特別措置法、PCB廃棄物特別措置法、PRTR法、毒物及び劇物取締法
- 水質汚濁防止関連：
水質汚濁防止法、浄化槽法、下水道法
- 土壌汚染防止関連：
環境影響評価法、土壌汚染対策法
- その他生産関連：
騒音規制法、悪臭防止法、振動規制法、廃掃法、省エネ法、高圧ガス保安法

生産活動にともなう汚染を予防

生産活動にともなう環境への影響を最小化するため、法規制よりも厳しい自主基準値を設定。定期的に環境データを測定、収集、管理し、汚染を未然予防しています。また大気汚染防止法の改正を先取りし、塗装・接着工程のノンVOC化、ライン改造計画を進めています。

●**全社で塗装工程のVOCを20%削減**予定
VOC対策として、塗装工程で揮発性有機化合物を使用しない粉体塗装ラインを、追浜・つくば・富士・御殿場・中井の各事業所、関西岡村製作所、サイアムオカムラスチールで導入しています。オカムラグループは、2006年度末までに2003年度に比べ、20%のVOC削減をめざしています。これを実現するため、2005年5月には富士事業所で1ライン、2005年8月には山陽オカムラで1ラインを溶剤塗装から粉体塗装に切り替えます。実施後は、オカムラグループの塗装設備は、粉体50%、水溶性25%、溶剤25%となります。



つくば事業所の粉体塗装設備



御殿場事業所の粉体塗装設備

●焼却炉の廃止

ダイオキシン対策として焼却炉の廃止を進め、オカムラの全生産事業所で完了しました。高島事業所はダイオキシン処理装置を設置し、木くずパイラーとして使用しています。



ダイオキシン処理装置（高島事業所）

●ノンフロン化

御殿場・高島事業所、関西岡村製作所で発泡工程におけるノンフロン化に取り組み、2004年度中に代替フロン（HCFC-141b）を全廃しました。

●地下タンクの管理

追浜事業所、山陽オカムラ、オカムラ物流で所有する地下タンクは、厳重に管理しています。

●PCBを含む機器の保管

PCBを含む高圧コンデンサー29台、安定器240台を、厳重に管理しながら保管しています。また、近く予定されている環境省PCB処理事業の本格スタートに向け、登録・申し込みの検討を開始しました。

●消火用ハロンの保管

消火用ハロン4.2tを厳重に保管しています。2004年度の漏洩および消火のための放出はありませんでした。

●水質汚濁防止

水質汚濁防止対策として排水処理設備を設置しています。また、水処理が不要な設備を最新の中井事業所で導入しています。今後は、各生産事業所・関係会社に水平展開していきます。

●土壌汚染の防止

2000年度までに、オカムラ全生産事業所、生産関係会社の調査を完了しました。なお2004年度は、土地の改変などを行わなかったため、土壌調査を実施しませんでした。

生産部門における環境保全の取り組み

●水の有効利用

節水クローズド式をはじめとする水循環システムを積極的に採用し、追浜・つくば・富士・御殿場・中井事業所、関西岡村製作所で成果を上げています。2005年度も導入を進めていきます。



御殿場事業所のクローズドシステム

●中井事業所内の騒音・振動対策

従業員のために事業所内に騒音対策用の防音パネルを設置。また、振動対策として床構造を改造しています。

●主な地域協定

以下の地域協定を結んでいます。2004年度は、いずれも双方での改定要請はありませんでした。

- ▶高島町公害防止協定
- ▶つくばテクノパーク豊里緑化協定
- ▶御殿場地下水利用協定
- ▶中井町地域安全協定

緊急事態の想定と対応

オカムラグループは、「緊急事態対応・事故対応リスク管理フロー」を策定し、運用を開始しています。事故レベルを3

段階に分け、レベルに応じた迅速かつ適切な対応をめざしています。対応範囲は環境事故だけでなく、品質関連、労働災害、人的災害におよびます。

●緊急事態対応マニュアル

事業所・部門単位で、作業実務に即した独自の緊急事態対応マニュアルを作成しています。

●緊急事態想定訓練・機能確認

各事業所・部門は、それぞれが想定した緊急事態に対し、マニュアルが定めた行動を的確に遂行できるよう、定期的な訓練・機能確認を実施しています。生産事業所では、火災対応、化学物質漏洩、停電、地震などを想定した訓練を行いました。

2004年度の違反等の状況

●自主基準値オーバーなどの状況

高島事業所で下水道法の排水水質規制に関わる水質測定で自主基準値オーバーがありました。同事業所は原因を究明し不適合報告書を発行しました。2005年度は著しい環境側面に再登録し、再発防止を図ります。

●訴訟、罰金、重大な苦情などの状況

2004年度は、訴訟、罰金、重大な苦情はありませんでした。

Topics 物流部門の環境保全活動

包装改善の取り組み

オカムラ物流は、省資源化および廃棄物削減をテーマに、梱包材の最小限化を進めています。2001年度からは、一部のイスの輸送にリターナブル輸送用パッケージを採用。また、廃棄物削減のため、包装材をほとんど使用しないイスの裸輸送にもアプローチしました。



リターナブル輸送用パッケージ

CNG（天然ガス）車の導入

2001年度よりCNG（天然ガス）車の導入を開始しました。現状では、天然ガス充填所が少ないため数が限定されていますが、今後は充填所の普及に合わせて、CNG車を順次導入していく予定です。



CNG車

また2005年3月時点で、オカムラ物流が所有するトラックの半数が低公害対策車です。

輸送システムの改善

トラックから鉄道・海運への転換を図るモーダルシフトを進め、2004年度は11tトラック793台分をシフトしました。また積載効率の向上をめざし、首都圏一帯で共同配送を実施しています。

運転技能向上への取り組み

エコドライブの推進、アイドリングストップなど、運転者自身が取り組むことによってできる環境活動があります。オカムラ物流は、エコドライブを年度の教育計画に組み込むとともに、毎年、運転技能コンテストを開催し、技能・意識の向上に努めています。

第13回運転技能コンテスト

オカムラ物流は、2004年10月「第13回運転技能コンテスト」を開催しました。全国から選抜された35名の選手は、フォークリフト部門、トラック部門に分かれて腕を競い、部門ごとに最優秀賞、優秀賞、環境賞、努力賞が選ばれました。



第13回運転技能コンテスト

環境ロジスティクス・データベース

各企業のロジスティクス面での環境経営推進状況を客観的に把握できるよう、国土交通省では環境ロジスティクス・データベース制度を設立しています。オカムラ物流は、環境ロジスティクス・データベースに登録し、自社の環境保全への取り組みを紹介しています。

温室効果ガス等の抑制、水資源対策

温暖化防止対策としてCO₂排出量削減を進めましたが、2004年度は11.1%増加しました。発泡用に使用していた代替フロン (HCFC-141b) を全廃しました。工業用水の使用に関しては、オカムラ単独では前年度に比べ約13%削減しています。

エネルギー、廃棄物などからのCO₂排出量を抑制

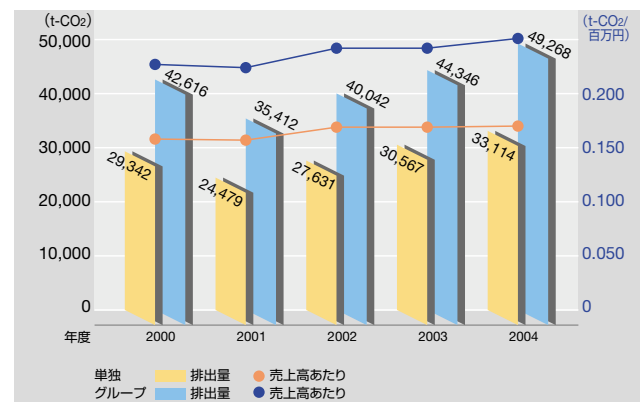
●取り組み
温暖化防止対策として、エネルギー、廃棄物などからのCO₂排出量の削減を進めています。特にエネルギーでは、重油・灯油に比べてNOx・SOx・CO₂の排出量が少ない都市ガス、LPG（液化石油ガス）への転換を進めています。また、CO₂排出権取引および環境関連税法等の調査を継続しています。

●2004年度の状況

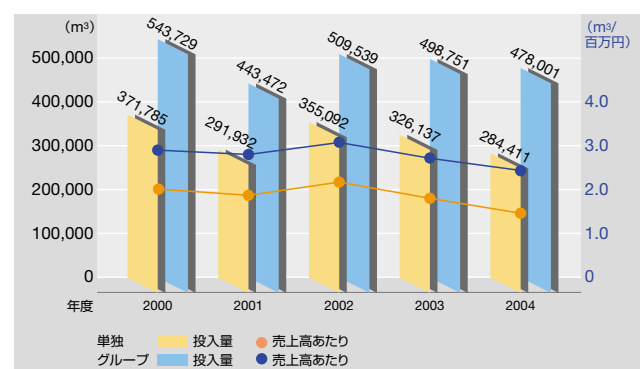
▶2004年度は、前年度より11.1%増加しました。原因は操業度の向上によるものです。
▶京都議定書の発効、将来の排出権取引への対応のため「5ガス」*の把握を開始、2004年度は237t-CO₂でした。今後も継続把握し削減を図ります。

*：メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄

CO₂排出量の推移



水資源投入量（雨水を含む）の推移



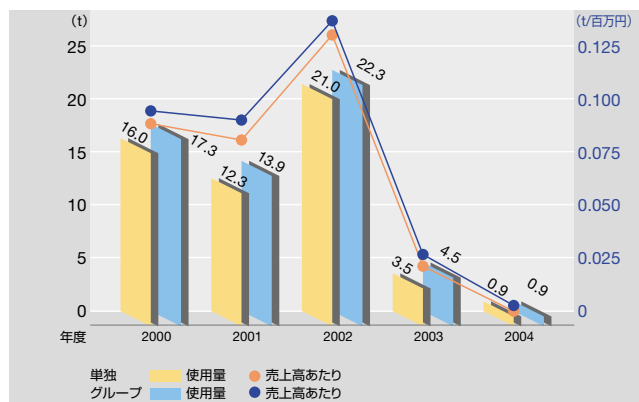
オゾン層破壊防止対策として代替フロンの使用を削減

●取り組み
冷凍冷蔵ショーケースの発泡断熱材に使用していた代替フロン (HCFC-141b) 削減に向けた研究開発を進め、2004年度中に全廃しました。冷媒用に使用している代替フロン (HCFC-22) についても、使用削減の研究を進めています。

●2004年度の状況

▶2004年度に使用した代替フロンの量は0.913tで、これは御殿場事業所が使用したHCFC-22です。同事業所のHCFC-22使用量は減少傾向にあり、2004年度は前年度に比べ約23%削減しました。
▶HCFC-141b全廃にともなう温室効果ガス削減効果についてCO₂に換算すると、2004年度に削減した量は3,310kgでしたので、2,085t-CO₂の削減に相当します。

代替フロン使用実績



オカムラグループの車両保有状況 (2005年3月)

●トラック
国内グループ会社が29台保有しています。2004年度はCNG（天然ガス）車1台、ディーゼル車4台を導入しました。
●乗用車
オカムラおよび国内グループ会社が484台、海外グループ会社が5台保有しています。車両更新にともなう新規購入にあたっては、社内基準に基づき低公害車を選択しています。
●フォークリフト
オカムラおよび国内グループ会社が290台、海外グループ会社が9台保有しています。国内使用分の79%はバッテリー車です。

省エネルギー

エネルギーは、必要なとき・必要なところで・必要な量だけを使うという考え方のもと、各生産事業所で省エネルギー対策を進めています。2004年度は操業度の向上により、総エネルギー投入量は7.2%増加しました。

すべての生産事業所で、省エネルギーを推進

●取り組み
有限な地球資源の保護ならびにCO₂排出抑制の観点から、省エネルギーを推進しています。その基本となるのは、エネルギー消費を固定的にとらえるのではなく、必要なとき必要な量だけを使うという変動費的な考え方です。これを実施するため、生産活動におけるあらゆるムダ

を省くOPS（オカムラプロダクションシステム）と連動させ、すべての生産事業所で省エネルギー対策を進めています。設備面では、省エネルギー性に優れた機器を導入しているほか、抜本的な対策として、自然エネルギー（太陽光や風力）利用の検討も開始しています。

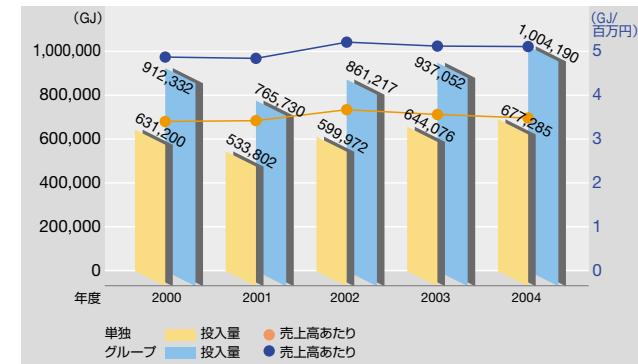
●2004年度の状況

▶2004年度の総エネルギー投入量は、オカムラ単独で677,285GJ、グループで1,004,190GJでした。生産増に

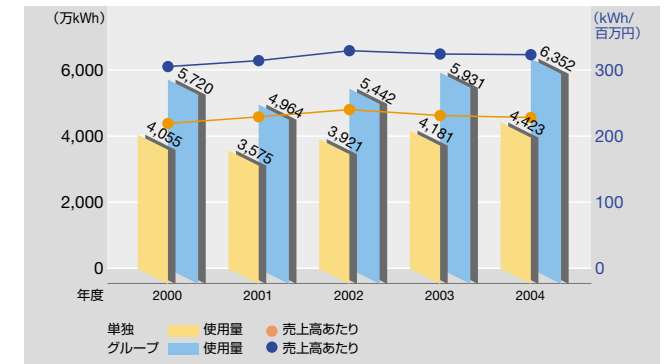
ともなう稼働上昇により前年度に比べ増加しましたが、原単位あたりでは単独・グループとも減少しています。

▶電力削減のため、モーターのインバーター化、コンプレッサーの分散化などの設備対策のほか、OPSによる運用管理の徹底に取り組みました。
▶都市ガス対策として、ガスコージェネレーションの導入を検討しています。
▶LPG対策として、粉体塗料低温化などを行っています。

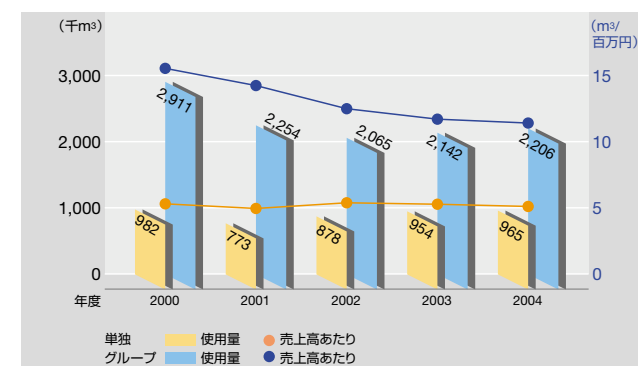
総エネルギー投入量の推移



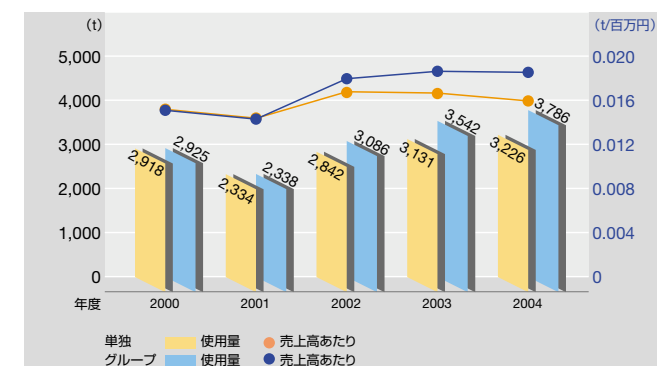
電力使用量の推移



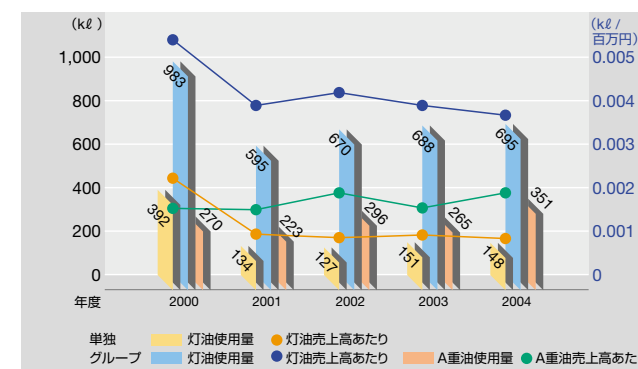
都市ガス使用量の推移



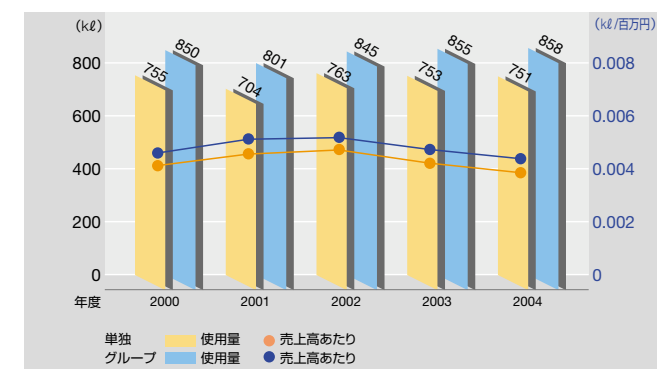
LPG使用量の推移



灯油、A重油使用量の推移



ガソリン使用量の推移



化学物質の管理

2004年度は、グループをあげてVOC対策を進めました。その結果、前年度に比べPRTR対象物質の取扱量を14.2%削減しました。

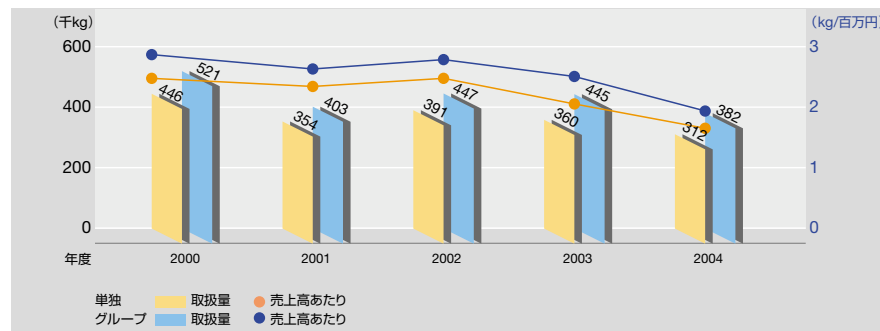
独自の基準を設け化学物質の使用を回避・管理・削減

- 取り組み**
オカムラグループは、表面処理剤、接着剤、樹脂、化粧材に化学物質を使用しています。これらのうち、独自に設定した「有害物質管理基準」で「使用禁止物質」に指定した物質を全廃したほか、「使用削減物質」に定めた物質の削減をグループ全体で進めています。
- 生産事業所の対策**
 - ▶追浜事業所：水溶性接着剤への切り替え、ジクロロメタンの削減
 - ▶高島事業所：トルエン、キシレンを使わない塗料・接着剤の使用、ノンフロン発泡断熱材への切り替え
 - ▶富士・御殿場事業所：トルエン、キシ

レンを使わない塗料の使用、ノンフロン発泡断熱材への切り替え
 ▶関西岡村製作所：ノンフロン発泡剤への切り替え
 ●**2004年度の状況**
 ▶PRTR対象物質の取扱量は、グループ全体で381,586kgとなり、2003年度

に比べ62,922kg減少しました。
 ▶取扱物質数は24物質で、2004年度は、代替フロンHCFC-141b、アクリル酸、ヒドラジンの3物質を全廃しました。
 ▶シックハウス症候群対策を進めた結果、ホルムアルデヒドの取扱量が激減しました。

PRTR対象物質取扱量の推移



PRTR対象物質取扱量の推移 (内訳)

種別	政令番号	CAS番号	物質名	取扱量 (グループ)				
				2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
1種	1	—	亜鉛の水溶性化合物	0	2,121	3,224	2,616	3,027
1種	3	79-10-7	アクリル酸	0	0	0	52	0
1種	16	141-43-5	2-アミノエタノール	413	364	0	0	0
1種	30	25068-38-6	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	40	628	1,208	1,686	680
1種	40	100-41-4	エチルベンゼン	26,322	29,934	28,214	55,440	49,753
1種	43	107-21-1	エチレングリコール	147	117	119	41	3
1種	44	110-80-5	エチレングリコールモノエチルエーテル	36	0	0	0	0
1種	63	1330-20-7	キシレン	300,739	201,237	220,073	218,950	170,537
特定1種	69	—	6価クロム化合物	52	60	40	41	92
1種	85	75-45-6	HCFC-22	900	1,300	1,590	1,191	913
1種	101	111-15-9	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	3,742	2,477	2,848	2,625	3,078
1種	102	108-05-4	酢酸ビニル	16	15	23	4	3
1種	132	1717-00-6	HCFC-141b	16,419	12,642	20,723	3,310	0
1種	145	75-09-2	塩化メチレン	14,190	15,461	16,123	9,402	10,310
1種	177	100-42-5	スチレン	1,190	912	222	1,244	900
1種	224	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	8,433	10,827	10,391	21,061	17,045
1種	227	108-88-3	トルエン	134,500	116,223	135,164	121,365	121,031
1種	230	—	鉛及びその化合物	207	33	67	7	4
1種	231	7440-02-0	ニッケル	1,000	2,624	1,904	1,100	1,500
特定1種	232	—	ニッケル化合物	45	764	552	396	513
1種	253	302-01-2	ヒドラジン	15	161	16	157	0
1種	270	84-74-2	フタル酸ジ-n-ブチル	16	18	16	71	64
1種	272	117-81-7	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	493	428	544	670	892
1種	283	—	ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	0	1	1
特定1種	299	71-43-2	ベンゼン	2	1	1	14	1
1種	304	—	ほう素及びその化合物	269	89	8	0	0
1種	307	—	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	214	0	0	0	0
1種	309	9016-45-9	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	373	249	60	26	519
1種	310	50-00-0	ホルムアルデヒド	10,921	4,260	3,090	2,588	319
1種	311	—	マンガン及びその化合物	0	185	500	426	382
1種	346	—	モリブデン及びその化合物	0	10	17	25	20
合計				520,694	403,141	446,737	444,508	381,586

注：資材等における対象物質の含有量が0.1~1%などの報告の場合、1%として計算しています。

廃棄物削減

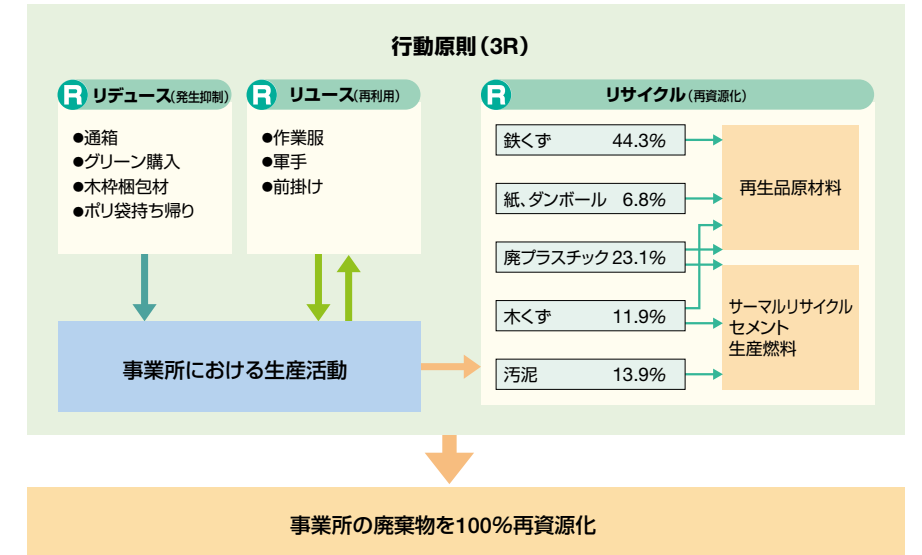
2003年度にオカムラ全事業所でゼロエミッションを実現したのに続き、2004年度は、関係会社では初めて関西岡村製作所がゼロエミッションを達成しました。ゼロエミッションを達成した事業所については、その維持に努めています。

廃棄物の削減とともにゼロエミッションを推進

- 取り組み**
廃棄物対策として、①廃棄物自体の削減、②廃棄物を再資源化して利用するゼロエミッションの推進をテーマに活動しています。
オカムラグループは、ゼロエミッションの定義を独自に、「工場から排出される産業廃棄物に関して、最終処分量をゼロにすること」と定め、2003年度までにオカムラの全生産事業所が、ゼロエミッションを達成しました。2005年度までに、国内全生産事業所でのゼロエミッション達成をめざします。

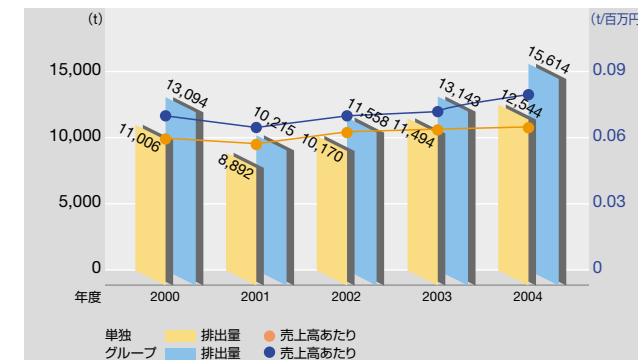
- 2004年度の状況**
 - ▶2004年12月、関西岡村製作所がゼロエミッションを達成しました。
 - ▶すでにゼロエミッションを達成した事業所は、その維持に努めています。
 - ▶つくば事業所は、①塗料カス汚泥回収方法の変更、②廃シンナー再生化、③

関西岡村製作所のゼロエミッションフロー



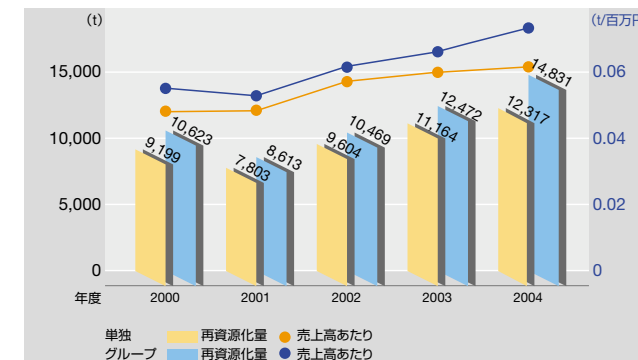
- 製品・部品・パネル保護材のリユースを図っています。
- ▶販売部門は、トナーカートリッジ類の回収などにより廃棄物削減を進めています。
- ▶オカムラ物流は、梱包材の再利用・回収、製品分別・解体に取り組み、廃棄物を削減しています。

廃棄物等排出量の推移



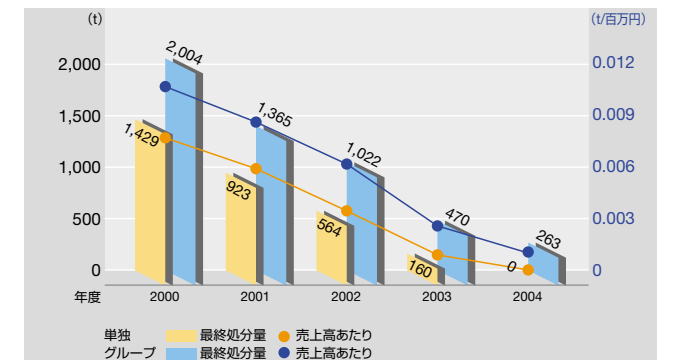
注：生産事業所の廃棄物等を集計対象としています。

廃棄物等再資源化量の推移

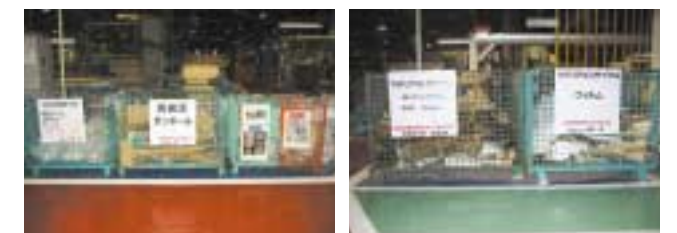


注：生産事業所の廃棄物等を集計対象としています。

産業廃棄物最終処分量の推移



注：生産事業所の廃棄物等を集計対象としています。



高島事業所の再資源化コーナー

製品の開発、サービスの提供

グリーン購入法適合製品、エコマーク商品、グリーンウェブ製品の売上が着実に上昇しています。保守・メンテナンスについても、2004年度は前年度に比べ2.7倍に件数を伸ばしました。

総売上高に占める環境配慮型製品の比率を向上

- グリーン購入法適合製品**
2001年3月よりグリーン購入法データベースへの登録を開始し、登録数を増やしています。その結果、グリーン購入法適合製品の売上が増加しています。
- グリーンウェブ製品**
▶2004年度の総売上高に占める「グリーンウェブ製品」売上率は38.6%で、目標の37%を上回りました。
- ▶2005年3月時点で、グリーン購入のためのGPNデータベースに283シリーズ登録しています。

- エコマーク商品**
2004年度より、商品類型No.130「家具」が設定されたのにもない、オカムラの商品認定数、売上が拡大しています。
- ▶2004年度エコマーク商品売上高は、前年度比163.3%でした。

- グッドデザイン賞・ロングライフデザイン賞受賞製品**
▶2004年度の「グッドデザイン賞」受賞製品は10点で、累計446点となりました。
- ▶2004年度の「ロングライフデザイン賞」受賞製品は2点で、累計65点となりました。

- 冷凍冷蔵ショーケース**
▶冷凍冷蔵ショーケースのシェアは、前年度より0.8ポイント増加しました。

- 保守契約・メンテナンスサービス**
▶2004年度は、保守契約数4,883件、メンテナンスサービス件数29,028件、リフォーム数50件でした。
- ▶個人情報保護法施行にともなう錠前交換・修理、スペアキー注文が増加したことが主な理由です。

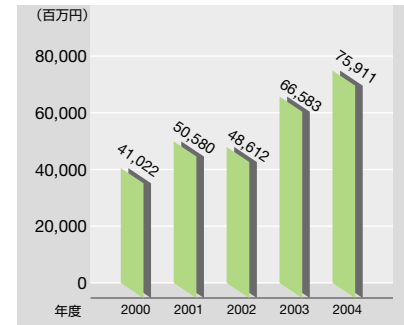
- 納入時引取製品・梱包材のリユース・リサイクル**
▶引取製品・梱包材などのリユース・リサイクル率は85.2%でした。

- 使用済み製品（中古家具）のリユース**
▶使用済み製品を中古家具として買い取り販売しています。リユース率は87.4%でした。

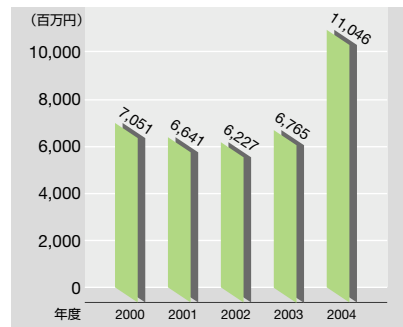
■ グリーン購入法適合製品売上高推移



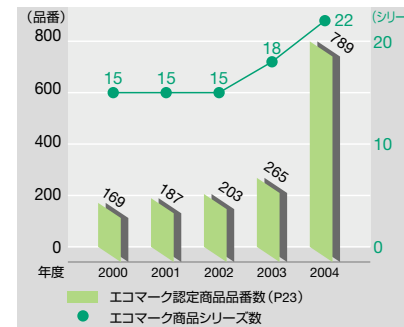
■ グリーンウェブ製品売上高推移



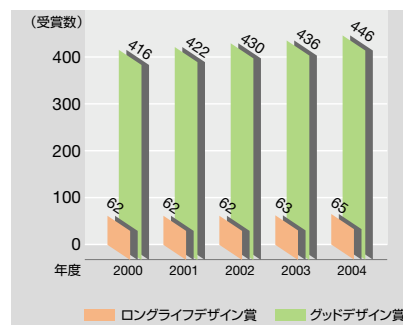
■ エコマーク商品売上高推移



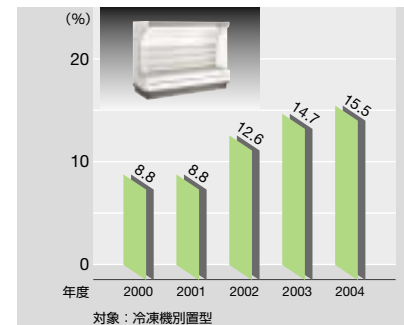
■ エコマーク商品認定数 (累計)



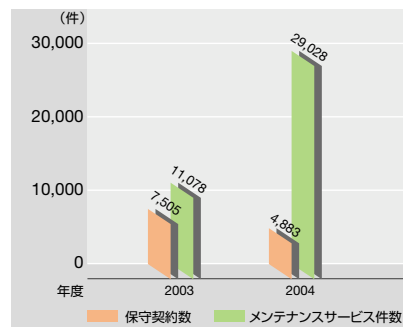
■ グッドデザイン賞、ロングライフデザイン賞受賞数 (累計)



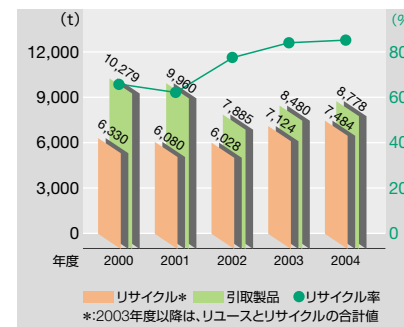
■ 冷凍冷蔵ショーケースシェア推移



■ 保守契約数・メンテナンスサービス件数推移



■ 使用済み製品、梱包材等リユース・リサイクル



注：2004年度のメンテナンスサービス件数の大幅増は集計範囲を一部変更したことが一因です。

グリーン購入

サプライヤーと協力を図りながら、有害化学物質の削減・回避、環境配慮型原材料の活用、事務用品等のグリーン購入を推進しています。

環境負荷の少ない製品・部材を積極的に選択

オカムラグループは、環境負荷の少ない製品・部材を積極的に選択するグリーン購入（調達）の活動指針として「グリーン購入マニュアル」を策定しています。購買担当者は、同マニュアルに基づき、購入者としての責任と影響力を認識しながら、外部からの購買活動を実施しています。また、「グリーン購入率評価手順書」を作成し、生産部門が購入する原材料を調査しています。

- 重金属、有害化学物質**
重金属に関しては、業界の使用削減方針と調整を図りながら、購買最小化に向けた取り組みを行っています。また、有害化学物質を含まない塗料・接着剤を積極的に選択しているほか、供給されていない場合は、要求基準を満たす塗料・接着剤の開発をメーカーに要請しています。

- 2004年度の状況 (生産資材)**
グリーン購入については、これまで管理対象が原材料のみでしたが、全生産資材を対象を拡大し、グループとして新たな目標値（暫定目標値34.7%）を設定しました。主な結果は以下のとおりです。

- ▶2004年度の生産資材グリーン調達率（単独）は38.3%で、目標の33%を達成しました。またグループでは、計画達成率104.7%でした。なお、再生資源利用率は5.9%でした。

- ▶シックハウス症候群対策として、木質素材をF☆☆☆☆に切り替えました。また、トルエン、キシレンを使わない塗料、接着剤を採用しています。

- ▶高島事業所は、エコ塗料への切り替え、ノンフロン樹脂への切り替えを行いました。

- ▶つくば事業所は、接着剤のノントルエン化への切り替え、TXフリー塗料への切り替え、溶剤塗料から粉体塗料への切り替えを行いました。

- ▶関西岡村製作所は、12月より木質材料をすべてF☆☆☆☆に切り替えました。

- ▶山陽オカムラは、合板をF☆☆☆☆に切り替えました。

2004年度の状況 (事務用消耗品)

- ▶2004年度の事務用消耗品グリーン購入金額は単独で57,957千円でした。これは前年度の53,364千円に比べ8.6%増加しています。またグループでは81,174千円でした。これは前年度の64,816千円に比べ25.2%増加しています。

- ▶2004年度の事務用消耗品グリーン購入率は単独で73.0%、グループで54.4%でした。単独での計画達成率は107.7%ですが、グループでの目標達成が課題です。

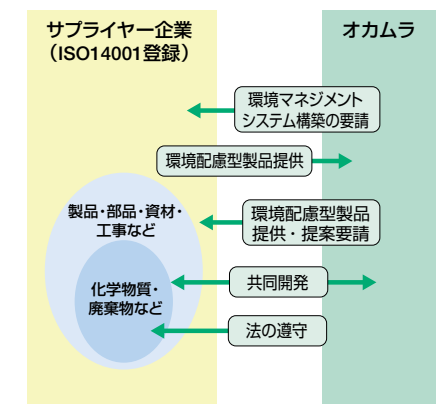
- ▶2004年度は、これまでグループ内で一部ばらつきのあったグリーン購入基準と管理レベルの統一を行いました。今後は管理レベルの向上を図ります。

サプライヤー企業と協力して活動

グリーン購入を実効あるものとするためには、原材料などを供給するサプライヤー企業との協力関係が不可欠です。「オカムラ管理資材ガイド」を配布し、サプライヤー企業にグリーン供給を依頼するほか、協働開催、提案要請、共同開発を実施しています。

- サプライヤー企業の啓発**
サプライヤー企業の環境方針、環境マネジメントシステム、環境対策などを調査し、必要に応じて改善を要求しています。このほか、サプライヤー企業への研修を開催しています。

サプライヤー企業との協力関係



首都圏協会開催

毎年6月と11月に「首都圏協会」を開催しています。2004年度は「環境経営報告書」を配布・説明したほか、VOC対策を要請しました。参加者は6月が324社・429名、11月が292社・406名でした。また同様の催しを、関西支社、中部支社などの支社単位でも行い、サプライヤーと協力して活動を推進しています。



首都圏協会

- 生産事業所で主な取引先説明会を開催**
オカムラの生産事業所は取引先への説明会を開催し、環境保全への協力を要請しました。

- 追浜事業所 (10月に開催)**
内容：環境への取り組みについて、品質管理について
参加：取引先39社

- 高島事業所：環境に関する協力要請を文書で通達**

- つくば事業所 (6月に開催)**
内容：環境重点施策の説明
参加：取引先24社

- 富士事業所 (10月に開催)**
内容：ISO14001重点推進事項の理解と協力要請
参加：取引先40社

- 関西岡村製作所 (8月に開催)**
内容：ISO14001重点推進事項の理解と協力要請
参加：取引先46社

- 山陽オカムラ (6月に開催)**
内容：環境改善活動把握
参加：取引先53社

オフィス部門の環境管理

オフィス部門は、2000年度から間接的な環境側面を評価し、環境目的・目標に沿った活動を行っています。デジタルオフィス化・記録の電子媒体化などを進めた結果、ペーパーレスを実現しました。

間接的な環境側面を重視した活動を実施

本社、開発、販売などの部門では、間接的な環境側面を重視した活動として、①環境情報の収集、②環境配慮型製品の企画など環境目的・目標に沿った活動を推進しています。同時に、各オフィスが入居するビルの管理規程に対応しながら、各オフィスごとにグリーンオフィス活動を実施しています。

●ISO14001の間接的な環境側面の抽出
ISO14001の規格が2004年版に改訂されました。その主な改訂点のひとつとして、環境側面の抽出で「直接管理できなくても影響を及ぼすことができる環境側面も対象とすること」が明確になりました。オカムラの非生産部門（本社・開発・販売）では、従来から直接的な環境側面だけでなく、間接的な環境側面も対象として管理していました。これらの部門では、環境マネジメントシステム構築段階からISO14001：2004年版の規格に対応していたと言えます。

●法令遵守
消防法、廃棄物処理法などの法令を遵守しています。各オフィスは定期的な消防訓練を実施するほか、ショールームではお客さまの誘導を含めた訓練を行っています。また、山王ビルは自社ビルのため、廃棄物を manifests 伝票で管理しています。

デジタルオフィス化を推進しペーパーレスを実現

情報システム部デジタルオフィス委員会は、①生産性向上、②オフィス美化、③新しい働き方・環境への挑戦をテーマに、新しいワークスタイルの構築を進めています。その考え方は、業務上のすべての情報を電子化してナレッジ共有するというもの。紙媒体を、「持ち込まない」「作らない」「持たない」の3原則のもと、ペーパーレスを推進しています。

●本社でデジタルオフィス化を開始
2004年度は、本社情報システム部のデジタルオフィス化に取り組みました。



デジタルオフィス化された本社情報システム部

●事務用品をリユース
オカムラ本社のデジタルオフィス化にともない、これまで使用していたファイリングサプライが不要となり、他部門でリユースを図りました。

外部コミュニケーション記録を電子媒体化

環境マネジメントに必要な、外部ステークホルダーとのコミュニケーション記録を電子媒体化しました。

主な対象は、外部からの①アンケート依頼、②製品の環境影響に関する問い合わせ、③社外向け講演依頼、④見学依頼、⑤展示会出展依頼など。今回の電子媒体化により、スピードアップと紙資源削減を図ります。



電子媒体化された外部コミュニケーション記録

オカムラグループ全体でグリーンオフィス活動を展開

●廃棄物の削減、リサイクル
各オフィスでは各地域や入居ビルのルールにしたがって、廃棄物の再資源化に努めています。

●省エネルギー
新規導入OA機器をすべて環境配慮型とし、電力消費を抑制しています。

●紙資源の保護
カタログなどに使用する用紙を、生態系を破壊しないよう管理された森林から伐採された植林木チップを配合した再生紙に切り替えています。また、ホームページでの情報発信を強化しています。

●環境提案制度
従業員からの環境提案を受け、グリーンオフィス活動に役立てています。本社・販売・開発部門では環境提案件数が27件あり、環境e-ラーニングの導入や運転日誌の工夫などが評価されました。

環境会計

環境経営をサポートする手法として、1997年度より管理会計とリンクした環境会計を導入。2004年度からは「環境会計ガイドライン2005年版」に沿って公表しています。

管理会計とリンクした環境会計を集計、公表

オカムラグループの環境会計は、管理会計とリンクしているため内部管理を実施しやすいという特徴をもちています。2001年度からは、オカムラが影響をおよぼすすべての範囲での計上をめざし、グループ全体へと集計範囲を拡大しています。

●環境会計の審査
オカムラは「1999環境報告書」で初めて環境会計を公表し、「2000環境報告書」より朝日監査法人〔現あずさサスティナビリティ(株)〕の審査を受け、現在まで継続しています。

●環境会計の改善
今回より、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に基づく集計を行っています。2004年度は廃棄物処理費の集計先を補足し、わかりやすく改善しました。また、月次管理できるよう、各事業所に環境関連コスト集計を配信するなどしています。

●2004年度の状況
▶2004年度のオカムラグループの環境保全コストは、投資額282百万円、費用額1,539百万円でした。

▶VOC対策として、つくば・御殿場事業所に導入した粉体塗装ラインが、事業エリア内コストの多くを占めています。

▶操業度の向上により、総エネルギー投入量、CO₂排出量、廃棄物等総排出量は前年度より増加しました。しかし、総エネルギー投入量は売上高あたりでは改善しています。

▶PRTR物質排出移動量は、前年度に比べ減少させることができました。

▶売上高に占める環境配慮型製品（グリーンウェーブ製品）の売上高は、前年度に比べ向上しました。

▶事務用消耗品グリーン購入率は、グループで集計した結果減少しています。グループでの目標達成が課題です。

2004年度環境会計

集計範囲：オカムラ=岡村製作所 オカムラグループ=岡村製作所、関西岡村製作所、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス
対象期間：2004年4月1日～2005年3月31日

環境保全コスト		オカムラグループ		オカムラ	
分類	主な取組の内容	投資額	費用額	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		282	503	282	396
(1)-1 公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁・悪臭防止等	200	217	200	168
(1)-2 地球環境保全コスト	温暖化防止・オゾン層保護・省エネ等	22	37	22	31
(1)-3 資源循環コスト	節水・雨水利用・廃棄物削減・リサイクル等	60	249	60	197
(2) 上・下流コスト	グリーン購入・製品・容器包装回収・リサイクル等	-	200	-	197
(3) 管理活動コスト	環境負荷の監視・測定、EMS運用等	-	317	-	263
(4) 研究開発コスト	環境配慮型開発、製造時の環境負荷低減等	-	518	-	518
(5) 社会活動コスト	環境保全団体への支援等	-	1	-	1
(6) 環境損傷対応コスト		-	-	-	-
(7) その他コスト		-	0	-	0
合計		282	1,539	282	1,375

環境保全効果（オカムラグループ）

	単位	前期	当期	前期との差	
売上高（連結）	百万円	183,044	196,526	13,482	
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	前期	当期	前期との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量	GJ	937,052	1,004,190	67,138
	売上高あたり	GJ/百万円	5.12	5.11	-0.01
	電力投入量	GJ	569,995	584,940	14,945
	売上高あたり	GJ/百万円	3.11	2.98	-0.14
	化石燃料投入量	GJ	367,057	419,250	52,193
	売上高あたり	GJ/百万円	2.01	2.13	0.13
	水資源投入量	m ³	498,751	478,001	-20,749
	売上高あたり	m ³ /百万円	2.72	2.43	-0.29
	上水投入量	m ³	88,352	93,583	5,232
	売上高あたり	m ³ /百万円	0.48	0.48	-0.01
工業用水投入量	m ³	98,246	103,783	5,537	
売上高あたり	m ³ /百万円	0.54	0.53	-0.01	
地下水投入量	m ³	310,000	278,608	-31,392	
売上高あたり	m ³ /百万円	1.69	1.42	-0.28	
PRTR対象物質取扱量	kg	444,508	381,586	-62,921	
売上高あたり	kg/百万円	2.43	1.94	-0.49	
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量	t-CO ₂	-	49,505	-
	売上高あたり	t-CO ₂ /百万円	-	0.25	-
	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	44,346	49,268	4,922
	売上高あたり	t-CO ₂ /百万円	0.24	0.25	0.01
	CO ₂ 以外の5ガス排出量	t-CO ₂	-	237	-
	売上高あたり	t-CO ₂ /百万円	-	0.00	-
事業活動から排出する財・サービスに関する環境保全効果	PRTR対象物質排出移動量	kg	394,720	342,239	-52,481
	売上高あたり	kg/百万円	2.16	1.74	-0.42
	廃棄物等総排出量	t	13,143	15,614	2,471
	売上高あたり	t/百万円	0.07	0.08	0.01
事業活動から排出する財・サービスに関する環境保全効果	廃棄物等最終処分量	t	470	263	-206.42
	売上高あたり	t/百万円	0.00	0.00	-0.00
	グリーンウェーブ製品の売上高	百万円	66,583	75,911	9,328
事業活動から排出する財・サービスに関する環境保全効果	売上高比率	%	36.38	38.63	2.25
	グリーン購入法適合製品の売上高	百万円	46,016	50,961	4,945
	売上高比率	%	25.14	25.93	0.79
その他の環境保全効果	回収製品・梱包材の循環使用量	t	406	655	-249
	売上高あたり	kg/百万円	2.22	3.33	-1.11
その他の環境保全効果	事務用消耗品グリーン購入率	%	66.5	54.4	-12.1
	モーダルシフトによる輸送量	台	856	793	-63

項目	内容等	金額	金額
当該期間の投資額の総額	生産設備更新、省力化、その他情報化投資等	4,626	3,544
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発ほか	834	817

環境保全対策にともなう経済効果

分類	効果の内容	金額	金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	251	196
費用節減	補助金・助成金	0	0
	省エネルギーによるエネルギー費の節減	12	11
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の削減	3	1
	リユースによる経費節減	20	9
合計		286	217

Topics 販売部門の環境活動

低公害車を導入

販売活動に営業車を日常的に使用する販売部門では、営業車の低公害車化が、環境活動の大きなテーマとなります。そのため2001年度に「社有車購入基準」を設定し、営業車の低公害車化を進めています。2005年3月時点で、販売部門が所有する営業車の32.5%が低公害車となりました。

ガソリン使用量を削減

販売部門の環境活動のもうひとつのテーマは、ガソリン使用量の削減です。販売部門では、エコドライブにより、省燃費運転に努めています。2004年度のガソリン使用量は631klで、2000年度から連続して削減しています。

生産事業所・主要関係会社の環境管理データ

2004年度のおカムラ生産事業所、主要関係会社の環境管理データをご紹介します。
 なお、2004年度より、ジェイティオカムラは山陽オカムラに社名変更しました。

事業所/主要関係会社名	生産事業所					関係会社					
	追浜事業所	高島事業所	つくば事業所	富士・御殿場事業所	中井事業所	関西岡村製作所	エヌエスオカムラ	山陽オカムラ	サイアムオカムラ スチール	オカムラ物流	オカムラ サポートアンドサービス
所在地	神奈川県横須賀市浦郷町 5-2944-1	山形県東置賜郡高島町 大字糠野目字北原 五-2635	茨城県つくば市緑ヶ原1-2-2 テクノパーク豊里工業団地	静岡県御殿場市大坂102-1 静岡県御殿場市栄怒田字キタ744	神奈川県足柄上郡 中井町境390	大阪府東大阪市稲田上町 2-8-63	岩手県釜石市港町2-1-1	岡山県高梁市間之町1	51-5Poochao RD.Bangyaparak, Bangkok 10130 Thailand	神奈川県横浜市鶴見区 末広町2-4-3	東京都千代田区神田錦町 1-27ロータリービル
土地	51,488m ²	112,537m ²	99,142m ²	128,275m ²	53,890m ²	23,853m ²	35,500m ²	36,098m ²	11,107m ²	43,969m ²	—
建物(延床面積)	46,002m ²	25,315m ²	37,577m ²	68,024m ²	35,388m ²	30,731m ²	26,700m ²	13,548m ²	9,072m ²	77,254m ²	—
緑化面積/緑化率	2,491m ² /4.8%	43,488m ² /39.6%	24,990m ² /25.2%	31,600m ² /24.6%	20,128m ² /37.4%	2,210m ² /9.3%	9,230m ² /26.0%	3,652m ² /20.3%	267m ² /2.4%	6,644m ² /15.1%	—
主要生産品目	オフィス環境什器	オフィス環境什器(木質系)、商業施設用什器	オフィス環境什器	店舗用陳列機器等、冷凍冷蔵ショーケース	店舗用陳列機器	オフィス環境什器	物品管理棚、オフィス環境什器	オフィス環境什器、店舗用陳列機器	オフィス環境什器、商業施設用什器	輸送、保管、荷役、流通、加工、施工、内装工事	据付工事、保守、アフターサービス

環境パフォーマンス

項目	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
総エネルギー投入量	GJ	137,072	52,599	106,896	250,261	50,479	125,147	68,401	70,471	59,954	61,121	1,765
水												
水資源投入量	m ³	25,048	14,032	19,163	213,994	2,181	39,733	76,087	71,455	56,864	5,685	630
雨水投入量	m ³	—	—	—	—	2,027	—	—	—	—	—	—
節水システムによる節水量	m ³	1,733	0	6,283	71,023	24,525	8,497	0	0	0	—	—
総排水量	m ³	20,038	14,032	18,052	197,719	597	39,733	76,087	71,455	56,865	5,685	630
大気												
温室効果ガス排出量	t-CO ₂	5,631	3,894	5,090	12,778	2,106	5,677	3,506	4,013	2,742	2,878	138
オゾン層破壊物質排出量	ODP-kg	0	0	0	2.01	0	0	0	0	0	—	—
SOx排出量	t	0.005	0.012	—	0.171	—	—	2.047	1.895	—	—	—
NOx排出量	t	0.42	11.129	4.05	0.172	0.185	1.62	0.096	2.545	—	—	—
廃棄物												
再資源化量	t	2,867	422	1,140	5,649	2,239	595	1,280	639	1,288	2,558	0
最終処分量	t	0	0	0	0	0	136	81	47	179	1,250	49
PRTR対象物質												
取扱量	kg	26,181	3,799	59,075	222,862	—	3,400	1,637	64,633	—	—	—
大気への排出量	kg	23,773	3,002	44,458	208,918	—	607	640	28,188	—	—	—
トルエン	kg	523	44	6,420	88,852	—	288	640	16,516	—	—	—
キシレン	kg	15,379	64	27,006	77,899	—	292	—	9,150	—	—	—
その他	kg	7,871	2,894	11,032	42,167	—	27	—	2,522	—	—	—
公共用水域への排出量	kg	—	—	—	183	—	—	997	—	—	—	—
下水道への移動量	kg	—	—	0	—	—	77	—	78	—	—	—
廃棄物への移動量	kg	976	797	2,924	11,075	—	1,222	—	621	—	—	—
悪臭の発生状況												
キシレン	ppm	<0.1	—	<0.1	—	—	<0.1	—	—	—	—	—
イソブタノール	ppm	—	—	<0.1	—	—	<0.09	—	—	—	—	—
酢酸エチル	ppm	—	—	<0.1	—	—	<0.3	—	—	—	—	—
トルエン	ppm	<1	—	<0.1	—	—	<0.1	<0.01	—	—	—	—
スチレン	ppm	—	—	<0.1	—	—	<0.04	—	—	—	—	—
臭気指数		<10	11 以下	—	<10	<10	<10	—	—	—	—	—
水域												
BODの排出量	t	0.089	2.778	0.24	0.84	0.002	3.02	—	0.932	1.07	—	—
CODの排出量	t	0.184	—	—	—	—	—	0.447	0.043	4.2	—	—
窒素の排出量	t	0.052	—	—	0.441	—	—	1.56	0.200	—	—	—
リンの排出量	t	0.023	—	—	0.284	—	—	0.117	0.011	—	—	—

●PRTR対象物質の土壌への排出および事業所における埋立処分はありませんでした。
 ●資材等における対象物質の含有量が0.1~1%等の報告の場合、1%として計算しています。
 ●水資源投入量は上水・工業用水・地下水の合計です。

サイアムオカムラスチールは、法律上の義務づけがないこともあり、データの把握ができていないものもあります。ISO14001による環境マネジメントシステムの構築にもなれ、今後はデータを整備していきます。
 —：実績値なし。規制対象外を示します。

主な法規制対応

項目	単位	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値					
大気																						
SOx排出濃度	ppm	0.117*	0.001*	4.63*	<0.01*	—	—	—	—	5.32*	0.36*	11.5*	0.3*	950	197	—	—					
NOx排出濃度	ppm	230	33	350	270	—	33	—	21	230	16	150	78	—	97.5	260	47.3	250	58	—	—	
ばいじんの排出濃度	g/m ³ N	0.1	0.004	0.3	0.007	—	—	—	<0.01	0.2	0.002	0.05	0.006	0.1	0.022	0.3	0.006	—	—	—	—	
ダイオキシンの排出濃度	ng-TEQ/m ³ N	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ベンゼンの排出濃度	ppm	10	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
騒音																						
大きさ(昼間/朝夕/夜間)	dB	75/75/65	67/67/57	70/65/65/55	58/33/51/41	50/60/55/50	45/50/50/48	70/65/60	59/-/-	75/75/65	49/50/50	70/65/60	69/55/53	65/70/65/60	54/66/54/53	60/50/50	55/-/-	90/90/70	84/85/65	—	—	—
振動																						
大きさ(昼間/夜間)	dB	65/55	47/38	65/60	40/<30	60/55	41/<30	70/65	56/-	70/65	44/46	70/65	59/45	65/60	45/41	65/60	<45/-	—	—	—	—	—

●規制値は法および自治体条例等によります。
 ●実績値は最大値です。
 ●規制値がなく実績値を報告している項目は、自主的に測定しているものです。







※追浜事業所と高島事業所のSOx排出濃度の規制値および実績値は、m³N/hで表記しています。

※エヌエスオカムラのSOx排出濃度の規制値および実績値は、m³N/hで表記しています。

※山陽オカムラのSOx排出濃度の規制値および実績値は、K値規制で表記しています。

—：実績値なし。規制対象外を示します。

環境活動・社会活動のあゆみ

年	環境対策	コミュニケーション、評価、表彰	事業活動
1945年 ～ 1992年	1966年 日本初パーティクルボード製家具 公害対策および設備組織化 1972年 商品開発研究所設立 1980年 オフィス研究所設立 1990年 イスのノンフロン化 1991年 製品の環境対策方針策定 1992年 リサイクルカー導入 接着剤トリクロロエタン廃止	1960年 人間工学「イスの科学」発表 1963年 折りたたみイス、初のGマーク受賞 1967年 Gマーク業界最多受賞 1969年 追浜工場、工業技術院長賞受賞 1980年 JAPAN SHOP展、通産大臣賞受賞 以降総理大臣賞等14年連続受賞 日本科学技術連盟より第12回石川賞受賞 1981年 高島工場省エネルギー通産大臣賞受賞 1984年 第2回OA本賞受賞 高島工場日本緑化協会会長賞受賞 標準化、効率化で通産大臣賞受賞 1989年 JR新宿駅サインSDA大賞（通産大臣賞）受賞	1945年 10月岡村製作所創業（横浜市磯子区岡村町） 1955年 「ミカサ」自動車開発 1960年 IBM-407（PCS）導入、事務作業の機械化 1963年 米国L.A.ターリン社技術提携 1967年 岡村工業技術学校 横須賀市追浜に設立 1973年 IBM-370（COPICS）導入 経営情報管理システムの確立 1982年 ロータリーラックを米国に技術輸出 1988年 ジェイティオカムラ設立 サイアムオカムラスチール設立（タイ） つくば工場稼働開始 1992年 エヌエスオカムラ設立
1993年	●第1次環境中期計画「豊かな未来へ」スタート（9月）		
1994年			●オカムラビジネスサポート設立
1995年		●環境パンフレット「豊かな未来へ」発行（1月） ●Gマーク部門賞 外国商品賞受賞	
1996年	●中井事業所環境アセスメント（4月） ●グリーン購入ネットワーク加入（6月） ●環境対策部発足（10月）		
1997年	●追浜事業所ISO14001審査登録（9月）	●つくば事業所、OAオフィス賞受賞 ●環境パンフレット「GREEN WAVE 21」発行（9月） ●環境経営度調査：第97位	●次世代オフィス「プロフィス」発売 ●中井事業所稼働開始 ●WORLD PC EXPO 97に出展
1998年	●富士・御殿場事業所、つくば事業所ISO14001審査登録（10月） ●ニューオータニオフィスISO14001審査登録（10月）	●「グリーンオフィスガイドライン」策定（3月） ●「グリーン購入ガイド」発行（6月） ●環境経営度調査：第105位	●冷凍冷蔵ショーケース「フォンターナ」発売 ●エフエムソリューション設立
1999年	●中井事業所 ISO14001審査登録（2月） ●オカムラ物流中井営業所ISO14001審査登録（2月） ●本社部門「グリーンオフィス活動」スタート（6月） ●関西岡村製作所ISO14001審査登録（6月） ●高島事業所ISO14001審査登録（8月） ●販売部門「グリーンオフィス活動」スタート（10月） ●ニューオータニオフィスを拡大申請して山王オフィスを同一サイトに（11月）	●「1999環境報告書」発行（9月） ●環境経営度調査：第38位 	●オカムラサポートアンドサービス設立 ●エコマラミンデスク開発
2000年	●オカムラISO14001全社統合審査登録に向けて準備開始（3月） ●オカムラISO14001全社統合審査登録（10月） ●ジェイティオカムラISO14001審査登録（12月）	●Gマーク部門別金賞受賞 ●「2000環境報告書」発行（9月） ●環境経営度調査：第123位 	●オフィスシーティング「エルシオ」シリーズ発売 ●ヒル・インターナショナル設立
2001年	●オカムラ物流ISO14001全社統合審査登録（1月） ●環境対策部を環境・品質保証部に組織変更（4月） ●エヌエスオカムラISO14001審査登録（6月） ●国内全生産事業所の審査登録完了	●「2001環境報告書」発行（9月） ●「2001環境報告書」が「第5回環境レポート大賞」優秀賞受賞（12月） ●環境経営度調査：第66位 	●第1回JAPANドラッグストアショーに出展
2002年		●「2002環境報告書」発行（8月） ●リターンブル輸送パッケージがアジアスター賞受賞（12月） ●環境経営度調査：第48位 	●エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」シリーズ発表 ●エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」海外輸出開始 ●ORGATEC2002に出展
2003年	●GREEN WAVE 2010スタート（4月） ●オカムラサポートアンドサービスISO14001審査登録（6月） ●オカムラ全生産事業所でゼロエミッション達成 ●富士事業所粉体塗装ライン導入（9月）	●「2002環境報告書」が「第6回環境報告書賞」優良賞受賞（5月） ●「2003環境報告書」発行（7月） ●「2003環境報告書」が「第5回環境レポート大賞」優秀賞受賞（12月） ●環境経営度調査：第71位 	●「コンテッサ」が米国環境基準「GREENGUARD」取得（6月） ●「Furniture China 2003」中国国際家具展示会に出展（9月） ●「CeMAT ASIA 2003」物流技術と運輸システムの展示会に出展（11月）
2004年	●御殿場事業所・関西岡村製作所HCFC-141b全廃 ●つくば事業所粉体塗装ライン導入（10月） ●環境・品質保証部を環境対策部に組織変更（12月）	●「コンテッサ」が「Best Exhibit Award」で最優秀賞を受賞（3月） ●「コンテッサ」がドイツ工業規格「GSマーク」取得（4月） ●「2004環境経営報告書」発行（6月） ●「コンテッサ」がIDEA2004金賞受賞（6月） ●「L6型電動モーターラック」が「中国家具設計大賞」で銅賞受賞（9月） ●環境経営度調査：第67位 	●大阪ショールーム開設25周年リニューアルオープン（2月） ●IFFS/ AFS2004/シンガポール国際家具展示会に出展（3月） ●EIMU2004/ミラノ国際オフィス家具見本市に出展（4月） ●上海岡村家具物流設備有限公司設立（6月） ●「Furniture China 2004」中国国際家具展示会に出展（9月） ●ジェイティオカムラを山陽オカムラに社名変更し子会社化（9月） ●「ORGATEC2004」オフィス家具見本市に出展（10月）
2005年	●御殿場事業所粉体塗装ライン導入（1月） ●富士事業所粉体塗装ライン導入（5月）	●「2005環境経営報告書」発行（6月）	

第三者審査報告の概要と対応

あずさサステナビリティ(株)による審査報告

オカムラは「2000環境報告書」から、報告書の透明性・信頼性の確保、内部改善を目的に審査を受け、今年で6回目となります。審査の範囲として、①環境パフォーマンス情報および環境会計情報についての信頼性の審査、②その他の記述情報と根拠資料についての整合性の審査を依頼しました。

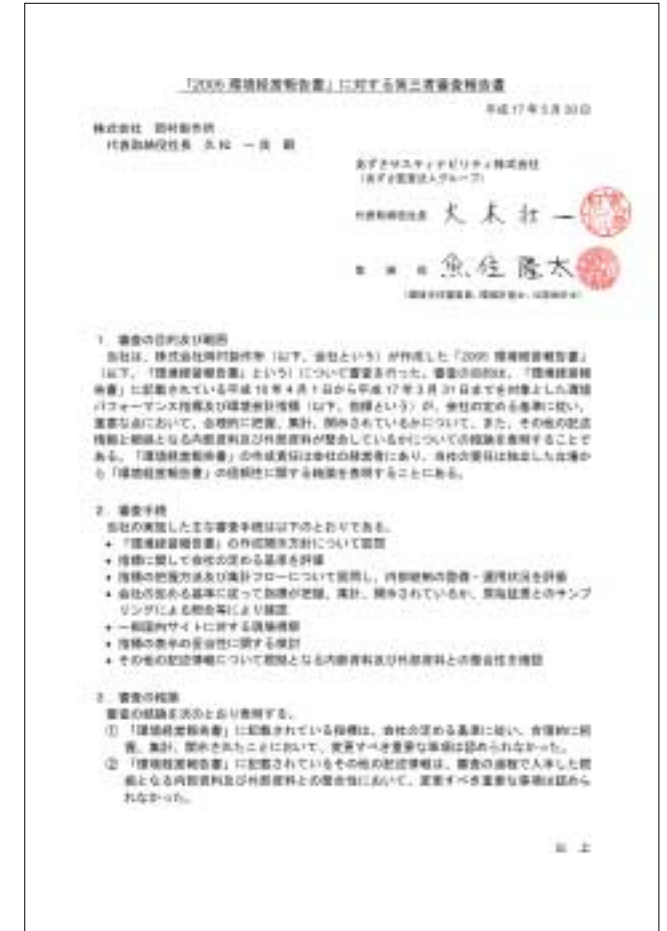
その結果、2005年5月30日に右の第三者審査報告書を受領するとともに、優れていた点および改善が望まれる点としていくつかの指摘を受けました。その一部をご紹介しますとともに、当社が重要と考えた事項について、次年度で以下のように対応してまいります。

●優れている事項

- ①環境パフォーマンスデータと環境保全コストデータの集計マニュアルの充実
- ②事業所敷地内にある関係会社との集計対象範囲の統一
- ③CO₂以外の温室効果ガスの排出量も開示
- ④コーポレートガバナンスやコンプライアンスの取り組み状況を開示
- ⑤ネガティブ情報の開示を含め、利害関係者にとって重要性の高い情報の透明性向上に向けた努力

●改善が望まれる事項

- ①環境パフォーマンスの集計手順の一部不具合の見直し、および事業所担当者への徹底
- ②大気汚染物質等の排出量の算出において算出方法の見直し、および算出方法の統一と集計担当者への徹底
- ③グリーン調達グループでの定義の統一と情報開示
- ④環境保全コストおよび経済効果の算定基準のレベルアップと事業所間での統一
- ⑤サイアムオカムラスチールほかの海外関係会社の情報開示範囲の拡大



継続的な改善に向けて

●指摘事項への対応

昨年、改善が望まれる事項として指摘を受けた、「事業所敷地内にある関係会社との集計対象範囲の統一」等の算出基準の明確化に関しては、各事業所・関係会社での統一的なデータの収集および集計の徹底を図るため、環境パフォーマンスデータと環境保全コストデータの集計マニュアルを充実させました。その結果として、開示している情報の信頼性ならびに透明性を大きく向上させることができました。しかし、今年の改善が望まれる事項にもあるように、環境パフォーマンスの集計手順の一部がまだ不明確であったり、集計担当者の交代にともなう指導不足のために集計結果に不具合が発生し、審査時に修正を求められる事項がありました。開示情報の信頼性のより高いレベルをめざして、環境パフォーマンスデータと環境保全コストデータの集計マニュアルの見直しと集計担当者への教育を実施していきます。

●さらに環境負荷の少ない製品を提供するために

2004年度は塗装設備の改善等により、PRTR対象物質の使用量を削減することができました。今後は、さらに環境負荷の少ない製品をお客さまに提供できるようグリーン購入を推進していきます。そのために、現行の「管理資材ガイド」の見直しに合わせて、オカムラグループで基準の統一を図り、グループでの情報開示を実施できるようにしていきます。

●環境経営報告書の継続的改善

第4次環境中期計画2年目にあたる2004年度は、グループ環境管理を徹底する活動を実施しましたが、今後はさらにオカムラグループとして、環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」の目標実現に向け環境経営を推進していきます。また、開示する情報の信頼性と透明性をより高めるため、環境経営の報告書として継続して改善していきます。



オカムラが推進するGREEN WAVEの名称は、「GREEN（環境配慮）のWAVE（波）を自ら起こし、その波に乗る」という、オカムラの環境問題への積極的な取り組み姿勢をあらわしています。

よい品は結局おトクです

オカムラ

株式会社 岡村製作所

(株)岡村製作所 環境対策部

〒220-0004 横浜市西区北幸1-4-1 天理ビル19階

お問い合わせ・ご相談は◎お客様サービスセンターへ

フリーダイヤル ☎ 0120-81-9060

月曜～金曜(祝日を除く) 9:00～18:00

●インターネットでオカムラの最新情報をご覧ください。
[OKAMURA TODAY] <http://www.okamura.co.jp/>



この報告書は、古紙配合率100%再生紙とアロマフリータイプの大豆油インキを使用し、「水なし印刷」で印刷されています。

オカムラ環境方針

(GREEN WAVE21 第4次環境方針)



オカムラは

オフィス環境事業、商環境事業、物流機器事業、その他の研究・開発・設計・製造・販売・施工・サービス、並びにそれに関わる支援活動を行なっている事を踏まえ、基本理念と行動原則・行動指針にもとづき、環境マネジメント活動を推進いたします。

* 基本理念 *

オカムラはすべての企業活動を通して社会的責任を認識し、常に最適な環境技術と行動で「地球環境の保全」と「循環型社会づくり」に貢献いたします。

* 行動原則(3R) *

- ・リデュース (Reduce) 発生抑制
- ・リユース (Reuse) 再利用(製品・部品等)
- ・リサイクル (Recycle) 再資源化(原材料等)

* 行動指針 *

1. 法の遵守と汚染の予防
・すべての企業活動に関わる環境関連法・規制等の遵守と汚染を予防いたします。
2. 温暖化防止対策
・すべての企業活動に関わる温暖化防止対策を推進いたします。
3. 資源投入・排出対策
・すべての企業活動に関わる投入資源の削減と排出する物質の削減をはかります。
4. 製品・サービス対策
・提供するすべての「製品とサービス」を環境配慮型にすることをめざします。
5. 社会貢献の推進
・社会を構成する一員として利害関係者と連携した環境活動を推進いたします。
6. 社会・環境情報の開示
・企業活動及び提供する製品とサービスに関わる社会・環境情報開示を推進いたします。
7. 環境経営の推進
・環境に関わる効率の向上と社会的責任を遂行し、環境経営度の向上をはかります。

この環境方針を達成するためにオカムラの各サイトはサイトの特徴を考慮した環境目的・目標を階層別に設定し活動いたします。環境監査の実施、環境マネジメントシステムの定期見直し等によりシステムの維持及び継続的に改善をおこないます。

そして関係者の一人ひとりの全員参加のもとに環境目的・目標を達成することにより「地球環境の保全」と「循環型社会づくり」に貢献いたします。

株式会社 岡村製作所
代表取締役社長

2004年4月1日

久松 一良 印



●ご意見・ご感想をお寄せください。

Q1：「2005 環境経営報告書」を、どのような立場でお読みにになりましたか？

- | | | |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 株主・投資家 | <input type="checkbox"/> オカムラと取引関係 | <input type="checkbox"/> オカムラ製品のお客さま |
| <input type="checkbox"/> 政府・行政関係 | <input type="checkbox"/> 環境NGO | <input type="checkbox"/> 環境NPO |
| <input type="checkbox"/> 報道関係 | <input type="checkbox"/> 環境専門家 | <input type="checkbox"/> 企業の環境担当者 |
| <input type="checkbox"/> オカムラの事業所が立地する地域の方 | | <input type="checkbox"/> 学生 |
| <input type="checkbox"/> 教育関係 | <input type="checkbox"/> オカムラの従業員・家族 | <input type="checkbox"/> オフィス家具業界等 |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に： _____) | | |

Q2：どのような項目に関心があって、「2005 環境経営報告書」をお読みにになりましたか？

- | | | |
|--|---|---|
| <input type="checkbox"/> トップインタビュー | <input type="checkbox"/> オカムラのイノベーション | <input type="checkbox"/> 会社概況/事業概況 |
| <input type="checkbox"/> 環境経営の推進 | <input type="checkbox"/> 信頼される企業 | <input type="checkbox"/> グループ環境管理 |
| <input type="checkbox"/> マネジメントレビュー、環境監査 | <input type="checkbox"/> 環境効率性の向上 | <input type="checkbox"/> オカムラグループの事業活動と環境影響 |
| <input type="checkbox"/> お客さまニーズへの対応 | <input type="checkbox"/> 研究開発 | <input type="checkbox"/> お客さまニーズに対応した空間の提案 |
| <input type="checkbox"/> 環境配慮型製品の提供 | <input type="checkbox"/> 使用済み製品への対応 | <input type="checkbox"/> 製品を安心してご使用いただくために |
| <input type="checkbox"/> 従業員との関係 | <input type="checkbox"/> 社員教育、環境表彰制度 | <input type="checkbox"/> 地域社会との関係、社会貢献 |
| <input type="checkbox"/> 環境コミュニケーション | <input type="checkbox"/> 環境マネジメント・パフォーマンス | <input type="checkbox"/> 環境会計 |
| <input type="checkbox"/> 環境活動・社会活動のあゆみ | <input type="checkbox"/> 第三者審査報告の概要と対応 | |

Q3：「2005 環境経営報告書」をお読みにになった結果、ご期待に沿えるものだったでしょうか？

- 期待どおりだった
 まあ期待どおりだった
 ぶつう
 期待はずれだった

具体的に _____

Q4：オカムラグループの環境保全活動・環境経営報告書に関して、今後、期待されることをお聞かせください。

ご意見 _____

●ご協力ありがとうございました。

次回の環境経営報告書（2006年6月発行予定）の郵送をご希望される場合、以下の欄にもご記入ください。

ご氏名： _____

ご住所：（〒 _____ - _____ ） _____

ご職業： _____

E-mail： _____

ご連絡先： _____

部署： _____

役職： _____